

Bringing it all together



編集方針

NAGASEグループは、「Bringing it all together」をスローガンとして掲げ、社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献するという強い意志を持って事業活動を行っています。

この取り組みをステークホルダーの皆様に正しくご理解いただくために、当社グループの概要や課題、中長期的な戦略を財務情報、非財務情報を交え、一体的に伝えるレポートとして、本アニュアルレポートを発行しています。

今後も、当社グループの中長期的な企業価値向上活動を分かりやすく示すツールへと進化させていく所存です。

なお、編集に際しては、国際統合報告評議会（IIRC）が2013年12月に発表した「国際統合報告フレームワークver1.0」などを参照しています。

見通しに関する注意事項

本アニュアルレポートに記載されている長瀬産業およびNAGASEグループの収益計画・戦略や確信などのうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通しであり、リスクや不確実な要素を含んでいます。実際の業績等は、これらの要素の変動により、当社の見込みとは大きく異なる可能性があります。従って、読者の皆様におかれましては、これらの将来予測に関する記述について全面的に依拠することは控えるようお願いします。なお、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

Contents Annual Report 2016

NAGASEグループについて

- 2 経営理念とNAGASEビジョン
- 4 NAGASEグループの事業領域
- 6 伝統と変革 NAGASEグループのあゆみ
- 8 企業価値創造プロセス
- 10 NAGASEが提供するプレミアム・プロダクト
- 12 13年間の主要財務データ

NAGASEグループを導くリーダーシップ

- 14 トップメッセージ
- 20 Our Board
- 22 コーポレート・ガバナンス

事業別概況

- 28 At a Glance
- 30 機能素材セグメント
- 32 加工材料セグメント
- 34 電子セグメント
- 36 自動車・エネルギーセグメント
- 38 生活関連セグメント

NAGASEグループが有する独自機能

- 40 グローバルネットワーク
- 46 主な製造・加工機能
- 50 主な研究・開発機能

持続的成長に欠かせない取り組み

- 52 人権・労働慣行
- 55 環境
- 57 公正な事業慣行
- 60 お客様の安心・安全のために
- 61 コミュニティへの参画および発展

財務・会社情報

- 62 事業展開を支える財務戦略
- 64 MD&A
- 66 比較連結財務諸表
- 68 主なグループ会社・事業所一覧
- 72 会社情報
- 73 株式情報

経営理念とNAGASEビジョン

NAGASEグループは、今後の持続的可能な成長および企業価値向上に向けた取り組みのひとつとして理念体系を刷新しました。従来からあるNAGASE経営理念、新たに制定したNAGASEビジョン、そして社員の行動指針であるNAGASEウェイをグループの共通価値観と定義しています。また、グローバルブランディングプロジェクトを始動するとともに、NAGASEビジョンを端的に表現したスローガン「Bringing it all together」を策定しました。事業領域・地域・エリア・人々・商品・技術・サービスなどあらゆるものを「ひとつにまとめあげる」ことで新たなビジネスを生み出していくという想いを、スローガンに込めています。グローバルブランディングプロジェクトによるNAGASEらしさを共有するグループ内浸透活動も活発に行い、これからもグループ社員一人ひとりが強い想いを胸に、持続的な成長を続けることのできる企業を目指していきます。



NAGASEグループの理念体系

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。

NAGASE 経営理念

社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する。

NAGASEビジョン

- 常に顧客指向であれ
- 常に独創的な挑戦者であれ
- 常にグループ力の活用を考えよ
- 常にグローバルに考えローカルに行動せよ
- 常にシステムティックに考えスピーディーに行動せよ

NAGASEウェイ

NAGASEビジョン

強み／特長

- 誠実に正道を歩んできた200年近くの歴史（誠実正道）
- パートナーとともにビジネスを創造する力（協働基盤）
- 技術に対する深い理解、技術の目利き力（技術発想）
- 半歩先を見て能動的に提案する力（半歩先見）

提供価値

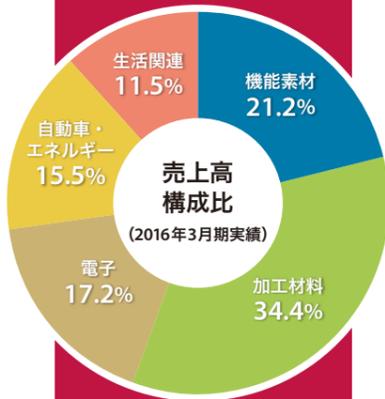
- ビジネスの種を「見つけ、育み、広げる」
1. 見つけ：誰も気づいていない機会を発見する
 2. 育み：新たな価値を生み出すビジネスへと成長させる
 3. 広げる：様々な分野・地域へビジネスを展開する

実現したい社会

- 人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会

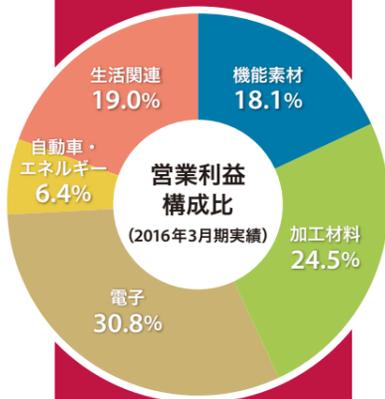
【連結売上高】

7,421
億円



【連結営業利益】

180
億円



機能素材



■ 機能化学品事業部

〈事業部概要〉

当事業部は、グループ内の製造・研究開発機能を活かし、汎用石油化学製品から高付加価値製品までの幅広い製品を、様々なサービスとともにグローバル市場に提供しています。現在、コーティング・インキ材料事業およびウレタン材料事業の2事業で構成され、各業界をリードする存在として市場から認知されています。

〈主な製品・サービス〉

樹脂原料、樹脂、顔料、溶剤、塗料・インキ用添加剤、ウレタン原料、難燃剤、離型剤

〈顧客業界〉

塗料・インキ業界、ウレタン業界

■ スペシャルティケミカル事業部

〈事業部概要〉

当事業部は2,000社以上のお取引先様と長年にわたりビジネスを構築し、その業界は樹脂原料・添加剤、加工油剤、メッキ薬、水処理薬剤、レジスト、フッ素ケミカル、シリコンなど多岐にわたり、取扱商品も1万品目を超えています。さらに、顧客の固有技術等の強みと当社のバリューチェーンを活かした新事業提案や顧客製品のグローバル展開にも注力しています。

〈主な製品・サービス〉

石油化学製品、樹脂原料・添加剤、紙薬品、加工油剤原料、界面活性剤および原料、フッ素ケミカル、シリコン原料、メッキ薬原料、エレクトロニクスケミカル、ポリマーフィルター

〈顧客業界〉

石油化学業界、樹脂業界、電子材料業界、半導体業界、油剤業界、界面活性剤業界、有機合成業界など

加工材料



■ カラー&プロセッシング事業部

〈事業部概要〉

当事業部は、「情報(アナログ・デジタル)と人の目をつなぐ」機能性材料に不可欠な色材・ケミカル原料・製品やイーストマンケミカル社製コポリエステル樹脂、機能性シート・フィルム、樹脂成型品を取り扱っています。グループ製造会社やナガセアプリケーションワークショップ(AAW)を活用したNAGASE独自の提案といった高付加価値を強みに、各事業領域でネットワークを構築しています。

〈主な製品・サービス〉

顔料・添加剤、デジタル印刷材料、コポリエステル樹脂、機能性シート・フィルム、有機透明導電材料、染料、繊維加工剤、自動車補修塗料

〈顧客業界〉

製紙・感熱紙業界、コスメ・トイレットリー業界、電子機器業界、シート・フィルム業界、印刷・印刷材料業界、繊維加工業界、自動車塗料業界

■ ポリマーグローバルアカウント事業部

〈事業部概要〉

当事業部は、国内外においてOA、電機・電子、家電業界などへ、合成樹脂、関連副資材、機械・設備などを提供しています。最大の強みは、アジアネットワークと経験・知識が豊富なナショナルスタッフを多く持っていることです。グループ企業と戦略的な協業を推進し、新たな合成樹脂事業の創出と事業拡大に注力しています。

〈主な製品・サービス〉

機能性樹脂、汎用樹脂、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

〈顧客業界〉

OA業界、電機・電子業界、家電業界、住設・建材業界、包装材業界

電子



■ 電子化学品事業部

〈事業部概要〉

当事業部は、エレクトロニクス業界向けに、変性エポキシ樹脂、高純度薬液、薬液供給管理装置、半導体関連装置等独自性の高い製品・サービスを提供しています。国内および海外の業界ニーズに対応すべく、グループ製造会社を中心とした高付加価値製品に注力し、商社機能と製造機能を融合した高収益事業を目指しています。

〈主な製品・サービス〉

変性エポキシ樹脂および関連製品、液晶ディスプレイ・半導体製造用フォトリソ材料、液晶ディスプレイ製造工程用薬液供給管理装置、半導体関連装置・ハンピングサービス

〈顧客業界〉

電子部品業界、ディスプレイ業界、重電業界、半導体業界、自動車業界、環境エネルギー業界

■ 電子資材事業部

〈事業部概要〉

当事業部は、国内外のネットワークを活用し、スマートフォン・タブレット端末事業のグローバル展開を図るブランドオーナーおよび資材サプライヤー向けに、表示デバイス周辺材料・筐体、内部部材、LED照明部材、さらにはレンズ等の光学部品の販売、メーカー機能としてガラス加工、難燃絶縁/熱伝導シートの事業を行っています。

〈主な製品・サービス〉

スマートフォン・タブレット筐体用部材、タッチパネル部材、LCD用光学フィルム、研磨関連材料、LEDチップ・関連部材、ガラス加工事業、プラスチック・ガラス反射防止シート、バックライト用材料、電子ペーパー関連材料、フレキシブルディスプレイ用部材、有機EL材料、難燃絶縁/熱伝導シート

〈顧客業界〉

スマートフォンおよびタブレット業界、ディスプレイ業界、タッチパネル業界、LED業界

自動車・エネルギー



■ 自動車材料事業部

〈事業部概要〉

当事業部は、グローバル展開がますます加速する自動車業界において、強みであるグローバルネットワークを活かし、中国・ASEAN・北米を中心に原材料・製品の販売を拡大するとともに、次世代クルマ社会が求める安全・安心・快適・環境のニーズに応えるべくグループ製造機能の拡充を推進し、新たな自動車社会への貢献と事業拡大を目指しています。

〈主な製品・サービス〉

自動車内外装・機能部品向け汎用樹脂および機能性樹脂、自動車用内外装および機能部品、軽量化素材・部品、電子部品、副資材、合成樹脂関連機器・装置・金型

〈顧客業界〉

自動車業界、自動車部品業界

■ エネルギー事業室

〈事業部概要〉

当事業室は、LiBシステムとPVモジュールおよびそれらを連動させたEMS(エネルギー・マネジメント・システム)を取り扱っています。当社が従来から得意とするそれらの構成材料とあわせ、各種インフラ市場において川上から川下までを網羅することで情報を循環させ、時代を先取るマーケット戦略を目指しています。さらに2017年3月期より、上記インフラを安全かつ安定的にコントロールするためにLED光通信機器の取り扱いを開始しています。

〈主な製品・サービス〉

LiB(リチウムイオンバッテリー)用部材、PV(太陽光発電)モジュール、LiBシステム、PV用部材、および応用製品であるエネルギー・マネジメント・システム、独立電源システム、LED光通信機器、無線通信モジュール

〈顧客業界〉

電池業界、太陽光発電業界、自動車・電装業界、ビル建設業界、流通業界、照明業界、商業施設、公共施設など

生活関連



■ ライフ&ヘルスケア製品事業部

〈事業部概要〉

当事業部は、生活関連セグメントの一員として食への貢献、美と健康への貢献を念頭に人が健康で豊かに生活するために、食品素材、医薬・医療素材、化粧品素材、ハウスホールド材料、農業・水産・畜産関連分野で、グループの総合力(商社機能、研究開発機能、製造・加工機能)を活かした付加価値の高い商品の開発にグローバルに取り組んでいます。

〈主な製品・サービス〉

機能性食品素材(機能性糖質・酵素剤・健康食品素材・食品添加物)、化粧品およびハウスホールド製品材料(美白剤・保湿剤・紫外線吸収剤、活性剤・制菌剤・栄養剤、キレート)、医薬品(原薬、治験原薬、中間体、基礎原料、製剤品、添加剤)、検査薬、医療材料および機器、農業・水産・畜産関連材料(農業原料および資材、肥料関連、飼料および飼料添加剤)

〈顧客業界〉

食品業界、医薬・医療・検査薬業界、化粧品業界、ハウスホールド業界、農業・水産・畜産業界

■ ビューティケア製品事業部

〈事業部概要〉

「総合美の創造」を事業理念に、国内外有数の研究成果を誇る「ローズマリー」を代表成分とした化粧品・健康食品の製造・販売を行っています。全国5万人の販売網を擁し最新のスキンケア用品を取り入れた販売を行っています。

〈主な製品・サービス〉

化粧品(スキンケアやフェイシャルケアサービスを含む)、健康食品

〈顧客業界〉

一般消費者

伝統と変革

長瀬産業は、1832年京都で創業した化学系専門商社です。
世界的に優良な製品を日本国内で独占的に輸入販売する総代理店権を有し、
そこで培った技術力・情報力・海外ネットワークを活かし、
製造・加工、研究開発機能の強化を図りながら、事業構造の転換を果たしてきました。
そして、創業200年となる2032年に向け、
「持続的成長をするNAGASE」の実現のために
グループで取り組んでいます。

日本の産業を下支え

創業期の染料問屋に始まり、
高度成長期には
各産業へ原材料を供給

創業より **184年**

1832年創業

- 1832 京都西陣において創業(屋号鱗形屋)
染料・澱粉・ふのり類を販売
- 1898 本店を大阪に移転



初代 長瀬伝兵衛

創業時代

1900年代

- 1900 スイス・パーゼル化学工業社(チバ社)と取引開始
- 1901 リヨン出張所開設
- 1911 東京支店の開設
- 1913 ロンドン、ニューヨークに出張所開設
- 1917 株式会社長瀬商店の設立(個人商店から法人へ)
- 1923 アメリカ・イーストマン コダック社と取引開始
- 1930 アメリカ・ユニオン カーバイド社と販売代理店契約締結
- 1938 帝国化学産業株式会社を設立



上:当社と取引を始めた頃のイーストマンコダック本社
左:1917年12月、会社設立時の大阪本店(北区堂島)

海外ネットワーク

1900年代よりイーストマンコダック社やゼネラル エレクトリック社と代理店契約を提携し、信頼関係を構築

海外売上高比率 **51%**
2016年3月期時点

いち早く
海外進出を
果たす

右:1971年当時の長瀬チバ株式会社
下:竣工した東京支社新社屋(1969年10月)



アジアを中心に
海外展開加速

協働基盤

世界中の顧客や取引先と
連携・協業することで新たなビジネスを創造



1950年代

- 1964 株式を公開(大阪証券取引所市場第二部に上場)
- 1968 アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と代理店契約締結
- 1970 スイス・チバガイギー社と合併会社 長瀬チバ株式会社(現・ナガセケムテックス株式会社)を設立
東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1971 長瀬(香港)有限公司およびNagase America Corporation(ニューヨーク)を設立
アメリカ・ゼネラル エレクトリック社と合併会社エンジニアリング プラスチックス株式会社を設立
- 1972 ナガセ医薬品株式会社を設立
- 1975 Nagase Singapore (Pte) Ltd.を設立
- 1977 ナガセ生化学工業株式会社を設立
- 1980 ナガセ化成工業株式会社を設立
Nagase (Europa) GmbH(デュッセルドルフ)を設立
- 1982 Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立
- 1985 ソウル支店を開設
- 1988 台湾長瀬股份有限公司を設立
- 1989 Nagase (Thailand) Co., Ltd.を設立
財団法人 長瀬科学技術振興財団を設立
東京支社を東京本社とし、大阪・東京二本社制を採用
- 1990 カラーフォーマー生産の合併会社Sofix Corporation(テネシー州)を設立
神戸市にナガセR&Dセンターを開設
合併会社 長華塑膠股份有限公司(台湾)を設立
- 1997 Nagase Philippines Corporationを設立
上海長瀬貿易有限公司を設立
Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.を設立
- 1998 PT.Nagase Impor-Ekspor Indonesiaを設立
上海華長貿易有限公司を設立

2000年代

- 2000 長瀬チバをナガセケムテックス株式会社へ改称
- 2001 ナガセケムテックス、ナガセ化成工業、帝国化学産業、ナガセ生化学工業を合併し、新生「ナガセケムテックス」が誕生
ソウル支店を廃止し、Nagase Korea Corporationを設立
- 2002 広州長瀬貿易有限公司を設立
長瀬精細化工(無錫)有限公司を設立
- 2004 長華国際貿易(深圳)有限公司を設立
- 2005 東拓工業(蘇州)有限公司を設立
長瀬電子科技股份有限公司を設立
Nagase Philippines International Services Corporationを設立
- 2006 半導体製造装置メーカー
Pac Tech-Packaging Technologies GmbHの株式取得
Nagase India Private Ltd.を設立
- 2007 ナガセアプリケーションワークショップを開設
- 2008 堺営業所を開設
Nagase Vietnam Co., Ltd.を設立
- 2009 ドバイ支店を開設
- 2012 アメリカの変性エポキシ樹脂メーカー
Engineered Materials Systems, Inc.(オハイオ州)の株式を取得
株式会社林原(本社:岡山市)の株式を取得
ブラジル現地法人設立
- 2014 ナガセグローバル人材開発センター竣工
- 2015 長期経営方針の策定、理念体系を刷新

2016 新中期経営計画スタート

詳細はこちらをご覧ください。

P.16

2032 創業200周年

独自機能

化学品の専門商社としての機能のほかに、
製造・加工、研究開発機能の強化を図る



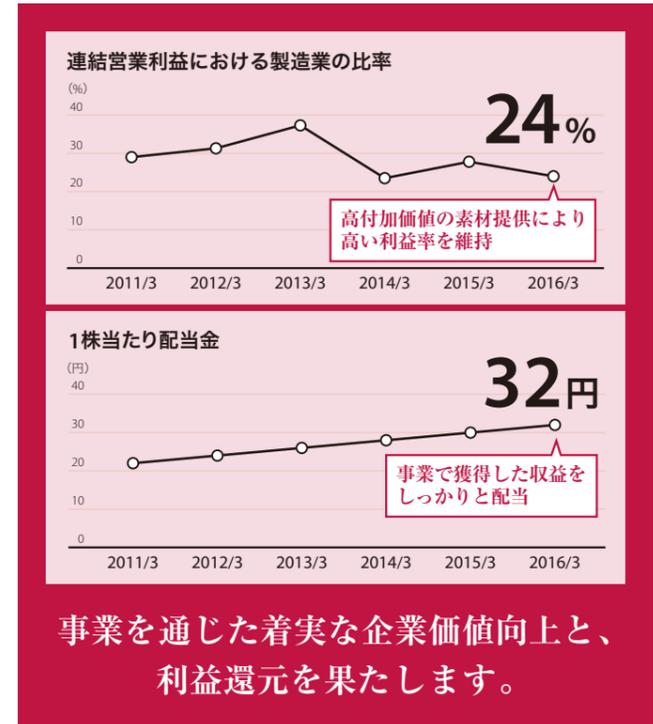
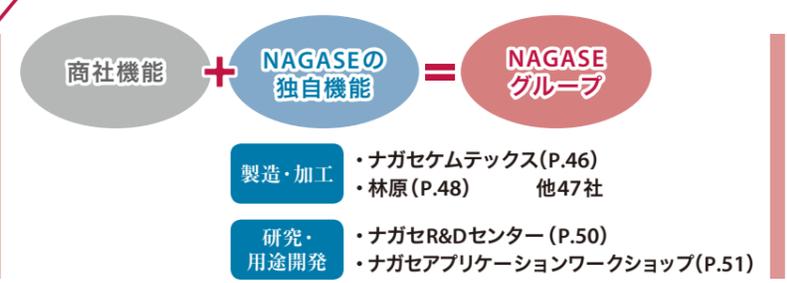
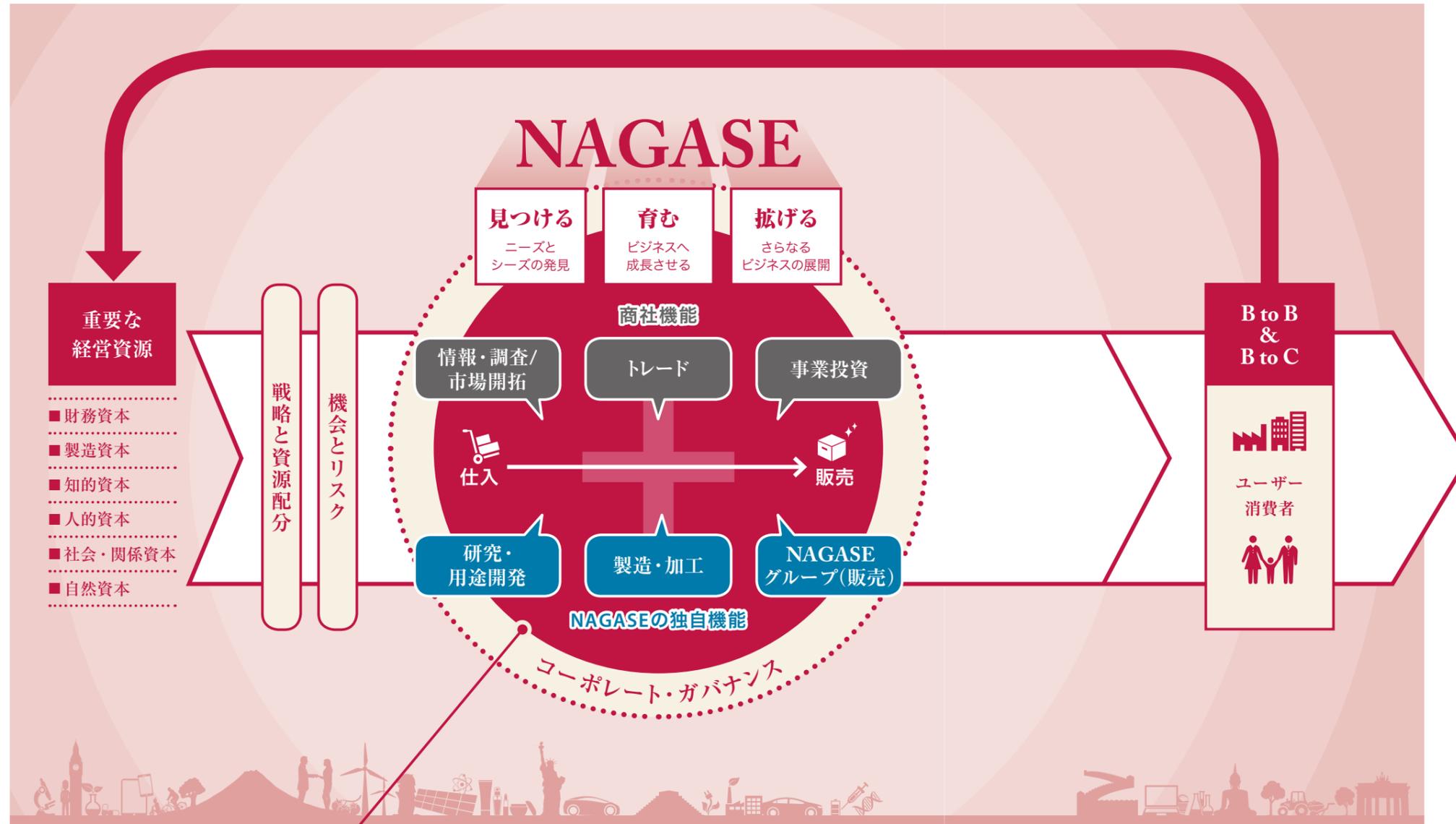
製造拠点・
研究施設展開

上:株式会社林原(機能糖質工場)
右上:ナガセR&Dセンター



商社の枠を超えたユニークなビジネスモデル

従来の商社機能に加え、製造・加工機能と研究開発機能の融合によりユニークで付加価値の高いビジネスモデルを展開しています。



人々が安心・安全で快適に暮らせる社会の実現に貢献します。

素材・加工品を提供し、産業をサポート

美しく、健康的な暮らしを支える

世界を舞台に、価値ある製品・サービスを提供

樹脂原料・添加剤から機能性ポリマー、プラスチック製品、電子材料、機能性食品素材、医薬原料・中間体まで、様々な価値の提供を通じて「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献し、お客様とともに発展し続けていきます。

人々が快適に暮らせる
安心・安全で温もりある社会

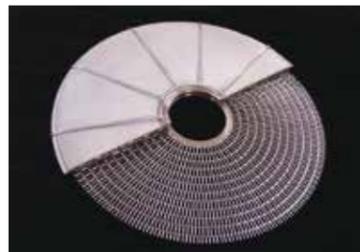
機能素材



塗料原料
自動車のボディ等に使用される塗料原料を取り扱っています。



ウレタン原料
高い密着性と弾性を持ち、カーシートのクッション等に使用されるウレタン原料を取り扱っています。



デナフィルター®
液晶パネル等のフィルム製造時の異物除去に使用されるデナフィルター®を製造・販売しています。

加工材料



カラーフォーマー
領収書や切符等の感熱紙に使用されるカラーフォーマーを製造・販売しています。



コポリエステル樹脂(トライタン™)
耐熱性を100°C以上にまで高めたコポリエステル樹脂。食器等ガラスの欠点を補う代替として使用が広がっています。



エンジニアリング・プラスチック
OA機器等に使用される樹脂を販売しています。

電子



電子グレード各種ケミカル
液晶パネル、半導体、電子部品製造時に使用される薬液・レジストを供給しています。



液晶関連部材
スマホ・タブレットPC業界向けに表示デバイス周辺部材やタッチパネル部材等を販売しています。



エポキシ樹脂
半導体封止用材料、風力発電など各用途に応じた接着剤、ディスプレイなどの光学部品用材料など産業分野で利用されるエポキシ樹脂を製造・販売しています。

自動車・エネルギー



カーエレクトロニクス
次世代環境対応車に関連する新素材・部品・新技術の提案を進めています。



カーマルチメディア
安全・安心・快適につながる部品・新素材の取り組みを推進しています。



HEMS
HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の企画開発をお客様とともに推進しています。

生活関連



医薬・医療分野
医薬原料の販売や抗がん剤も製造・販売しています。



化粧品分野
化粧品原料や製品・健康食品を製造・販売しています。



トレハ®
冷凍や乾燥による品質劣化を抑制するなどの機能を持つ機能性糖質。様々な加工食品に幅広く使用されるトレハロースを製造・販売しています。

13年間の主要財務データ

長瀬産業株式会社および連結子会社(2004年3月期～2016年3月期)

(単位:百万円)							(単位:百万円)						
2004/3	2005/3	2006/3	2007/3	2008/3	2009/3	2010/3	2011/3	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	
WIT21			WIT2008			"CHANGE"11			Change-S2014				
投資額 237億円			投資額 277億円			投資額 1,074億円			投資額 411億円			投資額 137億円	
業績(会計年度):													
売上高	¥533,301	¥575,636	¥648,023	¥701,321	¥764,755	¥715,238	¥603,949	¥660,213	¥631,854	¥666,272	¥723,212	¥759,713	¥742,194
セグメント(事業)													
機能素材(旧化成品)	231,360	251,725	222,282	247,094	267,836	248,461	237,124	253,290	177,126	167,017	169,973	168,238	157,149
加工材料(旧合成樹脂)	170,996	188,456	229,278	244,681	274,660	253,029	192,569	222,100	217,929	214,214	239,224	254,165	255,505
電子	118,978	122,632	132,086	150,796	163,833	153,255	117,591	133,640	110,495	125,014	137,026	149,947	127,926
自動車・エネルギー	—	—	—	—	—	—	—	—	76,113	83,068	99,441	109,851	115,351
生活関連(旧ライフサイエンス)	11,966	12,821	56,404	53,556	56,489	58,905	55,542	50,247	49,170	76,116	76,810	76,609	85,571
その他	—	—	7,972	5,191	1,934	1,585	1,121	934	1,018	841	737	900	689
地域													
国内	349,557	363,708	388,470	410,789	432,813	394,874	360,382	389,379	366,369	361,971	372,939	374,208	363,038
海外	183,744	211,928	259,553	290,532	331,942	320,364	243,567	270,833	265,484	304,301	350,272	385,505	379,156
売上総利益	53,494	61,960	67,640	73,639	80,506	71,527	65,415	73,008	71,628	82,583	88,936	91,991	91,663
営業利益	10,244	13,256	17,596	21,669	23,063	12,522	13,128	18,732	13,427	15,578	15,789	18,153	18,024
親会社株主に帰属する当期純利益	7,010	10,384	12,892	13,567	10,005	5,808	7,537	12,823	8,570	14,182	11,663	11,318	12,316
財政状態(会計年度末):													
総資産	¥310,793	¥335,290	¥396,773	¥422,859	¥419,869	¥340,968	¥368,088	¥375,336	¥450,842	¥486,747	¥498,141	¥546,525	¥512,081
自己資本	156,210	167,092	196,620	205,083	200,554	184,599	195,344	201,516	204,706	228,505	246,723	281,398	273,963
有利子負債	16,417	14,019	24,834	20,491	33,342	31,340	21,886	27,125	88,710	98,425	92,828	98,493	87,557

(単位:円)							(単位:円)						
1株当たり情報:													
当期純利益	¥ 54.69	¥ 81.00	¥ 100.32	¥ 105.84	¥ 77.86	¥ 45.17	¥ 58.64	¥ 99.76	¥ 66.69	¥ 111.31	¥ 91.86	¥ 89.10	¥ 96.96
純資産	1,227.82	1,311.37	1,535.70	1,597.27	1,559.97	1,435.88	1,519.61	1,568.04	1,592.87	1,803.31	1,942.20	2,215.18	2,156.67
配当金	9	10	15	18	17	16	16	22	24	26	28	30	32
配当性向(%)	16.3	12.3	14.9	17.0	21.8	35.4	27.3	22.1	36.0	23.4	30.5	33.7	33.0
株主資本配当率(%)	0.77	0.79	1.06	1.15	1.08	1.07	1.08	1.42	1.52	1.52	1.50	1.44	1.46

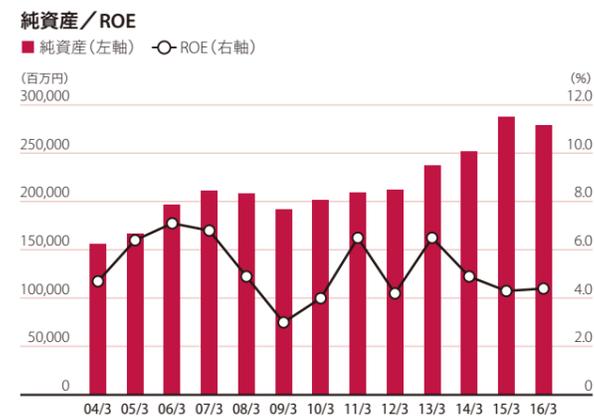
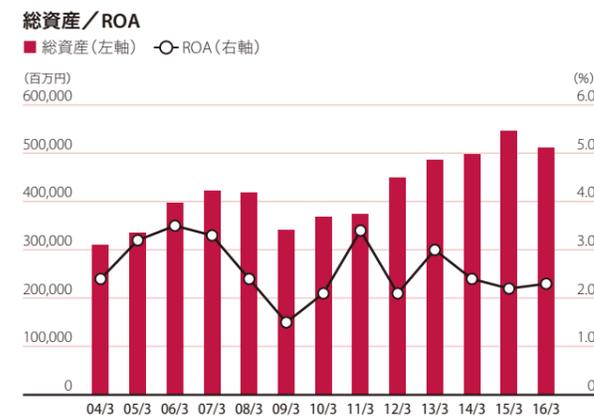
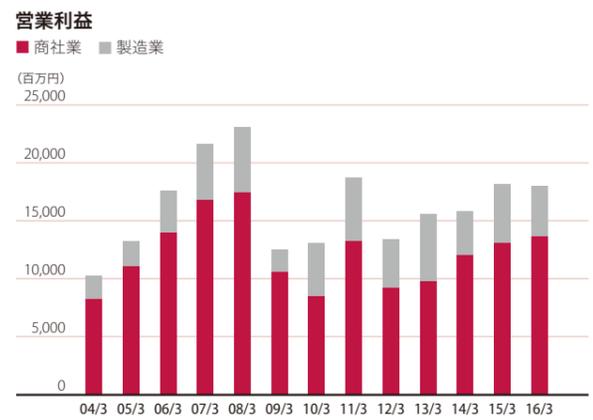
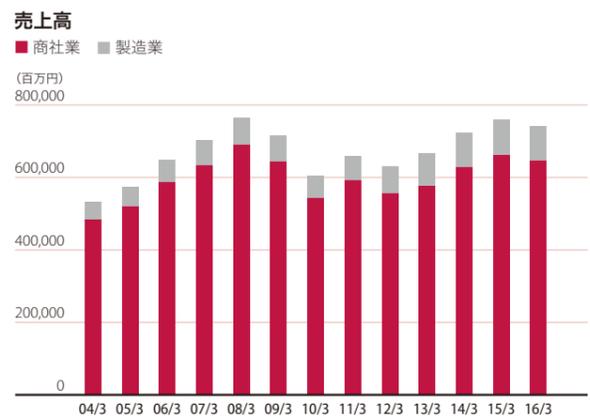
(単位:%)							(単位:%)						
財務指標:													
海外売上高比率	34.5	36.8	40.1	41.4	43.4	44.8	40.3	41.0	42.0	45.7	48.4	50.7	51.1
製造業比率(営業利益)	19.2	16.4	20.5	22.3	24.4	15.5	35.4	29.0	31.3	37.3	23.5	27.8	24.3
売上高営業利益率	1.9	2.3	2.7	3.1	3.0	1.8	2.2	2.8	2.1	2.3	2.2	2.4	2.4
自己資本当期純利益率(ROE)	4.7	6.4	7.1	6.8	4.9	3.0	4.0	6.5	4.2	6.5	4.9	4.3	4.4
自己資本比率	50.3	49.8	49.6	48.5	47.8	54.1	53.1	53.7	45.4	46.9	49.5	51.5	53.5
デット・エクイティ・レシオ(倍)	0.11	0.08	0.13	0.10	0.17	0.17	0.11	0.13	0.43	0.43	0.38	0.35	0.32

(注1) 2006年3月期より、「化成品」セグメントに属していたファインケミカル事業部と「ヘルスケア」セグメントを統合し、「ライフサイエンス」セグメントとしています。

(注2) 2010年3月期より、従来「電子」セグメントに属していた情報・機能資材事業のうち、絶縁材料、フッ素樹脂関連製品等を取り扱うビジネスを、「化成品」セグメントに、機能性フィルム・シート表面検査装置等を取り扱うビジネスを「合成樹脂」セグメントに移管しています。

(注3) 2013年3月期より、従来の4つの製品群別セグメントからバリューチェーンに沿った5つの事業セグメント「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」に再編成していますが、前期比較できるように2012年3月期より新セグメントでの数値表記をしています。従来「化成品」セグメントに属していた色材事業部が「加工材料」セグメントに移管されています。「自動車・エネルギー」セグメントは、「合成樹脂」セグメントに属していた自動車材料事業部と「その他」に属していた環境・エネルギー事業推進室とエナジーデバイス室が統合して発足したエネルギー事業室により組織されています。

(注4) 2014年3月期より、従来「機能素材」セグメントに含まれていた半導体・HDD向け研磨剤販売事業を「電子」セグメントへ、同じく「機能素材」セグメントに含まれていた化粧品業界向け原材料販売事業を「生活関連」セグメントへ移管していますが、前期比較できるように2013年3月期実績についても組替後の数値表記をしています。



NAGASEグループについて
NAGASEグループを導くリーダーシップ
事業別概況
NAGASEグループが有する独自機能
持続的成長に欠かせない取り組み
財務・会社情報



17年後の創業200年を展望し、
5ヶ年の新中期経営計画が
スタートを切りました。



代表取締役社長

朝倉 研二

2016年7月

1年を振り返って

2015年4月の社長就任から1年が経過しました。就任当時は、機能強化による変革のスピードアップに取り組んだ中期経営計画「**Change-S2014**」を終えた時期にあたり、掲げていた目標値は投資額を除いて大幅な未達となっていました。ただ、単年度では為替影響の追い風もあり前期比増収増益決算が見込まれていたことから、社内的には目先の利益計上に甘んじるムードが漂っていました。私はこの時、今のままでは今後長期にわたる持続的な成長が見込めないのではないかという、強い危機感を抱いたことを鮮明に覚えています。

こうしたこともあって、私は社内向けの就任挨拶で、自分が最も大事にしたいこととして、「全員参加」「現場主義」というキーワードを全社員に伝えました。さらに2016年の新年挨拶では、これらの言葉を再確認してほしいという思いを込めて「ONE STEP FORWARD(一歩前へ)」というメッセージを発信しました。組織風土改革というものは、マネージャー層はじめ、グループの一人ひとりの価値観や行動様式(マインドセット)を変えな

れば成功しないというのが私の持論です。現在、NAGASEグループでは海外も含め6,000名以上の人々が働いています。今後、外部環境が大きく変化する中でグループとしての力を最大限に高めていくためには、強い一体感を築き上げ、変革に向けて果敢に挑戦することが必要であると思います。

外部環境に目を向けると、2016年3月期は国内経済が足踏み状態の中、海外では中国経済の減速等があり、また年明けからの急激な円高もあり、非常に厳しく、かつ変化の激しい1年となりました。こうした中、電子のエポキシ樹脂ビジネス、生活関連の林原ビジネスや化粧品/トイレットリー関連の原料ビジネスなどは比較的堅調でしたが、自動車・エネルギーは、新規ビジネス立ち上げに伴う費用負担があり、前期比減益となりました。

投資面では、林原の旧第一工場の移設を完了したほか、トレハ®製造工場の増築を決定しました。電子では、日精テクノロジー(株)の株式を取得し、持分法適用会社としました。(各セグメントの詳細はP.28を参照ください。)

創業200周年に向けた様々なアクション

NAGASEグループは2032年に創業200年を迎えます。この節目の年を終えるまでの17年後を展望し、既に様々なアクションを起こしています。

■ 長期経営方針の策定

NAGASEグループでは創業200周年に向け、これまでの仕組みとスピードでは、成し遂げられない成長を実現するために長期経営方針を策定しました。そして17年後に「現行比3倍の

利益水準の常態化」を目指し、これに取り組んでいます。長期経営方針は、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」の2つを骨子としています。「成長に向けたチャレンジ」は、注力領域への経営資源の投下と、日本に依存したビジネス運営からの脱却を通じ、これまでの事業の延長だけではなし得ない飛躍的な成長を目指すものです。一方「成長を支える経営基盤の強化」は、このチャレンジを成功に導くために、事業の拡大とグローバル化に寄与する経営基盤を構築しようとする取り組みです。

長期経営方針の骨子



■ グローバルブランディングへの取り組み

今後の持続的な成長と企業価値向上に向けた取り組みとして「NAGASEグローバルブランディング推進プロジェクト」を始動させました。当社普遍の経営理念の一節にある「誠実に正道を歩む」を根底に、NAGASEグループに関わる全ての人に対して約束するものとして、NAGASEビジョン・グループスローガンを策定しました。グループの全社員が一体となって、NAGASEビジョンに込められた「見つけ、育み、広げる」の意味を正しく理解し、同じ言葉でステークホルダーの皆様へ発信できるよう、2016年3月からは、会長、副会長とともに啓蒙のためのトップキャラバ

ンを開始しています。これらにより、最終的には海外や関連会社にも手を広げ、企業風土変革の方向性をグループ全体に浸透させます。

NAGASEビジョン
社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する

NAGASEグループスローガン
Bringing it all together

■ 新中期経営計画の策定

「現行比3倍の利益水準の常態化」という目標を実現するため、2032年までの17年間を3つのStageに分け、2017年3月期から2021年3月期までの5ヶ年をStage1:「変革期」と位置付け

ました。新中期経営計画「**ACE-2020**」は、この変革期に「収益構造の変革」と「企業風土の変革」を実行するための計画であり、「**ACE-2020**」の“ACE”は、Accountability(主体性)、Commitment(必達)、Efficiency(効率性)を意味しています。

ACE-2020の全体像

大きく変化する経営環境の中、持続的に成長するグループを目指し、組織風土改革・事業戦略を断行し、目標達成をコミットします。

基本方針

「**ACE-2020**」では、商社中心の考え方から、商社をグループ機能のひとつと考え、製造、研究、海外ネットワーク、物流、投資の各機能を最大限活用し、グループ一丸となって世界へ新たな価値を創造し、提供することを目指しています。

「**ACE-2020**」期間中に、収益拡大の手段として成長投資1,000億円を設定しています。営業活動によるキャッシュ・フローを上回る財源は、主に有利子負債による調達を基本とし、運転資金の効率化および資産の入れ替えによって、強固な財務体質と長期的な安定配当を堅持します。

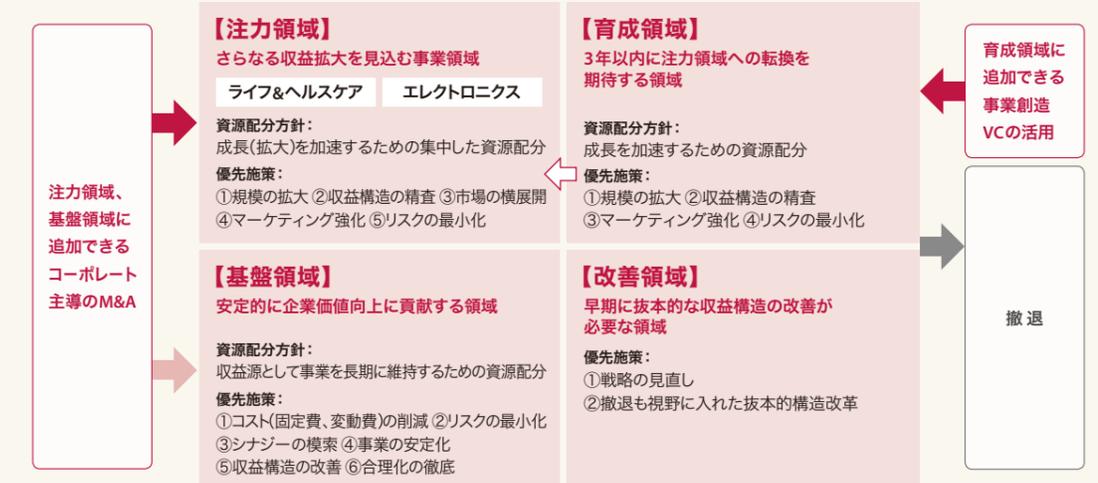
収益構造の変革

重点施策①-1

ポートフォリオの最適化

経営資源の最大効率化を進めるために、成長性、収益性、事業規模を観点に、「育成領域」、「注力領域」、「基盤領域」、「改善領域」の4つの領域に仕分けを行い、各領域にあった戦略実行により事業拡大を図ります。また、再配分可能な経営資源の確保と積極的な成長投資を行い、資産の入れ替えを加速します。なお、注力領域への成長投資分配率は35%以上に設定しています。

事業の仕分けと領域にあった戦略の実行 経営資源の最大効率化を進めるために、事業を4つの領域「育成」「注力」「基盤」「改善」に仕分けし事業を拡大する



資産入れ替えと資源の再配分 不採算事業の整理を加速し、再配分可能な経営資源の確保と積極的な成長投資を行う(資産の入れ替え)

NPV(事業が将来生み出すキャッシュ・フローの現在価値)の活用と、ハードルレート・IRRの比較により、成長事業と不採算事業のグルーピングを行い資産の入れ替えを加速する

重点施策①-2

収益基盤の拡大・強化

商社業・製造業それぞれが独自のKPI設定と施策実行により、各機能を向上させるとともに、それぞれの機能を活用した新たな事業の創造を目指します。商社業は、海外の売上規模の拡大により、当社グループのプレゼンス向上を進め、国や地域ごとの市場戦略を展開できる基盤を作り、グローバル展開をさらに加速します。製造業は、長期的戦略で経営を行い、中期的なフリーキャッシュ・フロー増加を優先する将来の注力事業の育成と、効率的なコストダウンによる経営の安定化(損益分岐点の改善)を進めます。

グローバル展開の加速 “G6000” 海外の国や地域ごとで市場戦略を主体的に展開し 売上規模の拡大により、グループのプレゼンス向上を進める

海外グループ売上総額6,000億円*を目指す

- ・事業拡大を推進するため、各地域戦略にあった成長投資(M&Aなど)の探索と実行、ビジネスモデルの立上げを加速(特に北米地域へ注力)
- ・アウト・アウトの有機連携を強めた新たな市場開拓の推進

*単純合算値であり、連結決算数値と一致しません。

製造業の収益力向上 グループ製造会社は長期的戦略で、主体的に経営を行い、製造・開発・営業が合意したシナリオに基づいた新たな事業を創造する

短期的な営業利益ではなく、中期的なフリーキャッシュ・フローの増加を優先し、将来の注力事業を育成する収益構造の精査と効率的コストダウンによる経営の安定化(損益分岐点の改善)を推し進める

- ・新製品の開発・上市、新規市場の開拓、高付加価値分野の深耕(トレハロースの海外市場獲得、エポキシ樹脂シート材料の設備投資、コーティング用導電材料の開発深化など)
- ・海外市場をフォーカスしたシナリオづくりと人材育成(海外マーケティング、海外生産)の強化

企業風土の変革

重点施策②-1

マインドセットの徹底

「主体性・責任感・危機意識の醸成」、「トップメッセージの共有化」、「モニタリングとPDCAの徹底」を進め、グループ一丸となって主体的に行動を起こす仕組みづくりを行います。具体的には、権限の委譲、人事制度の改定、経営の可視化を進め、定期的なモニタリングによりPDCAを回し、目標達成の確度を高めます。

重点施策②-2

経営基盤の強化

「効率性の追求」を進め、グループ全体の間接部門業務の見直し、組織サイズの再定義と再設計、シナジーを期待できる個社、事業の統合を行い、連結の売上高販管費率の0.5%改善を目指します。

また、「人財育成」を進め、キャリアプランを念頭に置いた育成を行い、スペシャリストや外部人財を積極的に活用し、競争力向上と持続的発展を可能にする人財を育成します。

ACE-2020 基本方針

商社からビジネスをデザインするNAGASEへ

商社中心の考え方から、商社をグループの機能のひとつと考え、グループ一丸となって世界へ新たな価値を創造・提供するNAGASEを目指します



【6つの機能】

グループの持つ機能を最大限活用し、定量・定性目標を必達

収益構造の変革

ポートフォリオの最適化

- ・事業の仕分けと領域にあった戦略の実行
- ・資産入れ替えと資源の再配分
- ・全社規模の投資加速

収益基盤の拡大・強化

- ・グローバル展開の加速“G6000”
- ・製造業の収益力向上

企業風土の変革

マインドセットの徹底

- ・主体性と責任感の醸成
- ・トップメッセージの共有化
- ・モニタリングとPDCAの徹底

経営基盤強化

- ・効率性の追求
- ・人財育成

KGI (Key Goal Indicator) : 目標とする指標

KGI	2016年3月期	2021年3月期
連結売上高	7,421億円	1兆円以上
連結営業利益	180億円	300億円以上
ROE	4.4%	6.0%以上

KPI (Key Performance Indicator) : KGI達成のための因数指標

変革/戦略	施策	KPI (指標)	2016年3月期	2021年3月期
収益構造 変革の指標	注力ビジネス拡大 (ポートフォリオ最適化)	注力領域 営業利益額* 注力領域成長投資分配率	103億円 未設定	169億円 35%以上
	グローバル展開の加速 (収益基盤の拡大強化)	海外グループ会社売上高* 米州売上成長率	4,247億円 未設定	6,000億円 170%
	製造業の収益力向上 (収益基盤の拡大強化)	グループ製造業営業利益額* 損益分岐売上高比率*	83億円 82%	144億円 73%
企業風土 変革の指標	効率性の追求 (経営基盤の強化)	グループ連結売上高販管費比率	9.9%	9.4%
財務戦略 指標	投資	成長投資額	未設定	1,000億円**
	強固な財務体質	格付け(R&I)	「A」	「A」以上

*単純合算値であり、連結決算数値と一致しません **中計期間中の合計額

ステークホルダーの皆様に向けて



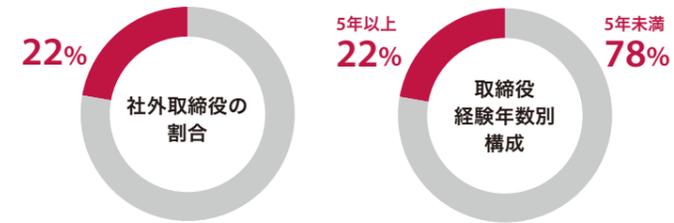
創業200年に向けた様々なアクションを打ち出し、5ヶ年の新中期経営計画もスタートを切りました。NAGASEグループを取り巻く事業環境は依然として厳しい状況にありますが、目標必達へ向けて、全員参加、現場主義をモットーに、変革を進めていく所存です。

NAGASEグループの成長には、ステークホルダーの皆様、とりわけ株主・投資家の皆様と良好な関係を維持することが極めて重要であると考えています。株主の皆様に対する配当につきましても、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案し、安定配当に努めました。株主・投資家の皆様との建設的な対話についても、さらにその機会を増やすほか、内容の活性化に努める所存です。今後も是非、当社グループの力強い発展を見守っていただき、長きにわたりご支援いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

Our Board

(2016年6月29日現在)

継続的な企業価値の向上のため、
ステークホルダーに対する経営責任と説明責任を果たします。



取締役



1.代表取締役会長
長瀬 洋

2.取締役副会長
長瀬 玲二

3.代表取締役社長 兼 執行役員
朝倉 研二

4.代表取締役 兼 常務執行役員
名波 瑞郎

5.取締役 兼 常務執行役員
森下 治

6.取締役 兼 執行役員
佐藤 幸平

海外担当

7.取締役 兼 執行役員
若林 市麿

営業担当 兼
加工材料セグメント長 兼
電子セグメント長 兼
ナガセアプリケーション
ワークショップ担当

8.社外取締役
西 秀訓

1975年 カゴメ(株)入社
2000年 同社取締役
2003年 同社取締役執行役員
2005年 同社取締役常務執行役員
2008年 同社取締役専務執行役員
2009年 同社代表取締役社長
2014年 同社代表取締役会長
2014年 当社取締役 現在に至る
2016年 カゴメ(株)取締役会長
現在に至る

9.社外取締役
家守 伸正

1980年 住友金属鉱山(株)入社
2006年 同社取締役常務執行役員
2007年 同社代表取締役社長
2013年 同社代表取締役会長
2016年 同社取締役会長
当社取締役 現在に至る

監査役



常勤監査役
松木 健一



常勤監査役
濱口 雅彦



常勤監査役(社外監査役)
白藤 信之

1984年 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行
2003年 同行国際企業投資部<ロンドン>グループ長 兼 欧州三井住友銀行
2006年 同行欧州審査部<ロンドン>部長 兼 欧州三井住友銀行
2013年 同行資産監査部部長
2016年 同行退職
当社監査役 現在に至る



監査役(社外監査役)
高野 利雄

1987年 東京地検特別捜査部副部長
2001年 仙台高検検事長
2004年 名古屋高検検事長
2006年 高野法律事務所 現在に至る
2008年 当社監査役 現在に至る

執行役員

磯野 昭彦
常務執行役員
ナガセケムテックス(株)
担当

山口 勝久
執行役員
Greater China CEO 兼 Nagase
Business Management &
Planning (Shanghai) Co., Ltd. COO

菅野 満
執行役員
Nagase (Europa)
GmbH CEO 兼 COO

鎌田 昌利
執行役員
電子資材事業部長

古川 方理
執行役員
(株)林原担当

山内 孝典
執行役員
人事総務部本部長 兼
ロジスティクス
マネジメント部本部長

森田 悟
執行役員
知財・技術室長 兼
関連製造会社運営支援
担当

池本 眞也
執行役員
自動車・エネルギー
セグメント長 兼
自動車材料事業部長 兼
名古屋支店長

三原 康弘
執行役員
機能素材セグメント長 兼
スペシャリティケミカル
事業部長

安場 直樹
執行役員
生活関連セグメント長 兼
ライフ&ヘルスケア製品
事業部長

奥村 孝弘
執行役員
電子化学品事業部長

取締役の任期 1年 (社外取締役も同様)	独立役員の数 4名 (社外役員全員)	機関設計の形態 取締役会・監査役 (監査役会) 設置会社	取締役の人数 9名
社外取締役の人数 2名	執行役員制度採用 有	監査役の数 4名	社外監査役の人数 2名
取締役会の開催回数 14回 (社外取締役の出席率)西秀訓氏100% (社外監査役の出席率)高野利雄氏93%	役員報酬委員会 有	監査役会の開催回数 14回	会計監査人 新日本有限責任 監査法人

社外取締役・社外監査役の異動について

このたび2016年6月29日に行われた第101回定時株主総会において、1名の社外取締役と、1名の社外監査役が新たに選任されました。両氏には独立した立場で幅広い視点から意見を述べるにより、経営の健全性、透明性を向上させ、監査・監督を行う立場として、業務の遂行をお願いしています。

新任 社外取締役 家守 伸正 ・略歴 (P.21) ・選任理由 (P.27)	新任 社外監査役 白藤 信之 ・略歴 (P.21) ・選任理由 (P.27)
--	--

コーポレートガバナンス・コードへの対応状況 (2016年7月1日現在)

【補充原則1-2(4)】
招集通知の英訳

株主総会における権利行使に係る適切な環境整備を行うべく、株式会社ICJの議決権行使プラットフォームを採用しており、2016年6月29日に行われた第101回定時株主総会の「株主総会招集ご通知」より招集通知の英訳を実施しています。

【原則3-1(v)】
取締役・監査役候補者の選任・指名についての説明

会社の意思決定の透明性・公正性を確保し、実効的なコーポレート・ガバナンスを実現すべく、2016年6月29日に行われた第101回定時株主総会の「株主総会招集ご通知」の参考書類において当該候補者の指名理由を開示しています。(社外取締役・社外監査役につきましては、P.27をご参照ください。)

【原則5-1】
「株主との建設的な対話に関する方針」

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資するよう、株主との間で建設的な対話を行うことを基本方針としており、株主との建設的な対話を促進するにあたっては、財務部担当取締役をIR担当役員とし、IR担当部署は、建設的な対話の実現のため、定期的に会議を設ける等、社内部門と協力し、適切に対応します。

その他の対応状況は、コーポレート・ガバナンス報告書をご参照ください。

基本的な考え方

当社は『社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。』を経営理念として掲げています。

そして、当該理念のもと、ステークホルダーに対して約束するNAGASEビジョン『社員の一人ひとりが、日々の活動で「見つけ、育み、広げる」を体現することにより、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する』を掲げています。

それらを実行するために、外部環境の激しい変化の中でも持続的に成長する企業集団となるべく、「成長に向けたチャレンジ」と「成長を支える経営基盤の強化」をベースとした長期経営方針を策定し、中長期的な企業価値向上に向け、取り組んでいます。

また、こうした取り組みを実行していくためには、「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が必要不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの強化にも取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス強化の取り組み

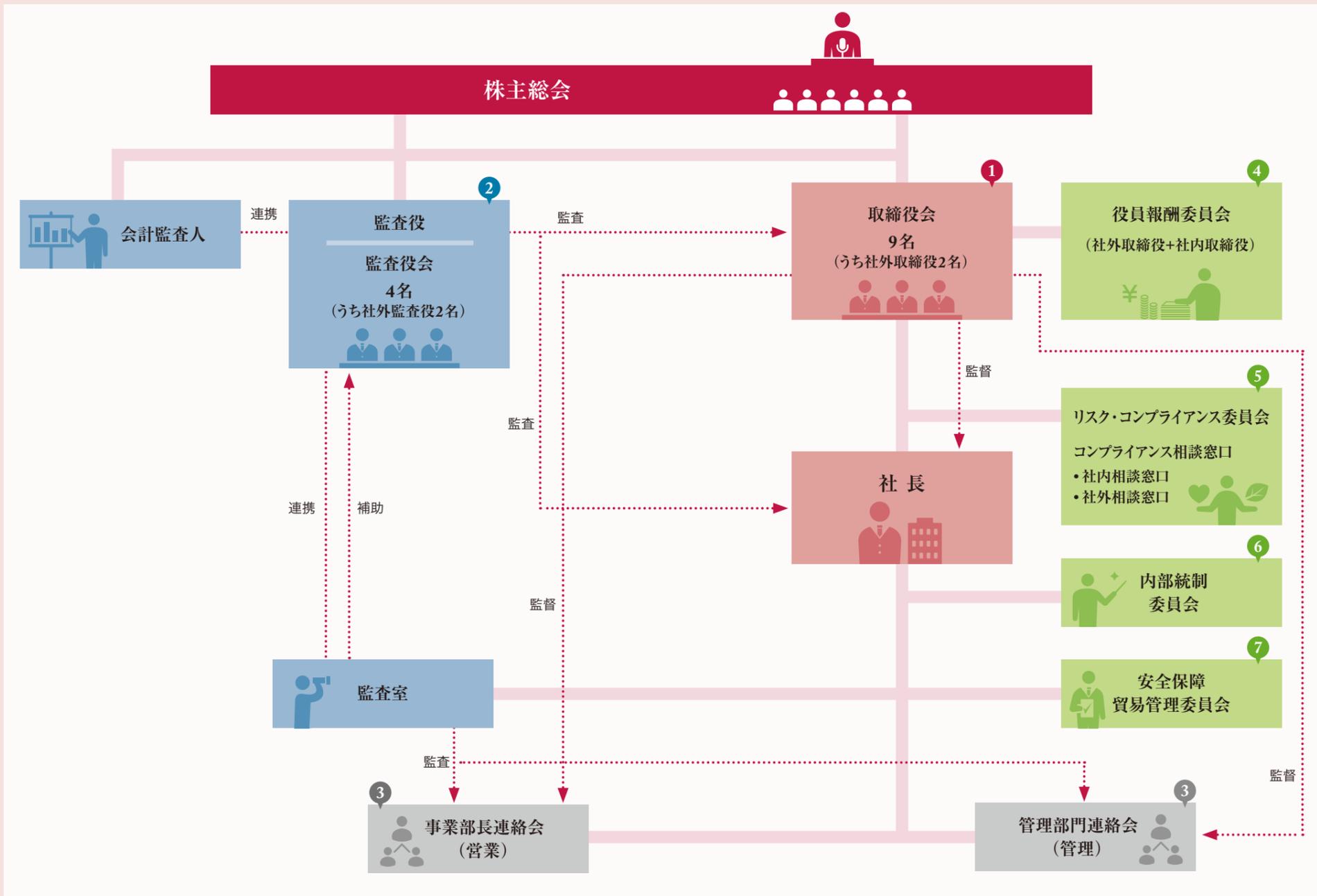
	~2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2007年	2008年	2009年	2010年	2012年	2015年	2016年
社長	長瀬洋											15年~ 朝倉研二	
取締役会議長	会長								社長		会長		
経営と執行の分離	取締役 20名	取締役を 11名に削減	10名	8名	10名						9名	10名	9名
	01年~ 執行役員制度を導入(意思決定の迅速化と業務執行の強化)												
アドバイザー・ボード					04年 2名	05年~ 1名							
社外取締役					04年 1名	05年~ 2名							
社外監査役	94年~ 1名、98年~ 2名												
	01年~ コンプライアンス委員会							リスク・コンプライアンス委員会					
	02年~ コンプライアンス基本方針制定												
コンプライアンス	03年~ ナガセグループコンプライアンス行動基準制定										改定		
	04年~ コンプライアンス相談窓口規則												
	07年~ 内部統制推進委員会							09年~ 内部統制委員会					
役員報酬											10年~ 役員報酬委員会		
経営理念													

業務の執行体制

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役9名(うち社外取締役2名)、執行役員16名(うち取締役兼務者5名)、監査役4名(うち社外監査役2名)であります。また、コーポレート・ガバナンス機能を強化するため、任意の委員会を設置しています。

執行役員制度導入のもと、社外取締役の選任と監査役会およびコーポレート・ガバナンス機能の強化を目的とした各種委員会との連携による現状のコーポレート・ガバナンス体制は、社外を含む多角的な視点からの監督・監査機能が働いており、現時点では、最も合理的であると判断しています。今後もステークホルダーの皆様からの信託を確保するべく、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制図



1 取締役会

「経営方針・戦略の意思決定機関及び業務執行を監督する機関」として明確に位置付け、毎月の定例取締役会を開催し、重要事項の決議、業績の進捗についても議論し対策等を検討しています。

2 監査役会、監査役

監査役は監査役会で定めた監査の方針、業務分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席し、また必要に応じて子会社に対し報告を求めるなど、取締役の職務執行の監査を行っています。

3 執行役員

それぞれ営業関連については「事業部長連絡会」、管理関連については「管理部門連絡会」に参加し、各部からの現状報告をもとに議論の上、具体的対策等を決定しています。

4 役員報酬委員会

半数以上が社外取締役で構成されており、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、当社取締役・執行役員の役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしています。

5 リスク・コンプライアンス委員会

取締役会の諮問機関として、法令遵守のみならず、企業倫理にまで踏み込んだリスクマネジメント体制およびコンプライアンス体制の確立、強化ならびに環境ISO運営、省エネルギー推進を図っています。

6 内部統制委員会

財務報告の信頼性を一層高めるために、全社的な内部統制の状況や、財務諸表作成のプロセスについて文書化し、評価・改善を行う体制を維持、強化しています。

7 安全保障貿易管理委員会

外国為替及び外国貿易法等の輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引に係る法令遵守を徹底しています。

役員報酬等の額の決定に関する方針

社外取締役および監査役を除く役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と業績連動報酬(賞与)から構成されており、役員報酬規程に基づき算出し、取締役会の決議を経て決定しています。業績連動報酬(賞与)に関しては、期間業績に応じて基本支給額を決定し、目標管理制度に基づく個別評価を反映させています。

また、半数以上が社外取締役で構成される「役員報酬委員会」が、報酬水準・制度の妥当性を検討し、取締役会に報告・提言することで、役員報酬の決定プロセスにおける客観性と透明性を高める役割を果たしています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

(単位:百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	304	233	71	10
監査役 (社外監査役を除く)	43	43	—	3
社外役員	49	49	—	4

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

(単位:百万円)

総額	対象となる役員の員数(名)	内容
35	4	使用人給与相当分として支給しています。

監査の体制

当社の内部監査部門としては監査室があり、公認会計士、公認内部監査人(CIA)および内部監査士(QIA)の資格を有する者など、内部監査に関する専門的な知見を有する者を含む14名の従事者によって、関係会社を含む会社の業務活動の適正性および効率性を監査しています。監査役会は、財務・会計に関する相当程度の知見を有する監査役を含む4名の監査役(うち社外監査役2名)で構成されています。

監査役監査の実効性を確保するため、監査役の求めに応じて、監査役の職務を補助する使用人を監査室に設置しています。監査室と監査役会は、適宜内部監査および国内・海外関

係会社監査に関する情報交換を行っているほか、年2回、関係会社監査役連絡会を実施しています。また、会計監査人である新日本有限責任監査法人からも定期的に会計項目(関連する内部統制を含む)について報告を受けているほか、会計監査人による監査に同席し、必要に応じて海外を含めた関係会社の監査を協力して行うなど幅広い連携を行っています。監査役と会計監査人は、日常的に、個々の案件ごとに打ち合わせを行うとともに、原則四半期ごとに、監査役会と会計監査人の連絡会を実施しています。

当社の内部統制部門としては内部統制委員会および委員会事務局を設置しており、当社の内部統制制度においては、監査室が独立した内部監査人として内部統制の運用評価を行っています。監査室による内部統制の運用評価結果は、適宜内部統制委員会へ報告され、内部統制委員会は、定期的に監査役会および監査法人へ内部統制の実施状況に関する報告を行っています。

公認会計士監査については、下記の指定有限責任社員のほか、公認会計士、その他合計40名の監査従事者によって、公正不偏な立場で実施されています。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
小西 幹男	新日本有限責任監査法人
山本 秀男	
高田 康弘	

社外役員の独立性の基準または方針について

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に加え、社外取締役については、ステークホルダーや社会の求める視点を踏まえ、問題提起を行うことができる方を候補者として選定し、社外監査役については、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、中立的・客観的な観点から監査を行うことができる方を候補者として選定しています。

また、社外取締役である西秀訓氏、家守伸正氏ならびに社外監査役である白藤信之氏、高野利雄氏、計4名の社外役員全員を「独立役員」として届け出しています。

区分	氏名	選任の理由	2016年3月期の取締役会への出席状況	主な兼職の状況
社外取締役	西 秀訓	カゴメ(株)の経営に長年にわたり携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため選任しています。	14回/14回	カゴメ(株) 取締役会長 ダイナパック(株) 社外取締役 公益社団法人日本缶詰びん詰 レトルト食品協会 会長
	家守 伸正	住友金属鉱山(株)の経営に長年にわたり携わり、企業経営についての高い見識と豊富な経験を有しています。これらを活かし、産業界に精通した観点から、当社の経営全般に対して提言いただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化が期待できるため、選任しています。	2016年6月就任	住友金属鉱山(株) 取締役会長
社外監査役	白藤 信之	直接経営に関与された経験はありませんが、金融機関における長年の海外経験から幅広い見識を有しており、また審査ならびに監査部門に長年にわたり携わり、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断し、選任しています。	2016年6月就任	なし
	高野 利雄	直接経営に関与された経験はありませんが、法曹界での長年の経験があり、コンプライアンスおよびガバナンスに関する相当程度の知見を有していることから、社外監査役としての職務を適正に遂行いただけるものと判断し、選任しています。	13回/14回	(株)カカコム 社外監査役 (株)ダイセル 社外監査役 (株)ファンケル 社外監査役

(注)上記の取締役会の開催回数には、書面決議を含んでいません。

当社の情報開示に関する方針

当社は、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」を制定しており、ステークホルダーへの情報開示として、社会が真に必要なとしている情報を適時に適切な方法で開示することで、常に社会とのコミュニケーションを行い、企業活動を社会の常識から決して逸脱させず、公正で透明性のあるものに保つことに努めています。

この基本的な考え方に基づき、経営の透明性や経営者のアカウントビリティーを向上させるため、株主や投資家の皆様に向けたIR活動や広報活動、ホームページ等を通じた情報の適時・適切・公平な開示を行っています。

当社の「適時開示体制」については、当社ホームページをご覧ください。

2016年3月期の主なIR活動

活動	回数	内容
機関投資家・アナリスト向け決算説明会	2回	決算実績、見通しおよびトピックスの説明(期末と中間)
個人投資家説明会	4回	証券会社の各支店等において実施(大阪3回、愛知1回)
海外ロードショー	1回	社長およびCFOが海外機関投資家を直接訪問し、面談
海外カンファレンス	随時	証券会社主催のカンファレンスに参加

事業継続計画(BCP)

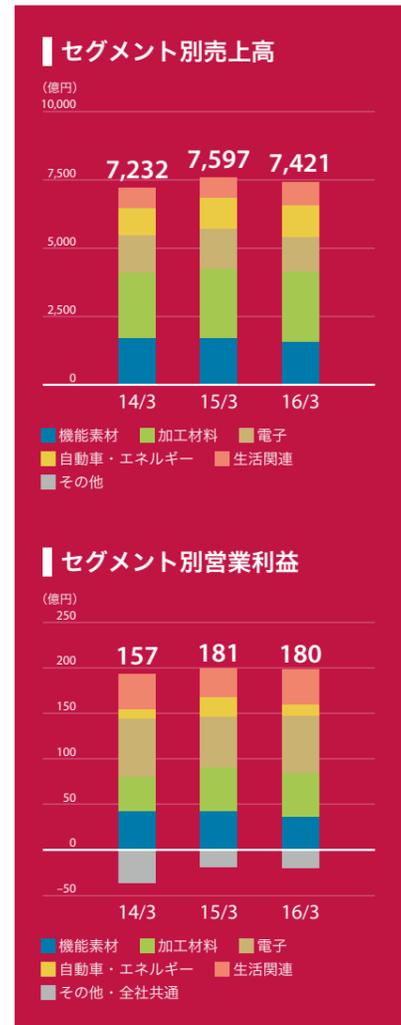
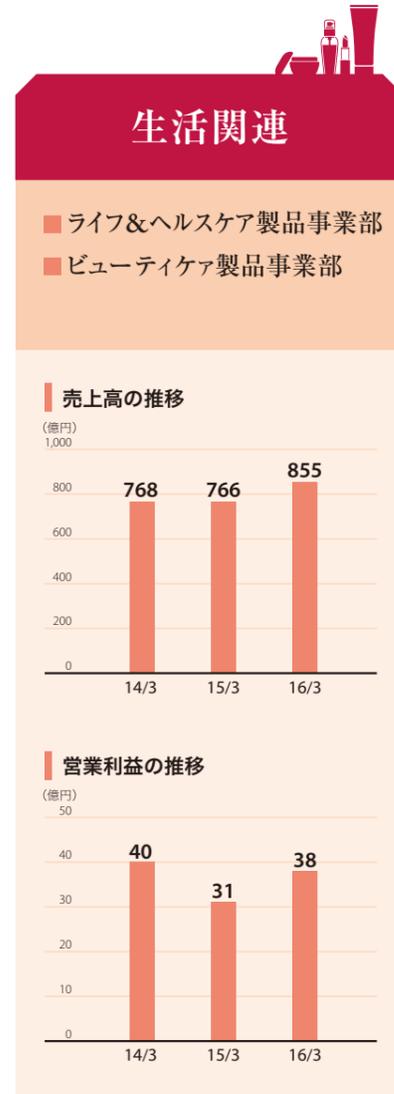
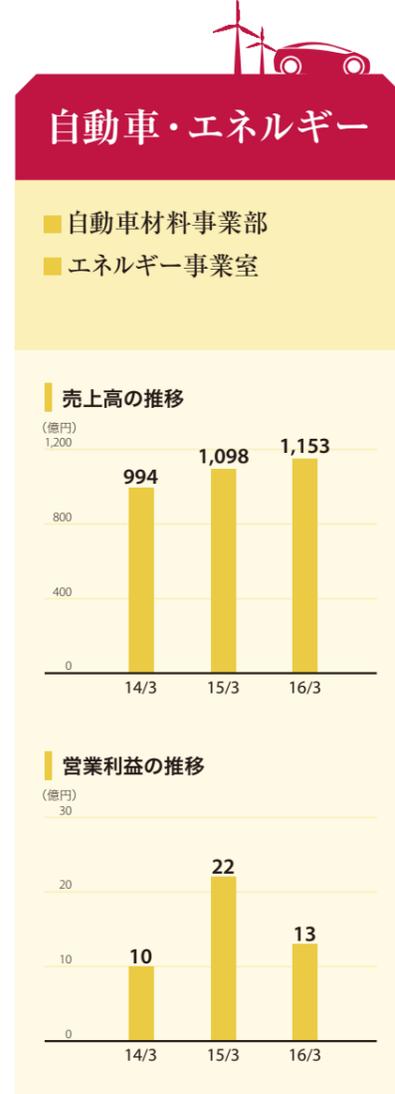
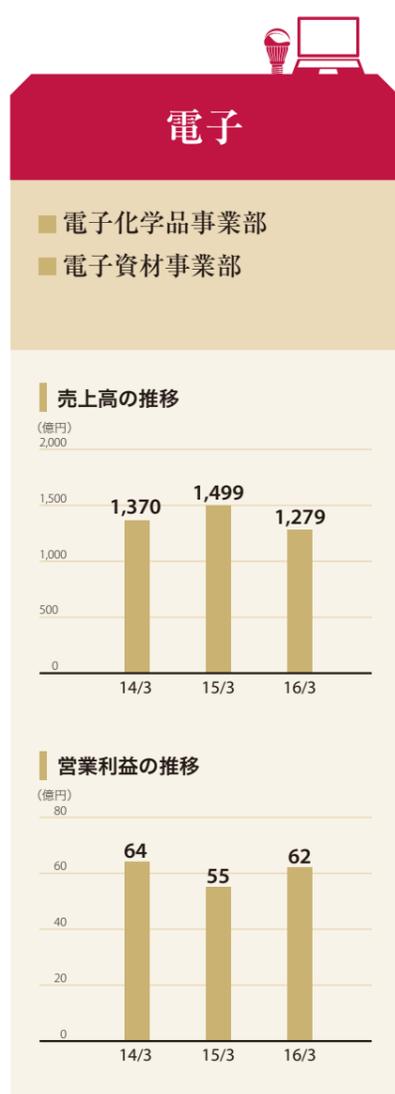
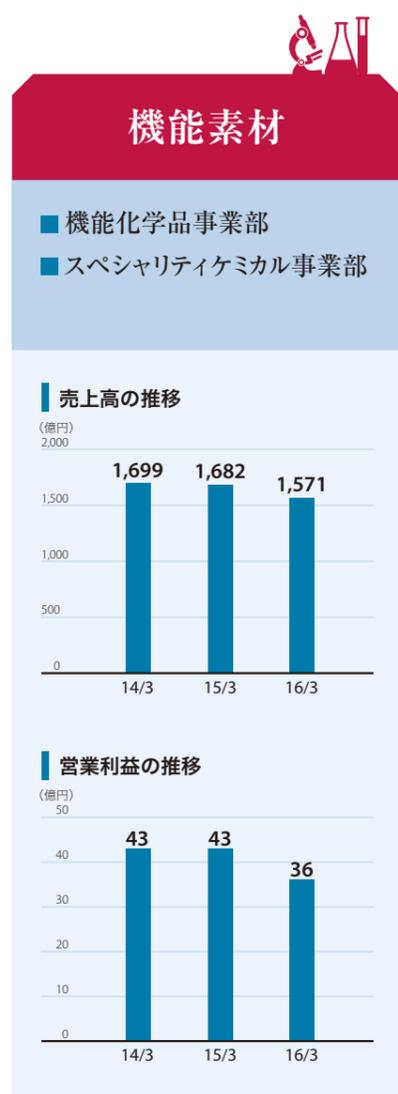
2016年3月期の実績

2016年3月期の防災訓練は、10月に東京本社、大阪本社、名古屋支店において、「防災対策本部」「自衛消防隊」「設備確認班」「情報システム班」「物流確認班」を対象に、震災発生時のシナリオを提供し、初動対応を行う訓練を実施しました。また、事業部にて作成したBCP(復旧計画書)は、6月に検証訓練による課題抽出を行い、改善点を盛り込みました。

2014年5月より稼働を始めた東京都渋谷区千駄ヶ谷の研修センター(ナガセグローバル人財開発センター)は、東京本社が大規模災害により全面被災し利用できない場合の一時的なバックアップオフィスとして利用することを想定しています。2015年8月に「自衛消防隊」による防災訓練を実施しました。

2017年3月期の取り組み

2016年3月期同様に各店にて実務行動を伴う、防災訓練を実施し、震災時の初動対応力の向上に努めます。また、バックアップ拠点となるナガセグローバル人財開発センターのBCP対応訓練も行い、機能向上を図ります。さらにグループのバリューチェーンの維持を目標に、グループ販売会社およびグループ製造会社のBCP策定を促進していく予定です。



機能化学品事業部

- 〈主要な製造会社〉
- ・東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司
 - ・広州倉敷化工製品有限公司
 - ・東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司
 - ・PT. Toyo Quality One Indonesia
 - ・TIMLE S.A. DE C.V.
 - ・TQ-1 de MEXICO S.A. de C.V.
 - ・業依特化工(常州)有限公司



機能化学品事業部長
菰刈 正毅

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
塗料・インキ業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国内外におよぶ塗料・インキ業界に特化した組織と人材 ■ 国内外の販売チャンネル ■ R&D、製造・加工機能を持つ商社ならではのユニークな提案 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外市場における塗料・インキ需要の拡大 ■ 海外ローカル企業(非日系)とのビジネスの可能性
ウレタン業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客密着型営業に支えられた顧客との強いパイプ ■ 各種ウレタン原料のパッケージ販売 ■ 海外の販売ネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新興国におけるウレタン需要の拡大 ■ 顧客(日系企業)の海外進出の加速 ■ 省エネ、環境、バイオへの意識の高まり

スペシャリティケミカル事業部

- 〈主要な製造会社〉
- ・ナガセケムテックス(株)
 - ・長瀬フィルター(株)



執行役員
機能素材セグメント長 兼 スペシャリティケミカル事業部長
三原 康弘

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客との強固な信頼関係 ■ グループ内に製造会社を有する ■ バリューチェーンの情報を活用したユニークな発想力 ■ 汎用品から特殊品まで多種多様な化学品の取り扱い ■ 知識、経験豊富な人材 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マーケットのさらなるグローバル化 ■ 石油化学業界の再編(バイオケミカル含む) ■ 高機能高付加価値商品のニーズ拡大 ■ 環境に対する意識の高まり

2016年3月期の戦略展開と成果

2016年3月期は、①国内事業基盤の強化、②海外事業強化、③新規事業の育成を柱に目標達成に向け取り組みました。

国内事業基盤の強化においては、原油・ナフサ価格下落や円安の進行など外部環境は厳しい一年となりましたが、お客様の製品を取り扱う川下戦略を強化し、また海外製品のソーシング活動に注力するなど、お客様のニーズに的確に応え、より良いサービスを提供すべく事業部一丸となって取り組んできました。

海外においては、コーティング事業で中国に進出した受託生産子会社が、中国内の化学品規制強化による環境対応型の水系樹脂の需要の高まりを受け、新たなビジネスチャンスに恵まれました。インドにおいては、コーティングラボの活用によりインド市場におけるビジネスが伸長しました。ウレタン事業では、中国に進出したウレタンフォーム製造子会社が、中国内の家具・寝具用フォームの旺盛な需要に支えられ好調に推移しましたが、自動車関連部材向けフォームビジネスはローカル企業との過当競争により低調に推移しました。新規事業では、VOC*の削減、空調エネルギー効率改善等、CSVの観点に沿ったテーマの事業化に向けた取り組みに注力しました。

業績については、原油・ナフサ価格の下落および円安の進行による収益性の悪化や、自動車生産の低迷もあり、国内販売は低調に推移しました。また、中国経済のスローダウンに加えASEAN市場も盛り上がり欠け、減収減益となりました。

*VOC：揮発性有機化合物

2017年3月期の戦略展開

2017年3月期は、「お客様満足度の向上」をベースに、グループ内バリューチェーンを最大限に活かした川下戦略の強化を図り、国内事業基盤のさらなる強化に努めていきます。海外事業は現地パートナーとの共同事業等、投資を伴う事業を積極的に推進していきます。また収益構造の変革につながる新たな技術の発掘に努め、将来の柱となる事業への育成を目指します。

他方、国内石油化学業界の再編に伴うサプライチェーンの大きな変化も適切に見極め、海外ソーシング活動にも積極的に取り組むことで、中長期にわたる新たなビジネスチャンスを探っていきます。これらの推進を通じて、NAGASEブランドの強化を図り、グローバルマーケットにおける課題解決に向け、新たな価値創造のできる事業部を目指していきます。

TOPICS 新反応性塗料“PatInaLock®”

「さびで錆を制す」という従来の防錆塗料にはない新たなコンセプトによって開発された、新次元の維持管理を実現した反応性塗料です。塗布する鋼材に、腐食抑制機能を持つ防食性の高い錆「Patina」を作ることによって、一般的な錆の進行を抑えます。この技術は、2015年に第6回ものづくり日本大賞・特別賞を受賞しました。



2016年3月期の戦略展開と成果

当事業部では、樹脂業界、電子業界、自動車業界、加工油剤業界、水処理業界などで求められる高機能な原材料開発に注力してきました。原油価格の下落、中国の景気減速など影響があったものの、高付加価値商品の実績化などにより事業部全体の業績は堅調に推移しました。

2017年3月期よりスタートする「ACE-2020」に向けた取り組みの一環として、お取引先とその業界の有るべき姿などの対話を始めました。また内部の取り組みとしては現状に対する危機意識を醸成するとともに、顧客提供価値に重きを置いた研修を実施しました。

TOPICS 高品質フィルムの製造に貢献する「デナフィルター®」-2016年に新工場(福井県坂井市)稼働

長瀬フィルター(株)は、フィルター販売、金属加工、洗浄を主な事業としています。フィルター販売における主力商品「デナフィルター®」は、液晶パネルなどのフィルム製造時の異物*除去(ろ過)に使用されるステンレス製ポリマーフィルターで、高品質フィルムの製造に貢献しています。

2016年6月に、樹脂ろ過フィルターを洗浄する新工場を、テクノポート福井に建設し稼働を始めました。新工場では、クリーンルームを備え顧客ニーズに対応した開発力の強化やフィルター以外の部材洗浄などの新規ビジネスの開拓を目指します。

*樹脂に含まれる添加剤のかたまりや変質した樹脂など

2017年3月期の戦略展開

当事業部は「ACE-2020」において、事業部のスローガン「変革、そして飛躍へ!! 必ずやり遂げる」に基づき、既存ビジネスを拡大しつつ、さらなる顧客提供価値の観点から収益構造の変革に取り組んでいきます。具体的には事業分野ごとに将来の仮説を作り、検証を行い、お取引先と一緒に考え、事業投資や業務提携などの新たな戦略(うち手)を構築し実行します。さらには、お客様の要素技術に着目した技術コーディネートをを通じて、新市場を創造していきます。

ナガセケムテックス(株)とは協業を深化させ、また長瀬フィルター(株)との相乗効果もさらに高めていきます。



長瀬フィルター(株)新社屋

リーフディスクフィルター(デナフィルター®)

加工材料

カラー&プロセッシング事業部

- 〈主要な製造会社〉
- ・(株)林原
 - ・福井山田化学工業(株)
 - ・Sofix Corporation
 - ・ナガセケムテックス(株)
 - ・東拓工業(株)
 - ・寿化成工業(株)
 - ・長瀬欧積織染化学(上海)有限公司

ポリマーグローバルアカウント事業部

- 〈主要な製造会社〉
- ・セツナン化成(株)
 - ・Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.
 - ・Majend Makcs Co., Ltd.



カラー&プロセッシング事業部長
太田 九州夫

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
情報印刷業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 製造拠点保有 ■ 専門性の高いグローバルネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外展開とともに新たな産業デジタル化に応じたマテリアル、システム開発
色材業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 優良メーカー、顧客との良好な関係 ■ 顔料、分散加工に精通 ■ 多品種、少量販売のディストリビューション機能 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外における分散加工、加飾の要望と市場の拡大 ■ 顧客(日系企業)の海外進出の加速
ポリマープロダクツ業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長年にわたり国内外で展開してきたフィルム、樹脂、成型、マスターバッチ業界の専門知識と人脈 ■ 商品力のある仕入先との関係 ■ 豊富かつ有力な取引先群と情報ソース 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ニーズの多様化と二極化 ■ 安全性と環境対応型製品に対する認知度向上 ■ 医療、検査、介護市場の拡大



ポリマーグローバルアカウント事業部長
狭川 浩一

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
樹脂販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジアを中心に展開しているセールスネットワーク(人・事務所・物流拠点) ■ 経験および専門知識を兼ね備えたナショナルスタッフが豊富 ■ エンドユーザーへの直接アプローチ(スペックイン機能) ■ 日系および非日系顧客との取引件数規模の大きさ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 中国内陸部や東南アジア新興国にてビジネスチャンスが拡大 ■ ローカリスペックインビジネスの増加 ■ サプライヤーの事業再編

2016年3月期の戦略展開と成果

2016年3月期は顔料、デジタル印刷材料、コポリエステル系樹脂等のビジネスが順調に推移し、検査装置の収益も大型案件の受注により改善しました。また、電設工事の伸長を背景とした製造関係会社、樹脂販売の関係会社、繊維関係の資材販売関係会社等の収益も好調に推移し、業績は計画・前期実績ともに上回りました。一方で、携帯端末市場の低迷を背景として機能性フィルム関係が伸び悩み、色材関係のインモールド転写箔開発テーマについては展開が困難と判断し、撤退を決定しました。また、感熱紙材料関係の関係会社は市況低迷の影響が大きく収益を改善するに至りませんでした。来期に向けて積極的な事業展開と収益体制の改善を推進していく方針です。

2017年3月期の戦略展開

中長期的には、機能色材事業、機能性フィルム事業、樹脂加工事業、情報印刷事業のバランスのとれた事業展開により、効率的で収益性の高い事業展開を実現します。具体的には、樹脂事業の海外展開、顔料・添加剤の商権拡大、グループ企業との協業推進による競争力強化等を図ります。また、持続的な発展の体制を築くため、グループにおいて若手社員の積極的な登用を進める方針です。

2017年3月期は中長期方針に基づき、樹脂事業の海外展開

と戦略的商品の拡販、顔料・添加剤の商権拡大と分散加工ビジネスの拡大、感熱事業のグループベースでの収益改善、機能性フィルム事業におけるグループ企業との連携強化等を推進するとともに、開発テーマの推進と見極めを実施します。また、次世代人材の積極的交流によりグループ力の強化を図る方針です。

TOPICS フィルムシートベース

当社100%子会社の東拓工業(株)の関西りんくう工場内に高機能フィルム&シートの試作拠点を設置し、これまでにない機能を備えたフィルム&シートの開発に取り組みます。経験豊富な人材と原料調達機能、およびフィルム&シートの加工などグループ会社の総合力を活かすことにより、主に食品業界への展開を推進する方針です。



高機能フィルム&シート

2016年3月期の戦略展開と成果

2016年3月期の実績は「樹脂販売事業」において売上、営業利益でほぼ前期比横ばいとなりました。

中国において華南地区では長華国際貿易(深圳)有限公司、深圳長瀬貿易有限公司、広州長瀬貿易有限公司の内需型ビジネスが伸長し、華東地区では上海華長貿易有限公司の内陸部でのビジネス拡大が大きく業績に貢献しました。

東南アジアにおいては各現地法人において非日系顧客向けの販売が好調に推移し、日本においては日系エンドユーザーの戦略調達パートナーに選定され、新たな商権を獲得できたことが売上、利益を牽引しました。

一方で原油安による樹脂単価の下落、海外現地通貨安による為替の影響を受けた1年でもありました。

また、新たなサプライヤーとの取り組みもスタートし、2016年以降の売上拡大に向けての基盤づくりを行いました。

2017年3月期の戦略展開

2017年3月期は新中期経営計画「ACE-2020」の初年度として収益構造改革に向けた新たなチャレンジの年と考えています。

基盤事業である「樹脂販売事業」においては、当社グループネットワークを活用した商権の獲得とビジネスの拡大を引き続き

行っています。エリア戦略として中国・東南アジアでの販売体制強化はもちろん、アジア以外へのビジネスチャレンジを積極的に行っていきます。

育成事業に位置付けている「コンパウンド事業」においては関連会社の収益改善を図るとともに、長年にわたる技術の蓄積から得た付加価値の高い商品を自社ブランドとして世の中に送り出していくことを方針としています。

また「包材関連事業」を注力事業として位置付け、大きな市場の成長が期待されるアジアにおいて、パートナー企業様とともにビジネス拡大を目指していきます。

TOPICS オリジナル樹脂コンパウンド「Denapolymer™」

当社100%子会社のセツナン化成(株)の持つ樹脂加工プロセス技術により自社ブランド「Denapolymer™」を立ち上げました。環境対応リサイクル樹脂など、ユニークな特徴を持つ製品を世に送り出していきます。今、注目しているのは「高摺動ポリエチレン樹脂」で、他社との差別化を図ることのできる製品であると期待しています。



Denapolymer™

電子

電子化学品事業部

〈主要な製造会社〉

- ・ナガセケムテックス(株)
- ・ナガセテクノエンジニアリング(株)
- ・長瀬電子材料(無錫)有限公司
- ・Pac Tech-Packaging Technologies GmbH
- ・Engineered Materials Systems, Inc.
- ・Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.



執行役員
電子化学品事業部長
奥村 孝弘

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
電子部品業界 (通信機器)	■ ナガセケムテックス(株)独自の高度な変性技術をベースとした「エポキシシート封止材」が通信機器用途で高シェア	■ 通信機器市場の拡大
半導体業界	■ ナガセケムテックス(株)、Pac Techグループの独自技術をベースとしたカスタマイズ対応	■ IoT(Internet of Things)、自動車、医療機器などの新規分野への需要拡大
ディスプレイ業界	■ 高純度薬液と供給管理装置の知名度、高度な技術力	■ ディスプレイの用途拡大
重電業界 (電力・鉄道)	■ 日本国内において40年以上の高シェアを有した高機能・高信頼性材料	■ 全世界におけるインフラ需要の拡大
環境・エネルギー業界	■ 国内自動車、航空機、風力発電業界での実績を海外へ拡大展開できるグループネットワーク	■ 軽量化要求によりコンポジット材料の需要拡大

電子資材事業部

〈主要な製造会社〉

- ・長瀬電子科技股份有限公司
- ・長瀬電子科技(廈門)有限公司
- ・サンデルタ(株)



執行役員
電子資材事業部長
鎌田 昌利

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
スマートフォンおよびタブレット業界	■ グローバル拠点を通じた顧客とのコミュニケーション力 ■ ブランドオーナー～EMS～部品～素材の各メーカーとの取引関係 ■ 高度な専門性を持つ人材	■ 市場は伸長しているが、成長の中心は先進国から発展途上国にシフト ■ ウェアラブル機器はまだ発展途上 ■ IoT(Internet of Things)へ様々な取り組みが始まっている
タッチパネル業界	■ 東アジアを中心としたNAGASEのネットワーク力 ■ 主要素材を総合的に取り扱っている	■ 競争が激しく、車載の新分野に期待 ■ 新機能への技術開発が進められている
ディスプレイ業界	■ 取り扱う製品力が強く、参入障壁が高い ■ 高度な専門性を持つ人材	■ 中国メーカーが立ち上がり、LCDパネルは競争が強くなっている ■ 有機EL、フレキシブルディスプレイへの期待の高まり

2016年3月期の戦略展開と成果

エポキシ事業では、通信機器部品およびスマートフォン向け半導体用途において、新パッケージのデファクトスタンダードとなる新規材料の実績を上げることができました。スマートフォン向け電子部品用途ではエポキシシート封止材が継続成長し、国内インフラ向け重電材料の新規ビジネスも立ち上がりました。

海外製造拠点の協業により、新たに中国・北米市場にてコンポジット向けのビジネスを開始し、エポキシ事業は売上高、営業利益ともに順調に推移しました。フォトリソ事業は、国内ディスプレイ市場の稼働低迷があったものの、薬液供給管理装置については中国市場を中心に好調に推移しました。欧米・アジアで展開するPac Techグループの半導体関連装置およびバンピングサービスが好調に推移しました。

2017年3月期の戦略展開

当事業部では、「全世界市場にグループ製造拠点を有し、各拠点間の技術融合と最適配分により、NAGASE独自技術による高付加価値製品の供給を通じて、地域社会および顧客に貢献すること」を5年後の目指す姿とし、今後も積極的な事業展開を進めていきます。

当事業部のコア事業であるナガセケムテックス(株)のエポキシ事業では、引き続き「重電」「弱電」「カーエレクトロニクス」「マイクロエレクトロニクス」「環境エネルギー」の5つを「ACE-2020」での重点ターゲット業界に定めました。この重点ターゲット向けビジネスを世界的に

拡大展開するために、中国、北米に続く新たな海外開発・製造拠点の構築を積極的に進めていきます。

フォトリソ事業では、ナガセケムテックス(株)のフォトリソ技術の世界展開として、2015年に中国企業と設立した合弁会社を活用し、中国における液晶パネル市場に注力するとともに、成長が期待される半導体市場へも拡大していきます。Pac Tech事業においても、成長が見込める中国市場でのバンピングサービスビジネスの現地化を進めていきます。

さらなる事業拡大に向け、積極的に新素材技術を導入し、当社独自の材料および製造技術を駆使した高機能で高付加価値な製品を提供していきます。

TOPICS グループ独自技術によるトータルソリューション提案をグローバルに展開

高機能化するモバイル機器の重要部品である高周波フィルターの製造工程において、ナガセケムテックス(株)のエポキシシート封止材、レジスト材料およびPac Techのバンピングサービスが量産採用されることにより、グループの知名度が上がるとともに業績に大きく貢献しました。2017年3月期も引き続きグループ力を活用したビジネス拡大を図ります。



2016年3月期の戦略展開と成果

2016年3月期は、シリコンウエハ製造関連材料、スマートフォン・タブレット関連部材は堅調に推移したものの、ガラス加工事業では台湾LCDパネル市場低迷の影響、照明部材の競合激化がありました。前期に台湾子会社にて貸倒引当金の計上があったことから、業績は前期に比べ減収増益となりました。

ガラス加工事業では台湾から中国への生産シフトを進め、以前から開発していた表面処理技術により差別化を図り、中国市場での拡大を目指します。

部品ビジネスは照明部材に加えて、レンズ、センサー等の新商材の拡充を推進していきます。

2017年3月期の戦略展開

新中期経営計画「ACE-2020」では、「成長分野へのシフト」、「投資による事業創造」、「真のグローバル経営」の3つを掲げています。

スマートフォン・タブレット用に開発されたICT技術が、異業種に展開応用され正にIoT時代が到来しようとしており、それらの新分野でのボーダーレスの取り組みによるビジネスの創造を中長期に目指していきます。2017年3月期は特に「有機EL」「カメラ・センサー」「カーマルチメディア」の分野について、新技術、商品の探索を進め、各企業との連携や投資を加速してい

きます。また既存分野では、グローバル展開を図るブランドオーナーへの取り組みに注力しスマートフォン関連材料のビジネスを増加させ、伸長する中国半導体市場へのビジネス拡販を行い、またレンズ事業を中心としたバリューチェーンを展開し、新たなビジネスモデルの構築を進めていきます。

TOPICS 日精テクノロジー(株)との協業により光学事業に参入

日精テクノロジー(株)は、世界でも有数の優れた光学設計技術と精密成形技術を有しているプラスチックレンズメーカーであり、撮像素子、照明系、センサー系という様々な製品を国内外に展開しています。今回の協業体制の構築により、今後伸長すると考えられる光学事業分野で、日精テクノロジー(株)が持つ優れた技術と、当社の持つグローバル販売網を活用し、ビジネスの拡大や、新市場の開拓を図ります。



日精テクノロジー(株)

日精テクノロジー(株)が得意とするプラスチックレンズ

自動車・エネルギー

自動車材料事業部

- 〈主要な製造会社〉
- ・Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.
 - ・Automotive Mold Technology Co., Ltd.
 - ・KN Platech America Corporation
 - ・PT. TUNE Manufacturing Indonesia
 - ・通威精密金属(佛山)有限公司

エネルギー事業室

- 〈主要な製造会社〉
- ・(株)キャブテックス



執行役員
自動車・エネルギーセグメント長 兼
自動車材料事業部長 兼名古屋支店長
池本 真也

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
内装業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 有力メーカーとのグローバルな取り組みによる設計ニーズの把握 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 北米・メキシコでの事業拡大チャンス ■ 新技術の展開
部品業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 長年培った顧客との密接な関係 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安全・安心・快適・環境をテーマにした次世代クルマ社会への新たな取り組み
樹脂グローバル業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外駐在員および現地スタッフを含めたグローバルネットワーク。長年培った日系非日系主要サプライヤーとの関係および強固な顧客基盤 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新興市場(メキシコ・中国内陸部・インド)、グローバル展開、アウト・アウトビジネスの拡大



エネルギー事業室長
佐藤 潔

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
電池業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「電池とPV」「システムと材」の両方の取り扱い ■ NAGASEのネットワーク 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーの振興政策、電力自由化、海外新興国、今後の補助金政策
PV業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「電池とPV」「システムと材」の両方の取り扱い ■ ファブレス 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生可能エネルギーの振興政策、電力自由化、海外新興国
自動車・電装業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ NAGASEグループの販売チャンネル 	<ul style="list-style-type: none"> ■ CO₂削減規制、米国ZEV(無公害車)規制
商業施設流通業界	<ul style="list-style-type: none"> ■ 流通業界との照明機器販売時代からの強いコネクショ 	<ul style="list-style-type: none"> ■ マイナンバー制度導入 個人情報保護法

2016年3月期の戦略展開と成果

2016年3月期は、国内事業はカーエレクトロニクス事業をさらに深耕しHEV/EV関連の部品ビジネスのさらなる受注を達成するとともに一部量産が立ち上がり、2017年3月期よりスタートする新中期経営計画「ACE-2020」の足元固めが進みました。樹脂関連では内装部材を中心にナフサ市況の下落による影響を大きく受ける一方で、エンブレ関連の取引は伸長しました。内装部品ビジネスでは新規ビジネスの立ち上げ費用が発生し、単体では大幅減益となりました。

海外事業においては、日系自動車メーカーの販売好調に支えられ中国、北米ともに順調に推移しました。関係会社では、西日本長瀬(株)の内装部品ビジネスが好調で、北米合弁製造会社KN Platech America Corporationの事業も好調に推移し連結業績に寄与しました。結果、事業全体では、売上横ばいも減益となりました。

※HEV: ハイブリッド車
※EV: 電気自動車
※エンブレ: 熱可塑性樹脂エンジニアリングプラスチック

2017年3月期の戦略展開

自動車材料事業部の「ACE-2020」5ヶ年計画の方針は「現在の事業グループを持続的成長軌道に乗せ、次世代モビリティ社会に向けた新たな機能を持った事業をグローバルに推進する」です。

基盤事業である樹脂関連ビジネスにおける欧米、中国での非日系顧客との取引拡大を進めるとともに、安全・安心・快適・環境をキーワードにカーエレクトロニクス事業にかかわるエンブレおよび新規機能素材の拡大と電動化に対応した高機能部品の実績化を目指します。

2017年3月期の成長戦略としては、ナフサ市況といった外部環境に影響されにくい体質構築に向け、基盤事業である従来の樹脂ビジネス国内外取扱量の拡大を図るとともに、エンブレ・カーエレクトロニクス素材に注力し、取引拡大を推進します。またカーエレクトロニクス関連は、熱マネ・電磁波シールド・高機能化の市場ニーズに基づいたモジュール部品ビジネスの実績化を目指し、事業モデルを変える買収・資本提携の検討をグローバルで進めて行く方針です。

TOPICS 北米・インド合弁製造事業が拡大



米系自動車メーカー向け
ボード受注
KN Platech America Corporation (北米)



日系自動車メーカー向け
スポイラー販売が好調
MINDA KYORAKU LIMITED (インド)

2016年3月期の戦略展開と成果

電池材料事業は、国内電池メーカー向けの電解液添加剤や国内電解液メーカー向け原料などの不振が大きく影響し、計画に対し8割の達成率となりました。中国をはじめとする海外ビジネスについては進捗を見せたものの、2016年3月期における大きな収益改善要素にはなっておらず、2017年3月期以降も注力していきます。

蓄電池システム事業は、独立電源型監視システムの市場導入が遅れ、計画比では低調でしたが、エネルギー管理への関心の高まり、小型モビリティやロボット需要への期待などによりリチウムイオン蓄電池システムのニーズが上昇し、試作案件が増えた結果、売上は前期に比べ増加しました。

グリーンエネルギー事業は、海外太陽光モジュールの販売の牽引により売上は前期より伸長しましたが、太陽光のFIT価格の低下による申請件数の激減や出力制限スタート、円安による海外モジュールの仕入れ価格上昇など、外部環境が影響し、低調に推移しました。

2017年3月期の戦略展開

〈スマート社会のインフラづくりに貢献します〉

住宅・産業・交通・IT・通信インフラにおけるイノベーションの実現

NAGASEグループのブランディング活動に連動するEBOビジョンを策定しました。2017年3月期より電子資材事業部から

LED可視光通信機器を開発・販売するオプトコミュニケーション技術開発チームが移管され、従来のエネルギー管理機器に通信機器を連動させた独自技術を持つシステムを開発し、各種インフラ市場におけるイノベーションの実現を目指します。

また2016年4月からスタートした電力の小売り自由化がもたらす新しいマーケットについては、新しいコンセプトのHEMS機器を開発・投入し、来たるZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)時代に向けた取り組みを開始します。独自の販売網、アフターマーケットメンテナンス網構築に注力し新たなエネルギービジネスの創出および提案に向けた事業を展開していきます。

TOPICS 住宅用HEMSセットの開発を行っています

2017年3月期の上市を目指し、住宅のZEH(ゼロ・エネルギー・ハウス)化に貢献するHEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の企画開発を関係会社の(株)キャブテックスや大手メーカーなどと共同で推進しています。



生活関連

ライフ&ヘルスケア製品事業部

- 〈主要な製造会社〉
- ・(株)林原
 - ・ナガセケムテックス(株)
 - ・ナガセ医薬品(株)
 - ・川合肥料(株)
 - ・日本バイオ肥料(株)
 - ・(株)うま野菜ファーム



執行役員
生活関連セグメント長 兼 ライフ&ヘルスケア製品事業部長
安場 直樹

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
化粧品	■ 広い活動領域(化粧品～ハウスホールド)	■ 日本の主要化粧品会社の海外進出強化
医薬	■ 高活性注射薬製造・製剤処方開発機能	■ 後発薬使用促進政策
食品・医療	■ NAGASEグループのグローバルネットワーク	■ "Made in Japan"への信頼性
法規	■ グローバル法規および薬事対応組織	■ 日本の食品素材および医療材料産業支援政策

ビューティケア製品事業部

- 〈主要な製造会社〉
- ・ナガセ医薬品(株)
 - ・(株)東洋ビューティサプライ



ビューティケア製品事業部長
吉野 公啓

主な業界におけるNAGASEの強みと事業環境

	強み	事業環境
訪問販売業界	■ 訪問販売事業約50年の歴史と継続性、NAGASE大ファンの約500名のマネジャー(代理店)組織、女性のビジネスを応援(女性の組織)	■ 少子高齢化、インターネット社会、健康志向&健康産業の伸長、安心・安全志向

2016年3月期の戦略展開と成果

当事業部設立3年目にあたり、引き続き「食品・飲料」「化粧品・トイレットリー」「医薬品・医療材料」の3分野にフォーカスした結果、2016年3月期は売上・利益とも二桁の伸びで推移することができました。

食品素材分野では、競合品の台頭にもかかわらず、代理店網の有効活用、技術サポートが功を奏し、販売増につながりました。酵素事業は、国内外の開発案件の需要を取り込み、売上、利益とも計画を達成することができました。化粧品分野では、訪日外国人の需要を取り込むことで林原製品「AA2G®」(美白剤)販売が加速し、計画を大幅に達成しました。医薬では、開発パイプラインの充実に努め、特にジェネリック市場への展開を行い、計画達成へとつなげていくことができました。医療材料分野では、ビジネスの基盤づくりに注力し、東南アジアへ参入、売上は計画を達成しましたが、利益は未達に終わりました。

2017年3月期の戦略展開

めまぐるしく変化するビジネス環境の中、当事業部は、1) GLOBAL SHIFT 2) INNOVATION 3) SUSTAINABILITYを戦略の根幹とし、バイオのNAGASEの確立を目指します。

食品分野は、「トレハ®」を中心とした機能性糖質、および酵素を中心にグローバルビジネスユニット運営を加速させ、現地

根差したアプリケーション開発を行っていきます。

化粧品分野は、IT等を駆使したマーケティング活動を加速させ、化粧品、ハウスホールドの“NAGASE”を打ち立てるべく基盤づくりを行います。

医薬分野は、さらなる開発パイプラインの充実に図り海外市場をも視野にビジネスの拡大を目指します。医療材料分野では他部門との協業により基盤づくりを行います。また、法規・薬事部門を強化し、“守る法規”から“攻める法規”をより進め、他社にない独自の機能で利益創出を行っていきます。

TOPICS 「AA2G®」(安定型ビタミンC)の国内需要の拡大

林原製品、安定型ビタミンC「AA2G®」のプロモーション活動を加速させ、訪日外国人の需要(爆買い需要)の取り込みを行いました。AA2G®の美白効果は、国内外の化粧品メーカーに長年認められており、多くの化粧品に採用されています。



2016年3月期の戦略展開と成果

2016年3月期の訪問販売事業は、上期において、2015年4月に健康食品の「BMロイヤルドリンク」、「ベルマッシュ R ドリンク」をリニューアルし、5月には新製品「デイプロテクト クリーム」を発売、9月には当社主力商品である「ナガセ クレンジングクリーム」をリニューアルし、販売は好調に推移しました。下期においては、育毛剤の「ケアシス タフティープ」のリニューアルや、当社の最高級クリーム「ロズマリスト」の全面的なリニューアルを実施しました。前期の消費増税後の消費者の買い控えの影響が、当期中の回復には至らず、全体では減収となりましたが、リニューアルした「ロズマリスト」の販売が好調に推移したことなどにより、前期に比べ増益となりました。

2017年3月期の戦略展開

当事業部の訪問販売事業は、本年に創立50周年を迎えることになり、全ての代理店様、お客様に対して長年のご愛顧を感謝するための活動を実施していきます。さらに、この事業を100年事業に向けての成長の軌道に乗せるために、本年から新たな変革への第一歩を踏み出していきます。その一環として、①新規に、ビューティコンサルタント(BC)に対する商品直送システム「nbcねっと」の運用開始、②全国オフィスの見直しを含めた既存地域の活性化、③本部主導プ

ロジェクトによる未開拓地域、顧客層の発掘、④「ハーブサイエンス&テクノロジー」に基づく研究および商品開発のさらなる推進、⑤SNSやモバイル端末の普及、活用などを通じた代理店業務の生産性向上、などの施策を実行していきます。

今後も「総合美の創造」を目指して、安全で高品質な商品とサービスを提供し、美と健康にあふれる豊かな社会づくりに貢献します。

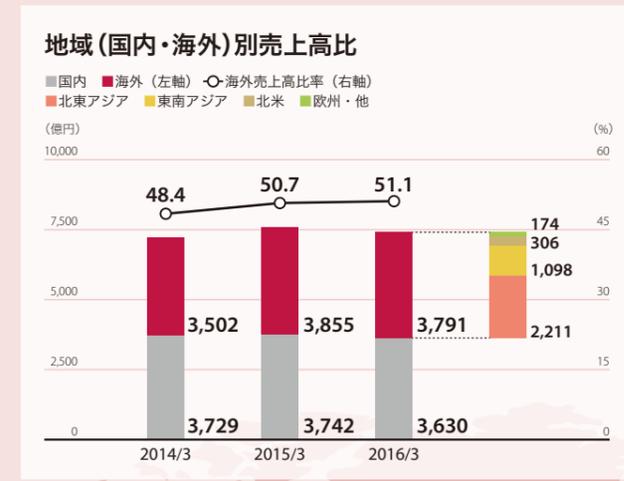
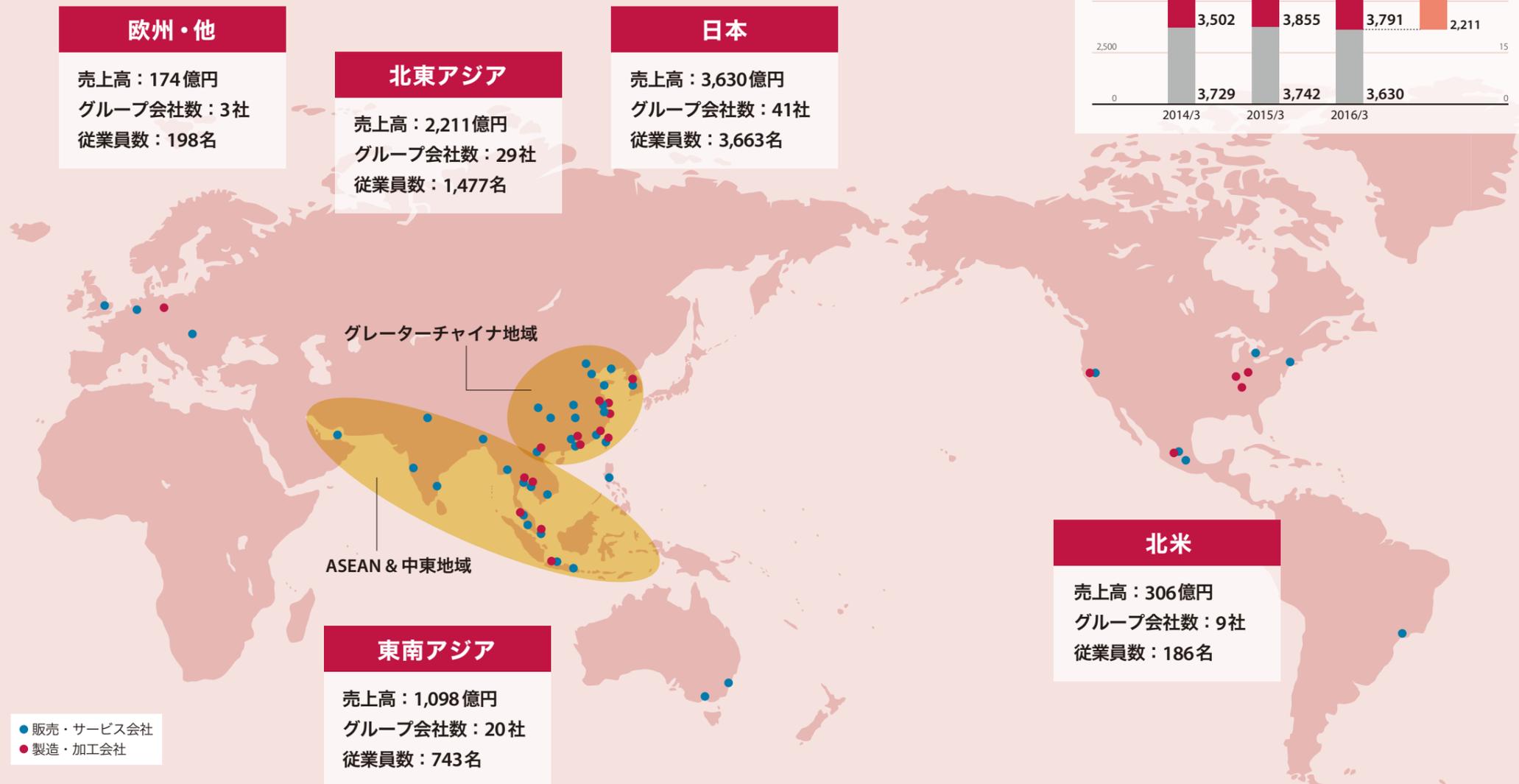
TOPICS 「ナガセ ロズマリスト」

DNA修復システムに着目した新成分「クコの実発酵エキス」と抗糖化に着目した「ローズマリーエキスDS」を含む、5つのローズマリーエキスを配合しました。年齢とともに低下する“美しくなるうとする力”を呼び覚まし、ハリとうるおいにあふれた上質な肌を目指す最高峰のクリームです。



ナガセ ロズマリスト
内容量：32g
価格：54,000円(8%税込)

NAGASEグループは、化学を基盤として「機能素材」「加工材料」「電子」「自動車・エネルギー」「生活関連」セグメントにおいて、顔料・着色剤、塗料・インキ、界面活性剤、OA、電機、家電、自動車、液晶、半導体、医薬・医療、化粧品、機能性食品素材等といった業界を対象に、グローバルに事業を推進しています。創業以来培ってきた技術力・情報力のネットワーク化を図るべく22ヶ国102社と、全世界へ拠点を張り巡らし、2016年3月期の従業員数は連結で6,267名、また連結売上高における海外の占める割合は51.1%です。



新中期経営計画における海外戦略

2016年スタートした新中期経営計画「ACE-2020」では、

- 1 グローバル展開の加速
- 2 製造業の収益力向上

の2つを柱に収益基盤の拡大・強化を図っていきます。

1 グローバル展開の加速

2020年までの5年間で海外売上総額6,000*億円を目指しています。事業拡大を推進するため、各地域戦略にあった成長投資(M&Aなど)の探索と実行、ビジネスモデルの立ち上げを加速し、特に北米での事業に注力していきます。

※海外現地法人の売上総額(単純合算)であり地域別売上高とは異なります。

2 製造業の収益力向上

海外市場をフォーカスしたシナリオづくりと人財育成(海外マーケティング、海外生産)の強化を図っていきます。

Drive Global Business Forward

グレートチャイナ地域



執行役員
Greater China CEO 兼
Nagase Business Management &
Planning (Shanghai) Co., Ltd. COO

山口 勝久

当社は、グレートチャイナ地域(中国大陸・香港・台湾)に、販売会社、製造会社、サービス/管理会社、支店・事務所を含め40を超える拠点数を有しています。地域発信・地域特性にあったビジネスの創造を掲げ、顧客および市場に密着した事業活動を行うとともに、有力パートナーとの協業やNAGASEグループの総合力を最大限駆使した拠点間のグローバルビジネスの創出に取り組んでいます。

◎主要市場の動向

自動車業界は、市場全体としては安定的に成長、電子業界は、引き続き市場の中心的存在であるものの、価格競争が激しく、技術トレンドも大きく変化し、OA機器・ホームアプライアンスなどは、世界の6割超の生産シェアを有している一方で、人件費の高騰などの影響もあり電子関連を含め一部のサプライチェーンをASEANにシフトする「チャイナ・プラスワン」が加速しています。エネルギー分野および環境分野、食品などの生活関連業界は、所得水準の上昇および文化度の成熟、安全・環境意識の高まりや志向の多様化などにより、今後も中国内需ビジネスとして力強い成長が見込まれ、半導体などのハイテク産業においても、中国で大きく市場が拡大すると見られています。

2016年3月期の業績

2016年3月期は、自動車向けの樹脂および関連製品の販売は総じて伸長した一方、スマートフォン・タブレット・ノートPCなどへの部材販売において一部市場環境変化の影響を受けました。ナガセケムテックス(株)関連ビジネスでは、変性エポキシ樹脂用途開発や薬液事業の合併会社を設立するなど中国市場に根ざした需要家対応を強化しました。林原製品(トレハ®ほか)の販売は順調に推移し、山東省では、電子加熱可能な食品包装パウチ・トレー製品製造会社をキョーラク(株)と天津長瀬国際貿易有限公司の共同出資で設立し、中国内需市場へ展開を始めており、トレハ®との相互シナジーを期待しています。上海の地域統括会社においては、VOC・土壌汚染対策等の環境分野での新規事業展開に日系企業と共同で取り組んでいます。

2017年3月期の戦略展開

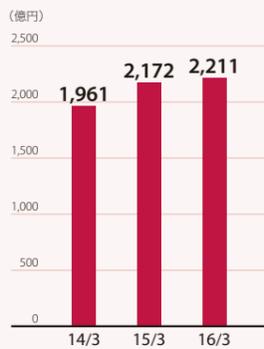
樹脂販売においては、主要サプライヤーとの取り組みを強化し、内陸部での販売拡大を引き続き進め、自動車分野では加飾・機能材の非日系顧客への展開を推進していきます。電気・電子分野では、現地での開発・製造機能を活用し、用途開発や現地ユーザーへの販売拡大に注力するとともに、フレキシブルディスプレイ、カーエレクトロニクス、セキュリティ、筐体、ガラス加工の5分野を重点分野とし、調査開発活動を推進します。今後さらなる拡大が期待される半導体分野では、R&Dの設置、現地生産を視野に入れ、NAGASEグループ製品およびパートナー材料を核とした機能材の展開を加速させます。機能素材は、ライトケミカル工業(株)とのJV受託工場を活用し、業界での水系塗料化の動きを捉えた原料・OEMを提案し、ビジネス創出を進めます。林原製品を中心とした食品事業は、引き続きトレハ®の拡販に努めるとともに、この販売網を活用しほかの食品素材や包材も提供していきます。育成分野の環境・インフラ事業においては、安心・安全を提供すべく日本の技術・機能材を提案、展開していきます。医療分野においては、ネットワークを構築し、医療関連材やサービスの提供を図っていきます。

■TOPICS 半導体事業に注力

上海・台湾に独Pac Tech-Packaging Technologies GmbHの半導体・電子部品装置ラボを開設し、技術サービス体制を構築しています。国家方針としての中国半導体市場の拡大を睨み、上海長瀬貿易有限公司および台湾長瀬股份有限公司を中心にGC半導体PJチームを編成し、R&Dの設置、現地生産を視野に入れ、NAGASEグループ製品およびパートナー材料を核とした機能材の展開を加速させていきます。



売上高



※韓国数字も含まれています。

ASEAN & 中東地域



ASEAN・インドCEO
増田 隆行

ASEAN経済連合AECの発足、TPP発効への期待、ミャンマーの民主化など地域経済が大きく進展しています。また、中東地域はアフリカ経済の拡大に加え、アメリカの経済制裁が解除された地域経済大国であるイランの経済成長への期待から、GATE WAYとしてのドバイ支店の重要性も増えています。人口が多く、今後消費がますます拡大する国を多く擁するこの地域で、日系顧客に対する化学品、合成樹脂などの製造、販売に加え、食品や生活資材用途に適した(株)林原が製造する添加剤の拡販を図っていきます。

◎主要市場の動向

主要顧客業界である自動車産業は、タイ、インドネシアにおいて苦戦した一年でした。しかし人件費が上昇する中国から生産拠点を移管する企業が増え、ベトナム、フィリピンに加えマレーシアにおいても電気・電子業界は活況を呈しました。シンガポールは世界各国の多岐にわたる業界の大手企業が研究開発拠点をもち、地域の技術発信基地としての重要性を増えています。「Make India」に象徴されるようにインドの生産地としての期待が高まっています。ミャンマーやイランといったかつての大きな経済発展を経験した大国が経済制裁から脱し、今後地域経済を牽引することが期待されています。

2016年3月期の業績

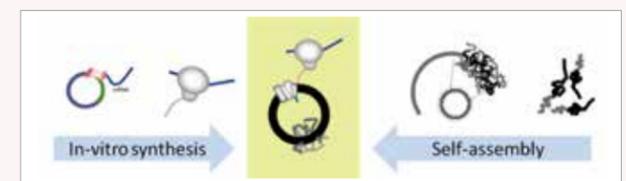
ASEANの経済に大きな影響を与える中国経済の不透明感の影響で、自動車生産・販売の低迷もありましたが、ベトナムやフィリピンといった成長国での業績の伸長やマレーシアにおける合成樹脂ビジネスの健闘もあり、今後の成長への明るい兆しが多く出てきた一年でした。2013年3月期より活動を続ける地域横断、統括機能であるROC (Regional Operating Center)が化学ビジネスでは中国・インドソーシングの拡大、食品パッケージの地域展開の加速、食品添加剤ビジネスでは活発な展示会や技術セミナーを通じた顧客開発が功を奏し売上が拡大しました。運営面においてもシンガポール、タイといった成熟国が域内運営基盤構築のハブとして機能しました。

2017年3月期の戦略展開

刻々と変化する世界経済の中で、消費と生産を担う地域としての重要性は一層増すと考えています。そんな中、現在持つ顧客基盤の一層の強化を図るために中国地域やASEAN、インド、中東からの調達機能を強化し、域内ビジネスを大きく発展させます。また、さらに内需の拡大が見込まれる中、各国の有力現地企業との関係強化を図ります。例えば、畜産業界で求められる低コスト化、高効率化に対応する断熱パネルの製造販売ビジネスでは、有力顧客が周辺国へ進出し、事業を拡大しています。我々は成功モデルを横展開しながら地域横断で存在感のある事業を創造していきます。

■TOPICS シンガポール発信の新規ビジネス創出に注力

製造業の周辺国への移転などにより、原料仲介ビジネスモデルが成り立たない状況の中、シンガポールでは現地発の技術の新規事業に結びつけるという地域戦略、新規ビジネスの創出を進めています。その一環として医薬品の創薬やワクチン、コンシューマー製品用途での展開が期待される新技術、人工細胞膜タンパクを世界で初めて開発したACM社に2015年7月に出資、同事業に本格参入しました。



ACM社スキーム

ヨーロッパ



執行役員
Nagase (Europa) GmbH CEO 兼 COO
菅野 満

欧州地域では、自動車、化粧品、電子関連など世界をリードする数多くのグローバル企業、研究機関が新技術、新製品の開発を行っています。NAGASEでは、グループ製造会社の製品・技術を核に、グローバル企業、研究機関との取り組みによる新たなビジネス創出を推進しています。

◎主要市場の動向

欧州では、環境・安全性に対する意識が非常に高く、各産業において環境・安全性に配慮した技術・製品の開発、またREACH等のレギュレーションが世界を先行しています。当社では、環境・安全性にコミットしたソリューション提案に取り組んでいます。

2016年3月期の業績

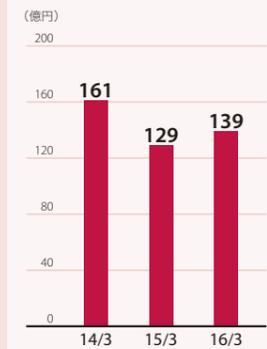
2016年3月期は、感熱紙関連、化学品関連ビジネスが中国安価品との競合や欧州の環境・安全性規制等により厳しい事業環境となりましたが、化粧品、食品、医薬、カーエレクトロニクス関連の環境・安全性配慮型ビジネスの取り組みが進展しました。

2017年3月期の戦略展開

中長期方針には、①自社製品・技術を核に欧州市場ニーズ起点のビジネスへの転換、②注力分野として化粧品、食品、電子、自動車にリソースを集中することを掲げています。2017年3月期は以下3点の強化に取り組む、事業の拡大を目指します。

- 1. ポートフォリオ戦略**
特に化粧品、食品分野の開発活動を強化
- 2. グローバルビジネスの加速**
Pac Tech-Packaging Technologies GmbHを含めたグループ会社との連携を強化し、技術・会社の買収を模索
- 3. 運営基盤の強化**
トップメッセージの共有とビジネスインフラの拡充により、営業、マーケティング力を強化する

売上高



■TOPICS 市場特性に則したソリューション提案

化粧品、食品等の地域特性の強い業界において、欧州の研究機関とのネットワークも最大限に活用し、市場特性に則したソリューション提案に取り組んでいます。(株)林原を核にした安全性の高い製品、新規用途の提案活動に対する市場からの評価が高まっており、顧客での新製品開発につながっています。

米州



Nagase America Corporation CEO 兼 COO 兼 Nagase do Brasil Comércio de Produtos Químicos Ltda. CEO 兼 Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V. CEO
内田 龍一

安定成長を続ける米国、製造拠点として注目されるメキシコ、将来のポテンシャルを秘めた南米の米州地域に3つの現地法人(6拠点)と6つのグループ製造会社が存在します。この3年間でグループ製造会社が増え売上規模、従業員数は拡大傾向となっています。

◎主要市場の動向

堅調に成長している自動車産業は米国内販売が17万台を超えました。一方で環境に配慮したエコカー(EV、HVなど)の開発も急速に進んでいます。当社の強みであるカーエレクトロニクス事業へさらに注力していく方針です。また健康志向によるライフスタイルの変化に対応した食品素材にも着目し、北米のみならず、南米でのマーケティング活動を強化しています。

2016年3月期の業績

主要事業である自動車材料事業、およびエレクトロニクス事業の低迷があったものの、スペシャリティケミカル、コーティング材料分野で新規ビジネスがスタート。現地グループ製造会社との連携による新しい用途開発が進捗し、自社製品の販売が拡大しました。また将来の核となる事業を見据えた投資案件も進捗しました。

2017年3月期の戦略展開

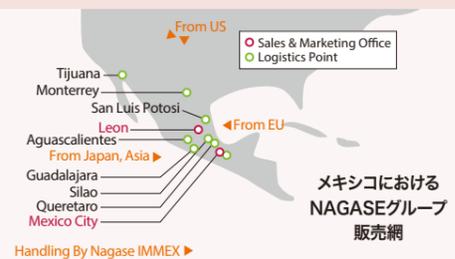
事業ポートフォリオ戦略の見直しを行い、注力事業に経営資源を集中していきます。新興市場へのビジネス拡大、グループ製品のマーケティング強化、投資を有効に活用することで新しいビジネスを創造し、収益構造の転換を図り持続的成長を実現していきます。米州統括機能を設置し、事業開発のサポートを行うとともに、域内グループ企業向けのシェアードサービス機能を充実させます。米州をひとつの市場としてグループ企業間の連携を強め、同時にそれぞれの文化・商習慣に根ざした地域主導による事業拡大と運営強化を実現していきます。

売上高



■TOPICS メキシコに注力

日系自動車企業のメキシコ進出が進む中、材料供給インフラの強化を目的に、メキシコ・レオン市の営業拠点の拡大を実施しました。現地企業とのJVの製造機能を活用して新しいソリューションも提供していきます。



韓国



Nagase Korea Corporation CEO 兼 COO
高田 武司

韓国は輸出主導型の経済構造で、代表する企業は日本の同業を凌駕するレベルに達し、グローバル経営・スピード経営で目覚ましい成長を成し遂げ、FTAでの欧米中ASEANへのアクセス優位性や新興市場進出実績も高く、国際的に重要な位置付けとなっています。

◎主要市場の動向

半導体業界は、超高速メモリの量産が開始され、3次元メモリ技術を基盤にグローバルIT市場の変化に技術力で新たな成長基盤を構築し、ディスプレイは、スマホでのOLED^(※)の採用が拡大、世界の中小型の95%を占める韓国の影響力が維持されました。自動車業界は、ブランド戦略で米国と中国を拡張し、中南米最大の生産国メキシコに注目しています。
(※)OLED:有機発光ダイオード

2016年3月期の業績

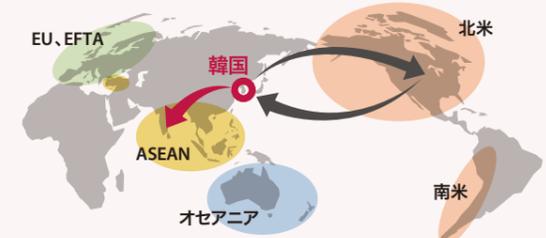
北米の好景気に牽引され韓国製自動車加飾部品・樹脂材料の輸出ビジネスが伸長しました。自動車部品の輸入ビジネスも拡大し利益貢献しました。電子関連では、NAGASEグループ製品中心にスマホ・表示デバイス関連部材が大きく伸長し、またメモリ好調を背景に半導体材料の納入が拡大しました。

2017年3月期の戦略展開

「韓国主導型事業の創出・拡大で利益貢献」を掲げ、自動車と電子関連ビジネスに加え、生活関連事業(特に林原事業)が拡大されており、それらを中心に世界の現地法人との連携が強化され、ワールドワイドの市場を捉え韓国発信ビジネスが拡大している未来を描いています。特に、北米に加え新興市場のベトナムを開発特定地域と定め、韓国企業が持つ強い競争力を背景に市場開拓をしていきます。また、次世代の成長エンジンと考えるカーエレクトロニクス、フレキシブルディスプレイ、次世代半導体パッケージビジネスの可能性を追求していきます。

■TOPICS FTAも活用し、韓国発信ビジネスの拡大へ

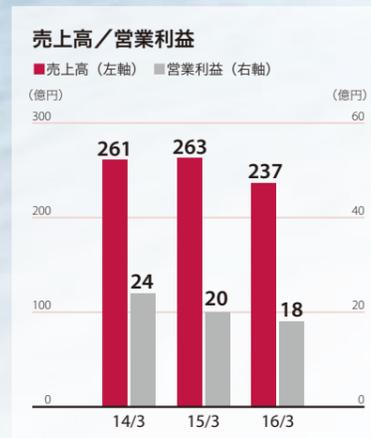
NAGASEグループ製品の取り扱いが拡大し利益ベースで約4割を占めます。特に、半導体や食品業界での、将来有望なプロジェクトでの材料承認が獲得できました。



ナガセテムテックス株式会社



ナガセテムテックス株式会社
代表取締役社長
磯野 昭彦



2016年3月期の業績

2016年3月期の売上高は、237億7千万円(前期比10%減)、営業利益は18億2千万円(前期比11%減)となりました。前期末に医薬事業を譲渡したことおよびキレート事業の商流を変更したことにより減収となりました。

生産体制

全従業員の安全意識向上を目的に2016年3月期より安全体感研修室を本格稼働させ、社内および近隣企業を含め200名を超える方々に体感研修を実施しました。また、工場エネルギーコストおよび排出CO₂削減を目的に、高効率冷凍機や地下水熱利用ヒートポンプを導入・稼働させるとともに、エネルギー原単位の把握と改善活動などを行いました。さらに工場廃水処理コスト削減へ向けた汚泥減容設備の導入も検討しています。



安全体感研修室

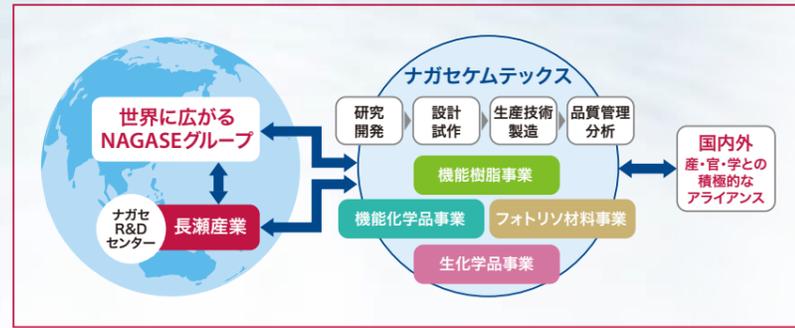


高効率冷凍機

NAGASEグループの製造機能の中心的役割を担う当社は、長年にわたり蓄積してきた独自の合成技術、配合技術、バイオ技術、評価技術を駆使して、様々な製品開発を行い、ニッチな分野で高いシェアを占めるユニークな製品群を有する化学メーカーです。これらのコア技術を深化・融合させることで、ユーザーニーズに対応した新規開発を行っています。これからも多彩なコア技術に磨きをかけ、ニッチな市場の中で高機能化・差別化を図っていくとともに、ユーザーとの信頼関係を基盤に、エレクトロニクス、環境・エネルギー、バイオの分野において、高機能で高付加価値な製品を開発し、お客様に提供していきます。また、生産技術、安全衛生、環境対応、品質管理、法規管理などの面においても、グループの製造を担う企業として主導的役割を果たしていきます。

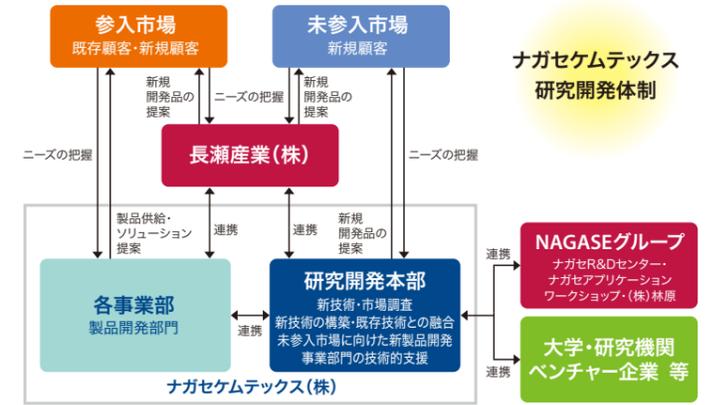
◎主要市場の動向

エレクトロニクス分野では、スマートフォン市場がますます拡大し、それに使われている高精細中小型ディスプレイや電子部品に関するビジネスが大きく伸びましたが、大型TVに関するビジネスは、中国・韓国・台湾メーカーの台頭により、国内市場はますます厳しい状況になりました。自動車など輸送機器関連では、軽量化や環境対応などにより、樹脂素材の使用量の増加が見込まれ、今後の伸びが期待されます。食品分野では、機能性表示食品制度が開始され、酵素生産物の広がりが期待されます。



研究開発体制

各事業部内に設置している製品開発部門と、新規事業の創出を目的とした研究開発本部の総勢160名で構成されています。事業部の製品開発部門においては、顧客に密着して的確にニーズを把握しながら、新製品の開発・改良をスピーディーに実施しています。研究開発本部では、NAGASEグループとの連携を通じて、技術動向や市場ニーズを分析した上でテーマを設定し、自社開発のみならず、積極的に大学や研究機関などとの共同開発も行いながら、新規事業分野への参入を目指した活動を推進しています。2016年3月期は、医療材料分野およびアディティブマニュファクチャリング分野における複数のテーマで事業化に向けた大きな進展がありました。



2016年3月期の事業概況

機能樹脂事業

機能樹脂事業では、高度なエポキシ変性技術に基づいた製品開発と生産を行っています。燃料電池車の水素タンク用樹脂、重電関連製品およびカーエレクトロニクス用封止材が伸びました。また、高周波デバイス用中空封止シート(1)および各種ディスプレイ用シール剤が大きく伸び、増収となりました。重電用固形エポキシ(CT200)では、新規設備を導入し、生産を開始しました(2)。半導体用液状封止材は第4四半期より新規用途へ販売を開始(3)し、新規パッケージへの用途展開を図っています。



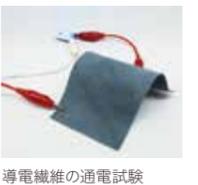
フォトリン材料事業

フォトリン材料事業では、フォトリン用薬液ビジネスで培った技術・ノウハウをベースに製品開発と生産活動を行っています。2016年3月期はディスプレイ市場低迷の影響を受け、液晶用の工程薬液を主力製品としている堺工場を筆頭に減収となりました。フォトレジストについてはリフトオフ用およびマスク用の採用が進みましたが、新規開発品の実績化は遅れています。一方、海外の生産拠点においては台湾・中国で剥離液の採用が進み、来期の需要に対応すべく現地での生産体制の整備を進めました。



機能化学品事業

機能化学品事業では、特徴ある有機合成技術、ポリマー合成技術および各種配合技術をベースとした機能材料を展開しています。エピクロルヒドリン誘導体においては、独自の合成技術を駆使して低塩素・低弾性エポキシ、低塩素・高耐熱エポキシ、多官能・完全水溶性エポキシなどを新たに開発し、電子材料用途のみならず、水系塗料、接着剤用途への展開を図っています。有機-無機ハイブリッド材料では、材料そのもの高透明性、高耐熱性、高耐候性を活かした開発に加え、ナノ材料との組み合わせによる高機能化に成功し、新たな用途展開を始めました。透明導電性コーティング材「デナロン」は、ディスプレイ関連用途向けの帯電防止タイプに加え、高導電タイプをラインナップし、タッチスイッチ用途、導電繊維用途への展開を積極的に進めています。



生化学品事業

生化学品事業では、食品業界向けを中心に独自の酵素製品を製造販売しています。今期は、前期に引き続き、パン用・肉軟化用など食品向けの開発に注力し、顧客にとって価値のある提案を積極的に行い、国内外で販売を伸ばしました。また、主力製品において生産性の向上に取り組み、収益性を改善しました。



2017年3月期の戦略展開

当社では、「ACE-2020」の5年間を2つの期間に分け、前半2年間は体質の改善・強化を行い、後半3年間で新規事業の創出、新製品の開発を加速させる方針としています。5年間を通して、収益基盤強化のために事業ポートフォリオの最適化、収益基盤の拡大・強化を行うとともに、マインドセットの徹底、経営基盤の強化に努めていきます。「ACE-2020」の初年度となる2017年3月期は、事業部制の推進によ

り、事業収益管理体制を各事業部に一元化するとともに、収益構造を明確化し、コストダウンや不採算製品の統廃合に取り組む方針としています。また、主体性を持った人材を育成し、安全操業や生産技術、品質保証などのさらなる基盤強化を図るとともに、新事業創出に向け注力していきます。

株式会社 林原

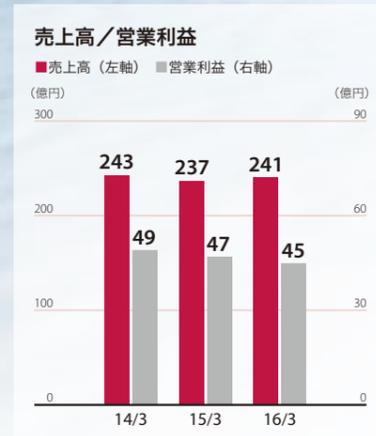


株式会社林原
代表取締役社長
森下 治

当社の事業は、バイオ技術を活かした食品素材「トレハ®」や「林原ヘスペリジン®S」、「ファイバリクサ™」（イソマルトデキストリン）、化粧品素材「AA2G®」（安定型ビタミンC）、医薬品素材「マルトース」などの製造・販売を行う糖質事業と、有機合成技術を活かし、写真やディスプレイなどの工業分野、および医薬品「ルミン®A」や検査薬などライフサイエンス分野への製品提供を行うファイン&ウェルネス製品事業からなっています。事業内容のグローバル化を進めるため、新たな素材開発と新製品開発を両輪とした研究開発を強化するとともに、高品質な製品のグローバルな安定供給体制の確立、および世界基準の食品安全、品質保証を推進していきます。

◎主要市場の動向

当社の製品は、B to B分野で、物性面のみならず機能性においても高く評価され、食品、化粧品分野をはじめ、医薬や工業用途にも広く使われています。食品分野では、トクホ制度に加え、2015年4月からスタートした機能性表示食品制度に必要なシステマティックレビューを積極的に作成し、顧客をサポートする体制を整えています。また、海外市場における日本品質への信頼に加え、知財面での保護や、当社素材を使った様々なノウハウを付加価値として提供しています。さらに糖質素材の医薬・医療分野への応用など、アカデミアや顧客との先進的な研究開発も継続しています。



トレハ®



林原ヘスペリジン®S

2016年3月期の業績

2016年3月期の売上高は、国内外での積極的市場開発とインバウンドの需要増に支えられ、241億8千万円(前期比2%増)と前期を上回ることができました。他方、新工場立上げの際の製品品質の安定化、

および連結納税制度導入に伴う一時的な費用増があったことなどから、営業利益は45億1千万円(前期比6%減)となりました。

生産体制

2015年8月より、旧岡山第一工場の後継となる2つの新工場が稼働を開始し、最新鋭の工場から安心・安全な製品を安定供給できる体制が整いました。さらに「トレハ®」を製造する岡山機能糖質工場・T棟では、供給能力をさらに引き上げるべく、2016年下期稼働を目指しプラス1万トンの能力拡張工事が進んでいます。

当社は、自社のエンジニアリングによる製法改善やエネルギー効率の改善を進めるほか、FSSC 22000、ISO 9001、GMPに基づく品質保証体制を確立しています。また海外顧客の要望に応じて、コーシャ／ハラールの認証取得が進んでいます。



新・岡山第一工場



岡山機能糖質工場・S棟



岡山機能糖質工場・T棟

研究開発体制

長年のノウハウを活かした微生物スクリーニング、および新規探索技術導入により、目的にあった新規酵素の探索と、酵素を用いた新規糖質の開発に取り組んでいます。また、独自の評価系の構築によるニーズにあわせたエビデンス取得により、顧客と連携した応用開発に努めています。一方で積極的に知財登録を進め、顧客に安心して製品をお使いいただける体制を構築するとともに、知財防衛面やライセンス面でも戦略的な活用を進めています。さらに、ナガセケムテックス(株)、ナガセR&Dセンターと連携して、それぞれの得意とする分野を活かした研究開発を推進しています。



研究開発本部：実験室

2016年3月期の事業概況

糖質事業

糖質事業は、新工場の立上げに全社をあげて取り組み、新工場にて新生林原初の新製品であるファイバリクサ™(イソマルトデキストリン)を製造し2015年11月に発売しました。基盤分野である国内食品分野ではトレハ®、サンマルト®、ハローデックス®等の基幹商品の需要が好調であったほか、高機能性素材であるアスコフレッシュ®の酸化防止効果や、林原ヘスペリジン®Sの血中の中性脂肪低減効果、「理気」の作用による血流改善効果に対する評価が進み、採用事例が増加しました。さらにトレハ®を配合した飼料、介護食などの分野でもエビデンス取得と展開を加速しました。

海外食品分野では市場が拡大する一方で、複数の中国メーカーによる市場参入がありました。

化粧品素材分野では、インバウンドの需要増で国内は好調に推移し、知財戦略と価格戦略の相乗効果から海外も増加に転じました。医療・医薬分野では、高純度トレハ®の癒着防止材の主剤用としての開発が進展しています。



水溶性食物繊維「ファイバリクサ™」



ファイバリクサ™発売記者会見



介護食などの専門展示会 メディケアフーズ展2016に出展

ファイン&ウェルネス製品事業

ファイン&ウェルネス製品事業では、写真・印刷刷版などの色素の工業分野への販売が減少しましたが、検査薬などのライフサイエンス分野は堅調に推移しました。今後成長が期待される偏光板などディスプレイ分野向けの色素は、量産開発段階ではありますが増加しています。一方、第3類医薬品の「ルミン®A」は、販社との協力体制の強化により復調しましたが通年では減少となりました。



第3類医薬品「ルミン®A」

2017年3月期の戦略展開

新中期経営計画「ACE-2020」では成長市場と領域を明確にしたグローバルな事業展開を基本としています。具体的には、トレハ®の生産能力増強に応じて国内外で新規用途開発を進め、成長市場の海外での製品ラインアップを拡大します。またファイバリクサ™、林原ヘスペリジン®S、アスコフレッシュ®等の基幹の機能性素材の用途開発を進め、それらを適切な海外市場で展開していきます。

生産面では、岡山を技術開発と生産の拠点として強化を図る一方、原料調達安定化、競争優位の観点から、最適な海外生産の可能性についても検討していきます。

研究開発面では、当社のDNAである独自素材の探索を基礎に、自社素材を組み合わせた付加価値拡大や、産官学共同研究も活用し、「人が健康で幸せに生活する社会」の実現に貢献します。

ナガセR&Dセンター



ナガセR&Dセンター センター長
劉 暁麗

ナガセR&Dセンターは、NAGASEグループが商社・メーカーのハイブリッド型事業を展開する中、グループ全体でバイオ関連事業を研究開発段階から推進していく機能を担う組織体です。将来に向けて独自の放線菌技術を発展させ、「安全」「安心」「環境配慮型」ケミカルまたは素材を見つけて、バイオ技術でプロセスイノベーションを起こし、従来のビジネスに捉われない新事業の芽を創出し続けることをミッションにしています。「ユニーク・自主・開拓」をモットーに商社ならではのR&Dとして、情報・技術の2つの側面からグループ関連会社および顧客に価値を提供して研究開発に邁進しています。

◎主要機能

- 多岐にわたる学問分野の知識の集約と最先端技術を融合させた、独自のバイオ関連技術開発機能 (N-StePP®: Nagase Streptomyces Technology for Precious Products)
- バイオ技術を駆使して低環境負荷で効率良く有用物質生産を可能とする新事業の企画開発機能 (分野: バイオケミカル・機能素材)
- バイオ関連技術に対する評価・導入機能

◎保有技術

- 基盤技術: 遺伝子工学、代謝工学、発酵工学、バイオプロセス工学、生物情報解析等
- コア技術: 放線菌を用いた物質生産技術、代謝工学を利用した菌株改良技術

2016年3月期の主要な成果

- 微生物を用いた天然紫外線吸収剤の生産技術の確立 (特許取得)
- 天然紫外線吸収物質の紫外線吸収機構を解明し論文発表
- 新規ペプチド化合物の酵素保護効果について論文発表
- リン脂質の機能、製法、用途について著書発表
- 放線菌を使ったAnti-aging化粧品素材の生産におけるFS (Feasibility Study)
- 微生物を用いた電子材料用タンパク質の生産方法の確立



出典: 「日本放線菌学会」WEBサイトDigital Atlasより「Streptomyces coelicolor」

2017年3月期の戦略展開

ナガセR&Dセンターは、「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に向けて、合成生物学の複合分野をコアに、独自の微生物を利用した物質生産技術を育成するとともに、その技術の産業化に向けて、持続的にテーマを企画立案し、新しい事業の芽を育みます。2017年3月期には、大学や外部研究機関との連携を強化することにより、いち早くシーズを発見し、顧客ニーズ調査のもと、テーマコンセプトの検証や技術のFS (Feasibility Study) をスピーディーに行い、新規開発テーマを創出します。また、現在開発中のAnti-aging素材の生産性向上を優先させ、グループ関連部門とともに早期事業化を目指していきます。



知的財産の管理・運用

ナガセR&Dセンター内の知財専任部隊が、従来の活動である技術的側面から、研究開発・技術開発の成果を知的財産として獲得するとともに、事業展開を見据えた特許戦略を立案し、事業戦略の観点から研究開発を推進していきます。また、知的財産の管理・活用については、知財・技術室と連携した特許の権利化や事業部および関連会社の事業化へと戦略的に取り組んでいきます。

	2016年3月期		累積(～2016年3月期)	
	国内	海外 ^{※2}	国内	海外 ^{※2}
特許出願 ^{※1}	7件	5件	875件	433件
特許権 ^{※1}	1件	0件	200件	208件

※1 当社名義とする件数です。ライセンス・その他知的財産権の件数は含まれません。
※2 国際特許出願の件数も含まれます。

ナガセアプリケーションワークショップ

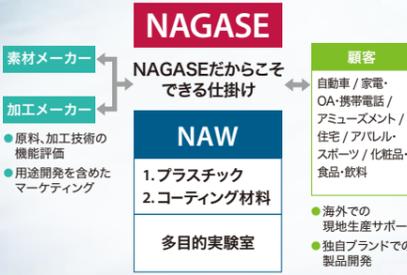


ナガセアプリケーションワークショップ 所長
浅川 哲也

ナガセアプリケーションワークショップ(NAW)は、プラスチック、コーティング材料の分野で原材料の評価分析、用途開発から、それらの原料を使った最終製品の処方開発までを行うことができる設備と専門技術スタッフを有し、技術開発機能、インキュベーション機能、技術研修機能を担っている組織です。NAWは技術開発機能を通じ、グループ製造会社を含めた取引先の持つ素材や加工技術を組み合わせ、NAGASEグループのマーケティング機能により把握された顧客・市場ニーズに応えるイノベーション提案を行うことで、NAGASE独自の商社業の進化を支えています。

◎主要機能

- 1.プラスチック**
専門技術スタッフによる配合処方設計機能、2軸押出機を主体としたコンパウンド試作機能、射出成形機による樹脂成形品試作機能、各種評価機器による物性評価機能
【設備】・2軸押出機(18mm L/D=44および26mm L/D=64)・ヘンシェルミキサー・射出成型機(80tおよび110t)・各種分析装置(熱分析装置、FT-IRなど)・各種物性測定機(引張、曲げ、衝撃試験機、HDTテスターなど)・CCM(コンピューター・カラー・マッチングシステム)
- 2.コーティング材料**
専門技術スタッフによる塗料、インキ配合設計機能、各種加工設備による塗料、インキ試作機能、各種評価機器による物性評価機能
【設備】・乾式塗装ブース・分散機(ペイントコンディショナー、横型、縦型ビーズミル)・UV照射機乾燥オープン・各種環境試験機(キセノンWOM、SUV耐候試験機、塩水噴霧機、恒温恒湿オープンなど)
- 3.多目的実験室**
NAGASEグループ内で開発されている様々なテーマの中で、プラスチック・塗料・インキなどの配合技術、顔料・添加剤・フィラーなどの材料技術や色彩・表面加飾・印刷技術等に関連するテーマについて、事業部や関係会社の専門技術スタッフをNAW多目的実験室へ派遣することで、NAW設備とNAWスタッフによる技術サポートが有効活用され、開発のスピードアップにつながっています。



開発実績

2016年3月期も市場ニーズに応じた様々な応用技術開発で、顧客、素材メーカー、加工メーカーからの様々な相談および依頼を実行してきました。年間の来訪者は180社を超え、260件を超える試験開発依頼を通じて、大変活気あふれるワークショップ活動を展開してきました。

プラスチック分野

- ・自動車業界での部品メーカー(Tier1、Tier2)との成形用樹脂材料の開発。軽量化、高級加飾検討、耐スリ傷性改良など
- ・新たな帯電防止性能を持った樹脂コンパウンド/マスターバッチの開発
- ・化粧品、医療品、食品関連でも利用可能な透明・高剛性樹脂の開発

コーティング分野

「さびで錆を制す」新発想の防錆塗料 PatnaLock®や、溶剤系塗料のVOCを大幅に削減する炭酸ガスを活用した塗装システムの開発

2017年3月期の方針

NAWでは、プラスチックおよびコーティング分野での顧客・サプライヤーの開発パートナーとして、技術開発機能を発揮した営業技術サポートを継続強化し、NAGASEグループの付加価値向上に貢献していきます。2017年3月期は、事業部や国内外関係会社と共同で進めている新規事業開発のスピードをさらに加速し、特に防錆塗料PatnaLock®、炭酸ハイブ

リッド塗装システム、高摺動ポリエチレンなどの事業化を目指します。また、引き続き国内外の新しい要素技術・機能性材料を誰よりも早く見つけ、的確な処方とともに顧客に提案できるNAGASE独自の技術に育て、市場での事業拡大に貢献していきます。

TOPICS 炭酸ハイブリッド塗装システムの開発

大気・人体汚染の原因となるVOCの排出抑制が推進される中、NAWでは塗料・シンナー中のVOCを約50%削減する「炭酸ハイブリッド塗装システム」を開発しています。この塗装システムは溶剤系塗料に使用するシンナーを液体二酸化炭素に替えること(図1、2)でVOCを大幅に削減することが可能です。さらに、水系・粉体塗装と異なり、乾燥後の塗膜品質や外観を維持したままVOCを削減できるという特徴を有します。利用する液体二酸化炭素は従来のシンナーと比較して、①人体に無害②低環境負荷③高い溶解力・粘度低減効果・揮発性④低コストという特徴を有します。工業用二酸化炭素は水素等の製造プロセスの副生成物で、温室効果ガスである二酸化炭素を新たに発生させることにはなりません。

「炭酸ハイブリッド塗装システム」は、従来の溶剤系塗装のブースに設置可能であり、水系・粉体塗装と比較して、低コストで導入可能な新しい環境対応塗装システムとして期待されています。「炭酸ハイブリッド塗装システム」の事業化を目指した知財戦略により多くの特許を出願しています。



図1 溶剤塗装(従来) 図2 炭酸ハイブリッド塗装

人権・労働慣行

人権の尊重

NAGASEグループでは、『コンプライアンス行動基準』を制定し、「人権の尊重」と「あらゆる差別的取り扱いを禁止」しています。グローバルに事業を展開する当社グループは、各国地域の歴史・文化・慣習を尊重し、人種、信条、性別、宗教、国籍、言語、身体的特徴、財産、出身等の理由で嫌がらせや差別をしません。

この『コンプライアンス行動基準』は、日・英・中・ドイツ語訳され、冊子にて配布および社内イントラネット上に公開し、国内外含めた全グループ社員の遵守事項として定めています。また、差別的取り扱いにかかわる問題発生時には、迅速に調査し、被害者の救済と懲戒など再発防止に向けた断固たる措置をとっていきます。

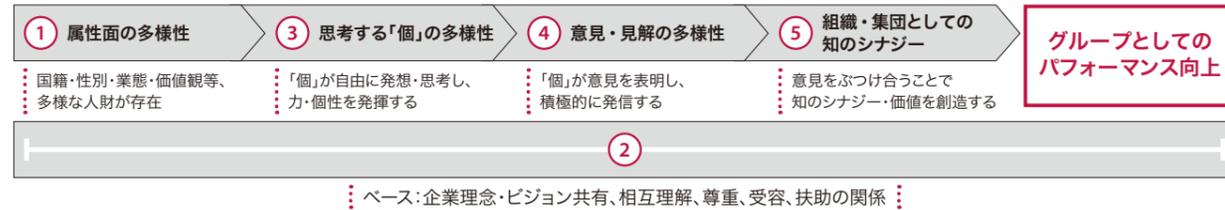
ダイバーシティ

1 ダイバーシティに対する考え方

現在、NAGASEグループでは、性別、国籍、年齢、価値観やライフスタイルの異なる多様な社員が働いています。このような多様な人材が、ビジョンを共有し、お互いを受け入れ理解し助

け合いながら、生き活きと活躍し、価値観をぶつけ合って新しいシナジーを生み出していくことを可能とする企業風土・文化を育むことが、グループとしての新しい事業創造やパフォーマンスの向上につながると考え、ダイバーシティをNAGASEグループの重要な企業戦略のひとつとして位置付けています。

ダイバーシティの目指すもの



2 ダイバーシティへの取り組み

当社におけるダイバーシティへの取り組みは、2009年3月期に「ダイバーシティ推進委員会」を立ち上げたことにより実質的にスタートし、2012年3月期に第2回目のサーベイを実施、3年間の成果と課題を確認し、2013年3月期より新たに活動を行っています。

2016年3月期は、「グループ間の人財交流の活性化」をテーマとし、NAGASEグループの今後の発展を目指し、どのように人財交流を活性化していくべきか、過去にグループ内で人財交流を経験しているメンバーで構成された分科会にて議論しました。議論を通して、グループ横断でのプロジェクト立上げ等の施策案が出ました。これらの施策案は2017年3月期以降に実施可能な施策から順次実施していきます。

「ダイバーシティ推進テーマ」

- ① 会社の理念・ビジョンの共有化
- ② 透明性の向上
- ③ お互いに刺激し合う関係性の強化
- ④ 現状打破の推奨
- ⑤ 性別役割意識の解消
- ⑥ 制度を利用しやすい職場環境

1. 社内啓蒙の観点

- ① 定期的な経営層からのメッセージ・関連情報の発信
- ② 経営理念・NAGASEウェイ・方向性・現状の隅々までの浸透

2. 組織・個人の多様化の観点

- ③ グローバルコミュニケーションの向上
- ④ キャリア形成支援
- ⑤ 外国人・女性総合職の継続採用および環境整備

3. 働きやすい職場づくりの観点

- ⑥ 業務継続性・生産性向上に対する意識・取り組みの活発化
- ⑦ 介護等制約のある社員への支援

ワークライフバランス

1 ワークライフバランスに対する考え方

「ワークライフバランス」はダイバーシティの推進に必要な不可欠な手段と考えています。多様な人材が働きやすい職場環境を整え、ワークとライフのバランスが取れた働き方を可能にすることが、ワーク・ライフ双方の充実につながり、ひいては会社・社員双方の利益になると捉えて、意識改革・制度の整備などを行っています。

2 ワークライフバランスへの取り組み

毎月開催する衛生委員会では、「時間外勤務について根本的な意識改革につながる施策」、「柔軟な働き方」を主要な取り組み課題とし、社員からの職場・勤務環境に関するアン

ケート結果も活用しながら、社員がより働きやすい職場環境の構築について労使共同で協議を重ねています。2016年3月期は、時短勤務パターンの拡充を決定しました。

また、今後ますます女性活用や介護者を抱える社員の増加が予想されるため、従前のフレックス制度の拡大について労使間で協議を開始しました。今後、従業員がより柔軟な働き方を選択できるように、実用的な制度の構築を目指します。

TOPICS 育児のための短時間勤務取得条件の緩和・拡大

現在の少子化社会において、子育て支援の拡大は課題のひとつとなっています。こういった社会環境を鑑み、2016年3月期より育児のための短時間勤務取得の条件を小学校三年生修了までに適用拡大します。

人財開発

1 NAGASEグループ人財開発ポリシー

● NAGASEグループにおける人財開発の考え方

NAGASEグループの人財開発は、現場での業務遂行や配置転換などにより、より深く幅広い知見や能力を体得する“OJT”と、研修や自己学習などにより、知識やスキルを習得する“Off-JT”を有機的に組み合わせることを基本としています。

当社では現場でのOJTを促進する各種施策の実施と同時に、若年層向けの階層別研修や統括者向けの研修など、役割に応じて必要な知識・スキル習得の施策を実施しています。

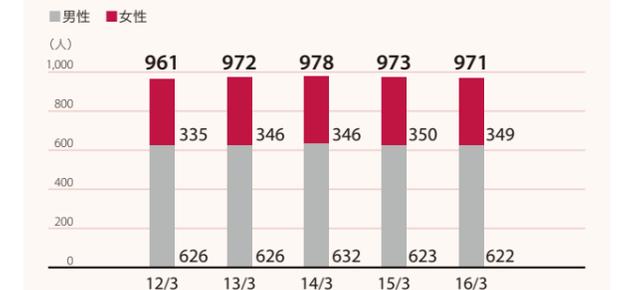
● グループ総合機能の発揮を促進するためのグループ一体的な人財開発

NAGASEグループの総合機能の発揮に向けて、人財開発においても、階層別研修のグループ合同実施や海外ナショナルスタッフ向け本社主催研修の充実化などを通じてグループ一体となった育成を目指しています。

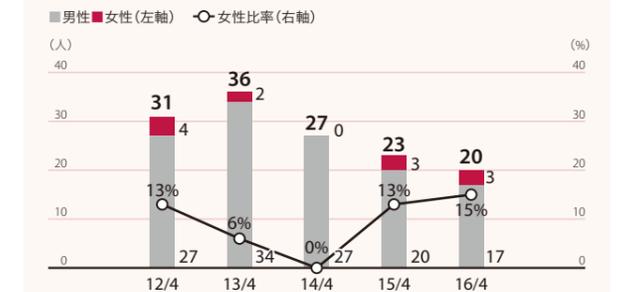
TOPICS 社長賞の導入

「社員のモチベーションアップ」をテーマに労使で各種施策について協議を重ねてきた結果、モチベーションの源泉のひとつでもある「やりがい」を醸成するために、「社長賞」を制定しました。本制度を活用し、「仕事のやりがい」

男女別従業員の推移



新卒総合職採用数の推移



「全員参加の一体感」の醸成を行い、労使一体となって、より良い会社づくりを目指していきます。また、当制度はNAGASE社員の仕事のやりがい・モチベーション・団結力の向上を目的にグループに展開しています。

2 長瀬産業(株)における重点施策

● マネジメント力および経営リテラシーの強化とグローバル人材の育成

様々な育成施策の中でも以下3点が大きなポイントとなっています。今後も外部環境の変化やNAGASEグループの戦略にあわせ、必要な見直しを図っていきます。

① グローバル化の推進	海外現地法人やビジネススクールへの派遣、異文化理解プログラムの実施、英語学習支援の実施。
② マネジメント育成	他流試合を通じた意識向上施策(各種ビジネススクール派遣、MBA基礎知識習得プログラムへの派遣など)の活用促進。
③ 共通の価値観浸透	各階層別研修における共通の価値観浸透研修、統括者対象の共通の価値観浸透ワークショップ、サーベイの実施。今後も外部環境の変化などにあわせ、必要な見直しを図っていきます。

主な研修参加者

研修名	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
階層別研修	801人	896人	796人
選抜型研修	10人	21人	8人
海外研修	19人	16人	19人
海外ナショナルスタッフ ビジネスリーダー 育成プログラム	33人	42人	37人

ナガセグローバル人材開発センターの活用



NAGASEグループでは、持続的な成長に向けた人材育成拠点として、「ナガセグローバル人材開発センター」(東京都渋谷区千駄ヶ谷)を2014年5月に開設しました。2016年3月期は、会議(事業部合同会議、グローバル会議、中期計画会議など)や研修(人事研修、グループ会社研修、インターンシップ研修など)、その他、商品説明会や異業種交流会などに利用しました。利用状況は、延べ入館者数3,351人、延べ宿泊室利用1,383室、延べ研修会議開催回数122回でした。

人材開発体系図

	総合職・専門職・研究職 対象			海外ナショナルスタッフ対象	事務職対象	
	スキル習得	マインド変革	社内実務			
部統括・事業部長	国内外ビジネススクール派遣					
部統括・課統括	NMP (Nagase Management Program)					
課統括	国内ビジネススクール派遣					
	統括者研修		考課者研修	GMP (General Management Program)		
担当	マネージャー研修					
	MBA基礎知識習得プログラム		マネジメント実務講座		BIP (Business Improvement Program)	
		海外ビジネス実務研修				昇格SA研修
		リーダーシップ研修		管理部門講座	BMP (Basic Management Program)	ビジネススキル研修
	2年目研修			実地研修		実地研修
導入研修			基礎実務講座		導入研修	

環境

環境マネジメント

ナガセグループ環境マネジメント体制

当社グループにおける環境マネジメント体制は、1999年5月に当社において地球環境委員会(現・リスク・コンプライアンス委員会)を設置したことに端を発します。商社としては早い段階から、社会の求めるニーズを勘案し、当社が2000年4月に環境マネジメントシステム国際規格ISO 14001の認証を取得したのを皮切りに、同委員会でISO認証取得の助言・支援を行いながら年々対象範囲を拡大してきました。現在、ナガセケミカル(株)、ナガセプラスチックス(株)、ナガセ研磨機材(株)、西日本長瀬(株)、ナガセエレクトクス(株)、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)の販社6社とともに環境ISO運営組織下のもと活動を行っています。

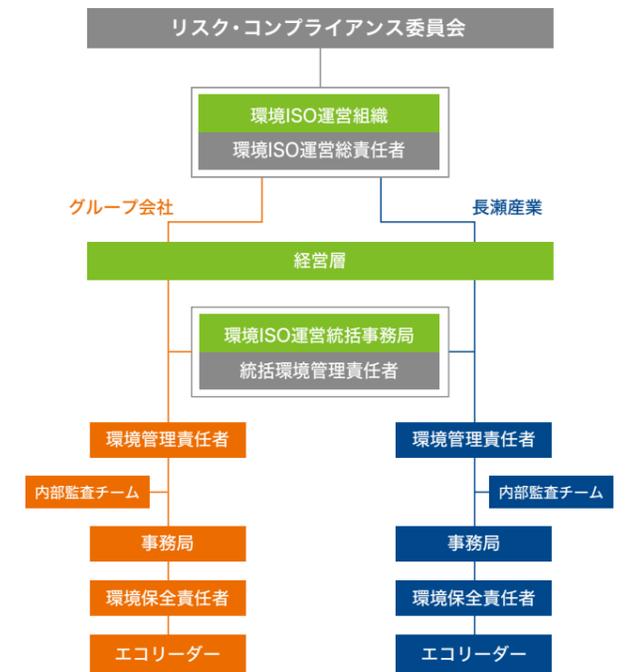
また、国内の製造・加工、サービス、販売のその他グループ会社においても、独自で認証を取得し、環境活動を行っている企業は、ナガセケムテックス(株)、ナガセ医薬品(株)、セツナン化成(株)、東拓工業(株)、ナガセテクノエンジニアリング(株)、ナガセテクノサービス(株)、福井山田化学工業(株)です。

今後も認証取得グループ会社で、環境マネジメントシステムの継続的改善活動を推進していきます。

環境マネジメント活動の展開

当社においては、環境配慮型ビジネスの推進、省エネ活動の推進、業務効率の向上など、日々の事業活動の中から環境マネジメント活動の展開を図っています。環境配慮型ビジネスについては、再生可能エネルギー、エネルギー貯蔵、省エネ・省資源、規制物質代替、リサイクル・再利用、地球温暖化対策などをキーワードとして推進しています。また、全社重点分野のひとつとして「環境・エネルギー」技術を活用した事業の創出・拡大を目指し、当社の事業部間・グループ間の情報共有化や機能の補完を進めていくことで、持続可能な「循環型経済社会」、「低炭素社会」の実現に向けた商品・サービスを迅速に提供できる体制の強化を図っています。

環境マネジメント体制



また、環境負荷低減活動としては、物流効率の推進によって環境負荷低減に寄与するものと考えています。このような考えのもと、販売管理システムの物流伝票データを利用し、国内貨物輸送量を自動計算する「NECOシステム(Nagase Energy Calculation Online System)」を開発し、2008年8月から運用を開始しました。

当社の年間貨物輸送量とCO₂排出量の算出のほかに、CO₂排出量削減のための輸送ルート最適化への分析を可能とし、地球温暖化防止の要請に応えるため、輸送エネルギー削減に向けて取り組みを実施しています。

2013年3月期から当社ビル内を対象に「安全パトロール」、「省エネ・再資源化パトロール」を定期的実施し、職場環境の安全確保や省エネ・省資源活動推進に努めています。

ナガセグループ環境方針

① 環境法規制等の順守

事業活動の推進にあたっては、環境関連の法律、条例及びその他法規制等を順守する。

② 環境に配慮した事業推進

事業活動の推進にあたっては、技術的、経済的に可能な範囲で、自然生態系、地域環境及び地球環境の保全に配慮した活動を推進する。

③ 社会との共生

良き企業市民として、公的機関、産業界、地域社会等と協力して、ナガセグループにふさわしい地球環境保全活動を推進する。

④ 環境マネジメントシステムの確立と継続的改善

環境方針達成のために、環境目的及び目標を定め、環境マネジメントシステムの構築・実施と、継続的改善に努める。

⑤ 環境方針の周知徹底と公表

この環境方針はナガセグループで働く全ての人に周知徹底するとともに、社外に対して公表する。

環境負荷低減活動

NAGASEグループの中核企業である長瀬産業(株)においては、環境負荷低減活動とあわせて「環境に配慮した事業推進」を重要な環境方針のひとつとして掲げ、社会の要求する環境配慮型商材の発掘やグループ製造会社での開発を通じ、環境負荷の低減に寄与しています。

改正省エネ法により、当社は一定以上のエネルギー消費事業者として経済産業局より「特定事業者」の指定を受けています。これにより、2012年3月期以降、全店のエネルギー消費量のデータ取得と集計を行い、中長期計画書、定期報告書を経済産業局へ提出しています。

また、長瀬産業(株)の東京本社ビルと名古屋支店ビルにおいては、BEMS(ビルエネルギー管理システム)を導入し、稼働しています。特に夏場の使用電力のピーク管理において、設備

の自動制御と省エネ運転を行い、設定した目標値内での管理ができました。またBEMSにより「見える化」が可能となり、リアルタイムで使用電力の状況を社内に公表し、社員の節電への理解にも役立っています。

ナガセケムテックス(株)における活動

NAGASEグループの中核的な製造子会社であるナガセケムテックス(株)では、全事業所に省エネ組織を構築し省エネ活動を推進しています。主な省エネ活動は、全社員の参加による削減活動として、「各部署の省エネ目標設定管理」「省エネ改善提案制度」「省エネ委員会スタッフ」による設備投資および改善を行い、温室効果ガスの削減に努めました。さらに、省エネ活動を活発化させるために省エネ委員会を事業部単位まで細分化し、より細かく具体的に取り組む体制に整備しました。また、前期に引き続き、2016年3月期も夏の電力不足による節電協力要請を関西電力(株)から受け、7月、8月、9月に電力使用ピークを契約電力の10%カット以下とする「特別高圧ピーク時間調整特約」を結び、3ヶ月とも目標を達成し、電気料金の割引を受けました。

CO₂排出量

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	3,186	3,154	2,490

紙の使用量

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
紙の使用量(枚数:千枚)	7,720	7,264	6,007
紙の使用量(t)	33.0	31.0	25.8

物流起因のCO₂排出量

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
CO ₂ 排出量(t-CO ₂)	1,831	1,727	1,787

環境パフォーマンスデータ

電力使用量

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
電力使用量(kWh)	6,091,675	5,861,177	6,110,367

廃棄物排出量、リサイクル率

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
廃棄物排出量(t)	261	188	217
廃棄物リサイクル量(t)	210	149	183
リサイクル率	80.0%	79.5%	84.1%

対象範囲:長瀬産業(株)
対象期間:2013年4月~2016年3月

公正な事業慣行

リスクマネジメントおよびコンプライアンス

リスクの認識・把握・抑制

● リスクの認識・把握・抑制

当社におけるリスクマネジメント体制の確立と、「取締役会の諮問機関」としてリスクマネジメントおよびコンプライアンスを監視するため、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、委員会の機能・権限を定め、役割と責任を明確にした体制で運用しています。また、当社の企業活動に関連する個々のリスクに対しては、それぞれの担当部署にて、規則などの策定や研修を実施するとともに、新たに生じたリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会において対応責任部や体制を定め、当社の事業リスクの低減に努めています。

加えて、リスク・コンプライアンス委員会では、コンプライアンス体制の維持を図るため、「コンプライアンス基本方針」を定め、グループ会社を含む全社員に対して、「ナガセグループコンプライ

アンス行動基準」に沿った企業活動を定期的な研修会などを通じて徹底させています。また、当社ならびにグループ会社において、法令違反などの問題があると認識した場合、直ちにリスク・コンプライアンス委員会に報告し、委員会は速やかに取締役会および監査役(会)へ報告するものと定めています。さらに、社内通報制度を導入し、グループ企業を含む役員、社員などから直接通報・相談できる窓口を設置しています。なお、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」は2012年11月に改定を行い、本社、国内外グループ会社の全従業員に配布しています。

さらに、2015年1月に、事業継続に影響を及ぼすような経営危機が発生した際に、事態の状況把握、連絡報告、指揮命令など、現場での初動からグループでの組織的な対応まで迅速かつ適正に実施できる体制の構築およびその周知徹底を図るため、「経営危機管理規程」を制定しました。

コンプライアンス基本方針

当社の経営理念「社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と社会への貢献に努める。」に則り、以下のコンプライアンス基本方針を制定し、実施する。

この基本方針は、当社が様々な企業活動を行っていく上で、会社

および役員・社員が遵守すべき行動規範を定めるものである。役員および社員は、この行動規範に則って行動すると同時に、関係先をはじめ社内組織への周知徹底に注力する。また、この行動規範に抵触するおそれのある事態が発生した場合には、早急に問題解決を図り、原因究明と再発防止に向けた業務改善を行う。

① 法令・規則および社内規定・ルールの遵守

- ・法令やルールを遵守し、社会的規範に逸脱することのない、誠実かつ公正な企業活動を行う。
- ・国際社会のルールに適応した事業運営を行い、グローバル企業としてさらなる発展を目指す。

② 反社会的勢力の排除

- ・社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、これを断固として排除する。

③ 社会に有用な製品・サービスの提供

- ・社会に有用な製品・サービスを提供することにより、社会に貢献する。

④ 社員の人格・個性の尊重

- ・社員一人ひとりの主体性と創造力を尊重し、それが企業活動に活かされる企業風土を醸成する。
- ・また、社員の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない公正な処遇を行い、安全でゆとりのある職場環境を確保・実現する。

⑤ ステークホルダーズ(利害関係人)への情報公開

- ・顧客、取引先、社員、株主等に対して、企業情報を積極的に公正に開示し、透明性の確保に努める。

⑥ 地球環境の保全

- ・地球環境をより良き状態に保全していくことが自らの責務であることを自覚し、行動する。

1 公正な取引に関する取り組み

1. 基本的な考え方

独占禁止法に関しては、特に課徴金のインパクトが大きいカルテル規制が大きなリスクとなります。カルテル規制については特に製造会社にて問題となるため、NAGASEグループの主要製造会社に対しては、啓蒙活動を積極的に実施する方針をとっています。

他方、当社を含む販売会社については、独占禁止法にかかわる代理店規制、下請法違反リスクに留意する必要があります。定期的に、手法を変えつつ啓蒙活動を行い、社員の遵法意識を高める取り組みをしています。

今後も公正取引関係の法律について、必要性の高い規制を中心にNAGASEグループ社員への啓蒙活動を進めていく方針です。また、2017年3月期についても、前期に引き続き国内外グループを対象とする贈収賄防止規制の啓蒙活動を実施する予定です。

2. 主な周知徹底活動(2012年～)

実施時期	対象者	実施内容・開催状況
2012年9月	長瀬産業(株) 営業部 (統括者および営業担当者)	談合・カルテル・下請法についての社内説明会 東京・大阪・名古屋にて計9回実施
2012年10月	東拓工業(株)	独占禁止法における実務上留意すべき点についての説明会 20名出席
2013年1月	(株)林原 購買および営業を主な対象	下請法における実務上留意すべき点についての説明会 岡山にて2回実施
2013年2月	長瀬産業(株) 役員等	独占禁止法の概要および法的制裁についての、顧問弁護士による説明会 31名出席
2013年7月	ナガセケムテックス(株)	独占禁止法・下請法における実務上留意すべき点についての説明会 71名出席
2013年10～11月	長瀬産業(株)、一部関係会社	下請法における社員の遵法意識を高めるためのE-ラーニングによる研修 当社受講率 97% 関係会社受講率 98.7%
2013年11月	(株)林原	独占禁止法における実務上留意すべき点についての説明会 岡山・東京にて各1回実施
2014年4月～	長瀬産業(株) 新入社員	下請法上留意すべき事項について、新入社員向け研修 岡山・東京にて各1回実施
2015年6～7月	長瀬産業(株)、一部関係会社	米国FCPA、英国BAならびに日本国不正競争防止法を中心とする贈収賄防止規制の世界的動向について、外部の専門弁護士によるセミナー 東京・大阪・名古屋にて計9回実施
2016年2月	長瀬産業(株)、一部関係会社 課統括クラス対象	社内階層別教育プログラムにおいて、コンプライアンス講習 東京・大阪にて各1回実施

2 個々のリスクに対する当社の具体的な施策

●「製品安全・品質管理」

グローバル化の進展により、海外間取引や中国・アジア等の成長の著しい国々との輸出入ビジネスが伸長しています。新興国における海外サプライヤーとの取引においては、品質管理上の問題や国内と海外各国との法規制の差異に基づくトラブルを未然に防止する施策が必要となっています。このような背景から、海外サプライヤーへの品質管理に関する働きかけは当社である当社にとって非常に重要な活動と考えています。

また、グループ全体での研究・開発・製造機能の一層の強化、拡大が試され、グループ全体での品質管理の継続的改善が重要と考えています。

このような背景のもと、2008年10月に策定した「ナガセグループ製品安全自主行動指針」に基づき、グループ全体での品質管理や製品の安全性確認に関するルールの策定や啓蒙活動を通じ、NAGASEグループが扱う製品の安全性確保に努めています。

また従来型の代理店ビジネスから製造・加工ビジネスやメーカー投資といった事業形態の変化に伴い、当社が品質保証責任を負うケースが増加していることに対応し、その支援を行うべく知財・技術室に「品質保証支援チーム」を2010年12月に設置し、仕入先・製造委託先の管理、グループ製造会社の支援、社内教育等を実施しています。

●「安全保障貿易管理」

当社は、化学品や精密機器部品などを中心に多様な商品の輸出を行う技術情報商社として、安全保障貿易管理を中心とする輸出管理を適切に実施するため安全保障貿易管理委員会を設置し「安全保障貿易管理規程」を定め、これに基づいて運営しています。さらに、ロジスティクスマネジメント部商品法令管理課が輸出管理担当部署として安全保障貿易管理委員会の事務局の活動を行っています。

また、安全保障貿易管理委員会および商品法令管理責任者会議を各々適宜開催しています。安全保障貿易管理委員会では、輸出管理情勢および外為法等の改正動向や、グループ全体の輸出管理に関する内容を把握し、方針を決定しています。商品法令管理責任者会議では、安全保障貿易管理委員会が決定した事項と関係法令の改正内容などを各事業部やグループ会社に指導、周知徹底するための協議などを行い、当社グ

ープ全体における輸出管理に関する法令違反を未然に防止しています。

具体的な管理の仕組み

当社では、輸出する全ての商品および技術について、当社独自の商品総合管理システムにより、輸出商品、技術および海外顧客情報などが全てデータ化されています。さらに、外為法およびEAR(米国輸出管理規則)で規制され、輸出許可が必要なものの否かを営業部、商品法令管理責任者で確認し、商品法令管理課が承認した商品のみが輸出できるようシステム化されています。

また、法令遵守から一歩進んで、軍事用途や軍関連との取引を原則禁止するなど、安全保障貿易管理に関する当社グループ全体の方針を定め、当社グループを含めて安全保障貿易管理のリスクに巻き込まれないよう当社グループの方針を周知徹底しています。

人財育成への取り組み

年々変化する安全保障貿易管理に対応するため、当社グループでは、輸出業務に携わる従業員を中心に、安全保障貿易情報センター(CISTEC)が実施する安全保障貿易管理実務能力認定試験(STC)の受験を推奨しています。2016年3月末現在、グループ22社で803名が「STC Associate」に合格しています。引き続き、輸出管理の高い知識とノウハウを持った人財の育成に努めていきます。

安全保障貿易管理に対する意識向上を目指して

当社では、全従業員を対象にした社内輸出管理講習会や、人事総務部による新入社員導入研修、階層別人事研修などの機会を活用し、教育・啓蒙活動を実施しています。また、国内子会社・関連会社、海外現地法人を対象にした講習会も開催し、グループ全体で取り組んでいます。

●「商品関連法令への対応」

国際社会における「環境・安全」に対する意識の高まる中、当社では化学品管理を含む商品関連法令管理の強化、情報の集中管理を進め、NAGASEグループが取り扱う全商品について、関連する法令・規制に適切に対応するため、ロジスティクスマネジメント部内の商品法令管理課を中心とした管理体制を整えています。

商品関連法令・規制に対応するための仕組み

NAGASEグループでは、新たな商品を取り扱うにあたり、その化学成分や規格性能に基づいて該当法令をチェックし、前述の商品総合管理システムにてグループ共有での登録管理を行っています。このシステムにより、国内外の法令・規制の改正時には迅速に管理対象となる商品を特定し、的確に法令対応を行うと同時に需要家への情報の提供を可能としています。また、需要家からのグリーン調達強化の要望に対応するため、「グリーン調達管理規定」を制定し、適切に商品を確認した上で調達・提供しています。

また、日本化学工業協会、日本化学品輸出入協会等に加え、化学品規制に関する情報入手を行い、さらに製品に含まれる化学物質のサプライチェーンでの情報伝達を行うため、アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)へ参加し、提供される製品含有化学物質の情報伝達ツール「MSDSplus」、「AIS」などを活用し、的確な情報伝達に努めています。

国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)へ向けて

2002年のヨハネスブルグサミット(WSSD)で定められた実施計画では、2020年までに化学物質の製造と使用による人の健康と環境への悪影響の最小化を目指すこととされています。この理念に基づき、世界全体で化学物質管理規制の厳格化・共通化が進捗しており、現在各国において法令・規制が大きく変わりつつあります。

欧州では2007年にREACHが施行され、2009年以降、中国・韓国・台湾・マレーシアといった国々での化学品管理法の改正強化がなされており、グローバルにビジネスを展開する当社を中核として、海外現地法人における法令・規制対応も前述の商品総合管理システムを用いてグループとしてサポートしています。

当然、これらの法令は最終製品メーカーの製品にも影響が出てくることとなります。従って、NAGASEグループから需要家への情報提供も重要な機能であるため、化学品管理規制に関連した世界情勢の動きを先取りし、取扱商品に関する化学物質情報のグローバル管理を実現させるために、海外現地法人における商品管理についてシステム化・教育・指導を推進しています。

お客様の安心・安全のために

NAGASEグループでは、化学品の取り扱いのほかに、糖質・酵素などの食品素材や健康食品、化粧品などを、各社の品質管理や販売体制のもと、製造・販売しています。本頁では、お客様の「安心・安全・信頼」を第一義に取り組むグループ会社の一例として、主に「食品素材」を取り扱う(株)林原、主に「化粧品」を取り扱う長瀬産業(株)ビューティケア製品事業部および(株)ナガセビューティケアをご紹介します。

食品素材

● **品質管理体制(食の安全)に関する基本的な考え方**
「人々が快適に暮らせる安心・安全で温もりある社会」の実現に貢献する企業として、品質と食の安全へのこだわりは欠くことのできないものであり、社会的な存在たる企業としての基本と考えています。当社は、「品質方針」「食品安全方針及び行動指針」を定めるとともに、ISO 9001を全社の品質マネジメントシステム(QMS)の中心に据え、さらに食品素材は「FSSC 22000」、原薬や医薬品は薬機法の「原薬・薬添GMP」の基準を適用して、原材料の受入から製造、品質管理、お客様への納品に至るプロセスを記録・管理するとともに、継続的な改善により、お客様への品質の保証と安心・安全を提供しています。

● 品質マネジメントの具体的な取り組み

品質保証を実現する体制として、品質保証機能、品質管理機能をそれぞれ製販から独立させ、品質保証部、品質管理部とし、それぞれの果たすべき機能と貢献すべき相手を明確にしました。さらに、品質保証部が、QMSの運用に責任を持つ体制とすることでQMSの形骸化を防ぎ、改善策の有効性確認や、改善策の横展開などのPDCAが適切に実行される体制としています。食品安全については、機能糖質工場・T棟で生産するトレハ®を対象に食品安全マネジメントシステム「FSSC 22000」という国際認証を取得しています。またその知見を、新工場の設計にも取り入れ、ハード面での対策に加え、ソフト面でも各糖質工場HACCPの自主運用を行い、全糖質製品の品質、および食の安全向上に努めています。



FSSC 22000

化粧品

● **基本的な考え方**
ビューティケア製品事業部が製造販売する商品は、主に(株)ナガセビューティケアの訪問販売組織を通じて直接、消費者に販売されています。肌につける化粧品や体に摂り入れる健康食品が主体のため、製造工程には厳しい品質管理が求められています。長年ご愛用いただいている方々から新たに会った方々まで、何よりもお客さまを大切に、安心と安全をお届けすることを最重要に考え、日々商品とサービスを提供しています。

● 具体的な取り組み

「ハーブサイエンス&テクノロジー」をキーワードに、多彩な植物の中から安全性と機能性を兼ね備えた素材を厳選し、研究開発を行っています。研究成果であるそれら植物素材は最終製品の原料として配合され、高い品質管理体制のもとで製品化されています。一方、近年はお客さまの年齢層の高まりを受け「使いやすさ」「読みやすさ」「分かりやすさ」などにも配慮しています。また、販売後の製品に関するお問い合わせについては、(株)ナガセビューティケアのお客さま相談室と連携して対応しています。消費者への対応は、美容インストラクター経験者などが担当し、お客さまからの直接の声を伺っています。それらは、商品やサービスの質の向上に大変役立っています。



世界中から有用ハーブを厳選。気温や湿度の変化に敏感な製品の製造工程には、品質を落とさずに効率良く抽出する技術力と、厳しい品質管理が求められます。

コミュニティへの参画および発展

科学技術の発展への貢献

当社は、古くから化学工業界にとどまらず、医薬業界など各方面に新しい用途開発をもたらす酵素および有機合成の技術開発に携わってきました。事業活動を通じて、有機化学および生化学分野の基礎研究が重要であるとの認識に立ち、これらの分野における研究開発や国際交流に対し助成等を行うことにより、

科学技術の振興を図り、社会経済の発展に寄与することを目的として、1989年に(財)長瀬科学技術振興財団を設立しました。現在の活動内容は、研究者に対する研究助成などで、これまで研究助成452件、国際交流支援178件(国際交流支援は、2005年3月以降中止)、金額にして約11億7千万円の活動を行っています。2012年3月期より、公益財団法人となり、研究助成金とともに長瀬研究振興賞の授与を行っています。

2017年3月期助成金受賞者一覧表

氏名	所属	役職	研究テーマ
有機化学			
内田 竜也	九州大学基幹教育院自然科学実験系部門	准教授	原子価応答型スイッチング不斉触媒の開発
河野 正規	東京工業大学理学院化学系	教授	伝導性細孔材料の創出
白川 英二	関西学院大学理工学部環境・応用化学科	教授	遷移金属触媒を用いない有機亜鉛化合物とハロゲン化アールのカップリング反応の開発
高見澤 聡	横浜市立大学大学院生命ナノシステム科学研究科	教授	有機超弾性体材料開拓に必要な合成指針の探査
人見 穰	同志社大学理工学部機能分子・生命化学科	教授	細胞がシグナルとして生産する微量の過酸化水素の拡散過程を可視化するプローブ分子の開発と過酸化水素のリアルタイム非破壊イメージング
藤本 ゆかり	慶應義塾大学理工学部	教授	生命現象を担う脂質認識タンパク質の認識機構解明・制御を指向した脂質・複合脂質新規合成法開発と活性化化合物創製
村橋 哲郎	東京工業大学物質理工学院応用化学系	教授	π -共役系不飽和炭化水素を用いた有機金属 π -クラスタの開発
山口 茂弘	名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所	教授	ラダー型ホスホール π 電子系の高耐久光性発現の解明
生化学			
荒川 賢治	広島大学大学院先端物質科学研究科	准教授	放線菌ゲノムマイニングにて取得したアゾキシアリケン化合物の特異な分子骨格形成機構の解明
今村 博臣	京都大学生命科学研究科	准教授	光合成生物内ATP濃度の定量的計測法の開発
岩淵 範之	日本大学生物資源科学部	准教授	ベンゼン環構造をもたない有機蛍光物質の微生物による生産とその構造および蛍光メカニズムの解明
大澤 匡範	慶應義塾大学薬学部	教授	溶液NMRによる、脂質二重膜中での膜蛋白質相互作用の構造生物学的解析を可能とする新規汎用性ナノディスクの開発
桐村 光太郎	早稲田大学理工学術院先進理工学部	教授	可逆的サリチル酸脱炭酸酵素の性能改変と酵素的Kolbe-Schmitt反応による有用サリチル酸類生産への応用
鈴木 宏和	鳥取大学大学院工学研究科	准教授	耐熱化変異酵素を簡便かつ汎用的にスクリーニングする手法の開発
高久 洋暁	新潟薬科大学応用生命科学部	教授	油脂酵母における油脂合成・分解メカニズムの解明とその応用
高橋 俊二	理化学研究所環境資源科学研究センター	ユニットリーダー	有機合成困難な反応を触媒する新奇エステル化酵素群の反応機構解析
中井 博之	新潟大学農学部応用生物化学科	准教授	メタゲノミクスを活用したオリゴ糖合成酵素の網羅的探索及び機能性オリゴ糖の創出
西山 辰也	日本大学生物資源科学部	助手	微生物が作る有機触媒の機能と生理的意義の解明
吉田 奈央子	名古屋工業大学・若手研究イノベータ養成センター	テュニアトラック助教	脱ハロゲン化呼吸細菌の電気化学培養と増殖機構の解明
渡邊 力也	東京大学大学院工学系研究科	講師	酵素による異種エネルギー変換機構の解明と応用

TABLE FOR TWOへの取り組み

会社の食堂で1食とることに、アフリカの子どもたちに給食1食が贈られる—東京・大阪本社の食堂では社員参加型の社会貢献活動の一環として「TABLE FOR TWO」(TFT)プログラムを実施しています。これは、対象となるメニュー1食当たり20円がTFT事務局に寄付され、その寄付金は子ども1人分の学校給食費用として活用されるという仕組みの活動で、当社は2008年から参加しています。また、マッチングギフト方式により、会社からも社員の寄付額と同額を寄付しており、2016年3月期までの累計寄付金額は、社員・会社合計で2,225,380円(2016年4月現在)となりました。



写真提供：TABLE FOR TWO

社内献血活動

日本赤十字社からの依頼で東京・大阪本社ビル内の会議室を利用して社内献血活動を年2回実施しています。2016年3月期は社員約200名が献血に協力しました。



献血活動への感謝状

「成長事業への投資」「株主還元の充実」
「強固な財務体質の堅持」の
バランスを維持し、「ACE-2020」で
目標とする指標の達成を目指します。

代表取締役 兼 常務執行役員
名波 瑞郎



基本方針

新中期経営計画「ACE-2020」がスタートし、「収益構造の変革」と「企業風土の変革」の2つの変革を進めることで、最終年度である2021年3月期に連結売上高1兆円以上、連結営業利益300億円以上、ROE6.0%以上の達成を目標に掲げています。ROE目標の達成に向けては、ROIC（投下資本利益率）の向上をベンチマークにし、税引前当期純利益率と投下資本回転率の向上に寄与する取り組みに注力します。

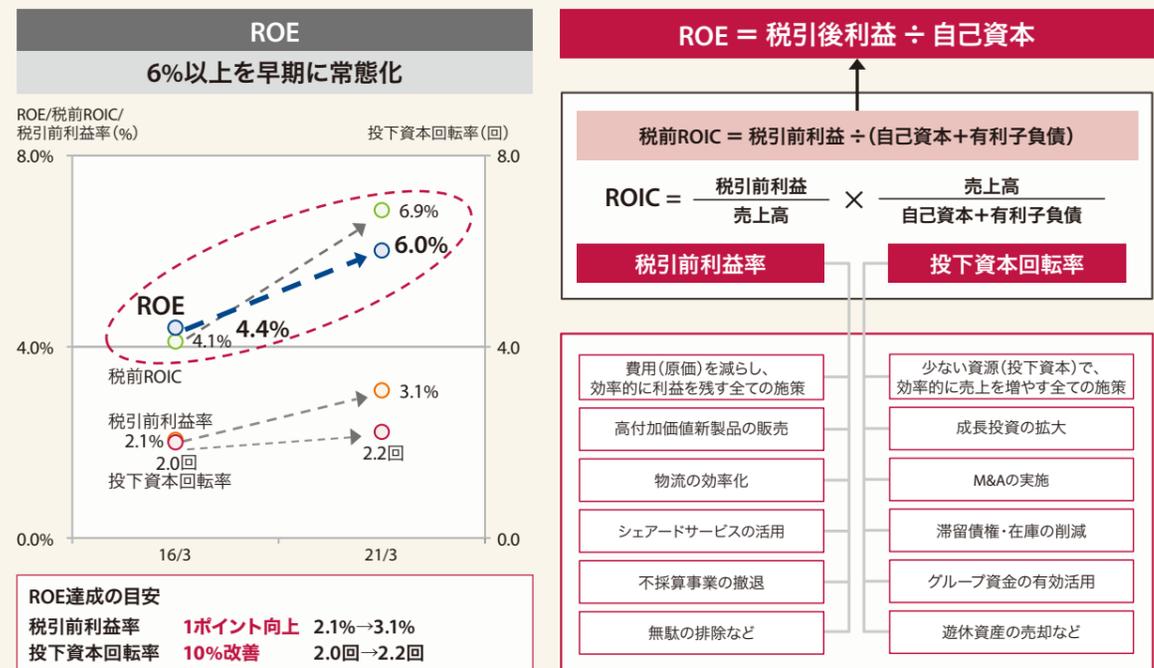
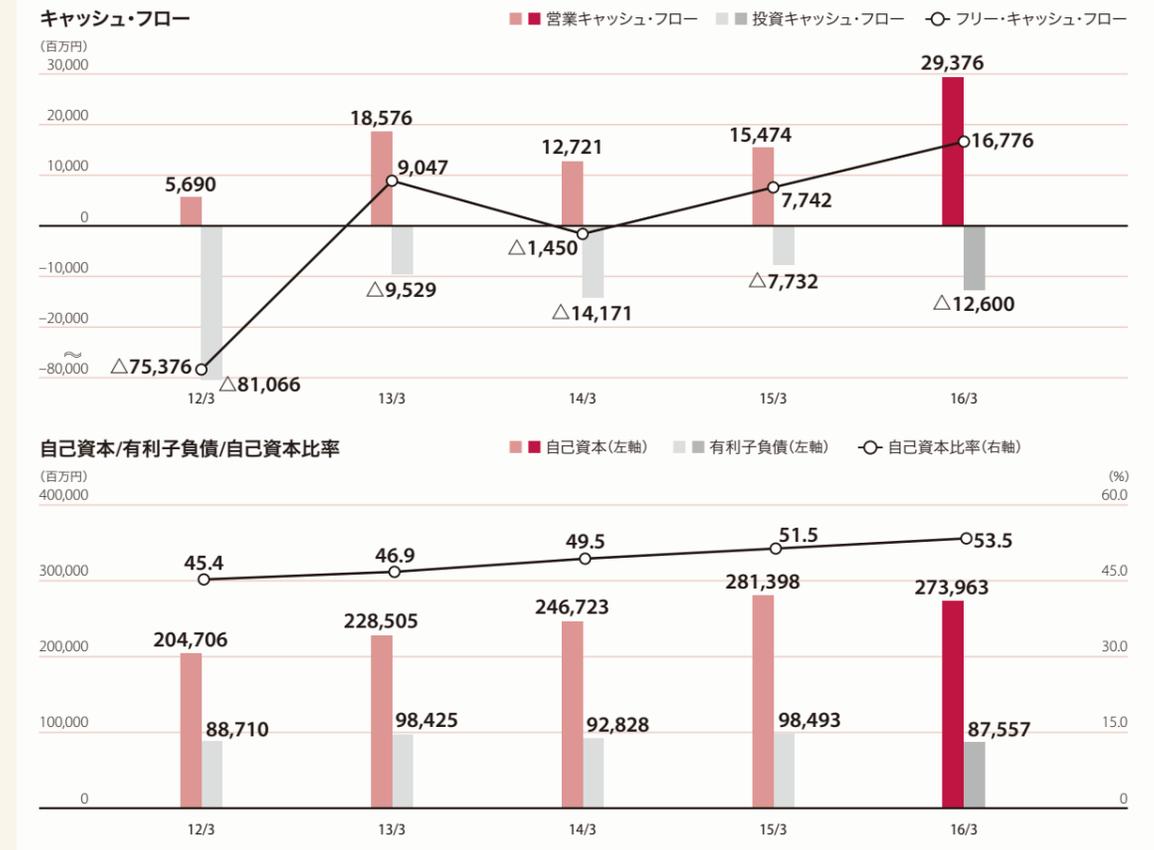
財務戦略については従来通り、「成長事業への投資」「株主還元の充実」「強固な財務体質の堅持」のバランスを維持することを基本方針としています。

資金調達

「ACE-2020」では5年間で1,000億円の成長投資を見込んでおり、これを含め、これまで以上に投資を積極的に行っていきます。総投資額および運転資本の原資は、営業キャッシュ・フローと主に有利子負債で調達しますが、運転資本の効率化や資産の入れ替え等を通じて、当社の強みである強固な財務体質は堅持していきます。財務体質の堅持に向けた指標としては、R&I（格付投資情報センター）で「A」以上を掲げています。

株主還元

連結業績連動を基礎とした安定配当を継続して実施します。具体的には、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案し、1株当たり配当額の安定的な向上を目指します。



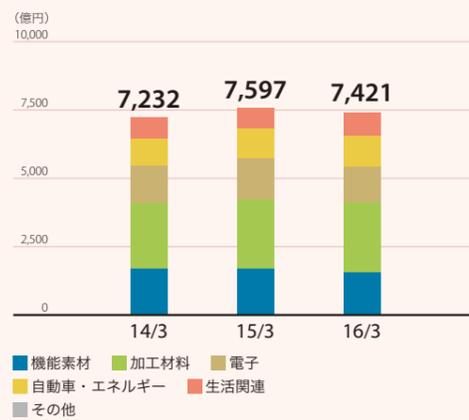
財務概況

業績概況

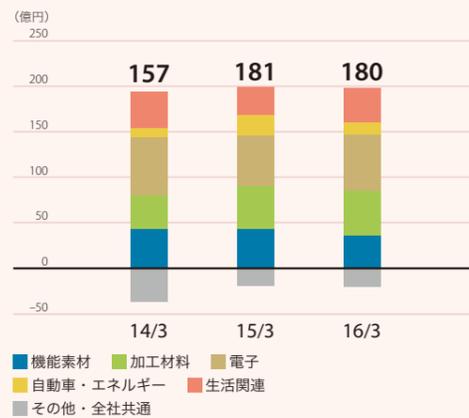
2016年3月期の業績は、国内販売は3,630億3千万円(前期比3.0%減)、海外販売は3,791億5千万円(同1.6%減)となり、**売上高**は7,421億9千万円(同2.3%減)となりました。

利益面につきましては、減収に伴い、売上総利益は916億6千万円(前期比0.4%減)、**営業利益**は180億2千万円(同0.7%減)となりました。**経常利益**は、持分法投資損益および為替差損益の悪化により183億9千万円(同9.7%減)となりました。一方、**親会社株主に帰属する当期純利益**は、のれんおよび事業用資産等に係る減損損失を計上したものの、2017年3月期より連結納税制度を適用することに伴う税金費用の減少により123億1千万円(同8.8%増)となりました。

セグメント別売上高



セグメント別営業利益



セグメント別の概況

■ 機能素材

機能素材につきましては、米州および中国等海外全体で売上は増加したものの、国内では減収となり、全体として売上は減少しました。**機能化学品事業**は、中国や米州において売上は増加したものの、国内においては自動車生産台数の減少や住宅関連塗料の需要低迷を受けて塗料原料およびウレタン原料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。**スペシャリティケミカル事業**は、樹脂添加剤は堅調に推移したものの、半導体関連等の電子業界向けケミカルや加工油剤が低調に推移し、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,571億4千万円(前期比6.6%減)に、営業利益は、子会社の移転・増設に係る費用が発生したこと等により、36億7千万円(同14.5%減)となりました。

■ 加工材料

加工材料につきましては、国内での売上は減少したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加したことにより、全体として売上は微増となりました。**カラー&プロセッシング事業**は、合成樹脂の売上は増加したものの、顔料・添加剤、情報印刷関連材料、光学反射防止シート、液晶テレビ反射板用材料および導電性材料等の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。**OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とする事業**は、国内での売上は減少したものの、北東アジアおよび東南アジアでの売上が増加したことにより、事業全体として売上は微増となりました。

この結果、売上高は2,555億円(前期比0.5%増)に、営業利益は49億7千万円(同3.7%増)となりました。

■ 電子

電子につきましては、欧米での売上は増加したものの、国内および北東アジアでの売上が減少し、全体として売上は減少しました。**電子化学品事業**は、エポキシ樹脂関連の売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。**電子資材事業**は、スマートフォン市場の低迷の影響等により液晶関連部材の売上が減少したことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,279億2千万円(前期比14.7%減)となりました。一方、営業利益は、前期に台湾子会社において貸倒引当金を計上した影響等により、62億5千万円(同12.0%増)となりました。

■ 自動車・エネルギー

自動車関連事業は、国内においては自動車生産台数の減少の影響を受けたものの、特定の車種に関連した商材の売上が伸長し、売上は前期並みとなりました。また、海外においては米州、中国および東南アジアでの販売が好調に推移したことにより、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,153億5千万円(前期比5.0%増)となりました。一方、営業利益は、国内新規ビジネス立ち上げに伴う費用負担が発生したこと等により、13億円(同41.7%減)となりました。

■ 生活関連

生活関連につきましては、国内および海外ともに売上が増加し、全体として売上は増加しました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において、トレハ®等の売上が国内、海外ともに増加しました。スキンケア・トイレタリー分野においては、特に国内の主要顧客に対してAA2G®の売上が増加し、また、同分野での原料販売も好調に推移しました。医薬・医療分野では、原薬・中間体および医療材料の売上が微増となりました。この結果、事業全体として売上は増加しました。**化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業**は、下期より新商品の販売が伸長したものの、従来商品の販売が低調であったことから、事業全体として売上は微減となりました。

この結果、売上高は855億7千万円(前期比11.7%増)に、営業利益は38億6千万円(同22.4%増)となりました。

財政状態

連結貸借対照表の状況

当期末の**流動資産**は、売掛金や棚卸資産の減少等により、3,123億3千万円となりました。**固定資産**は、保有株式の時価下落による投資有価証券の減少等により、1,997億4千万円となりました。この結果、**総資産**は5,120億8千万円となりました。

負債は、買掛金や長期繰延税金負債の減少等により、2,329億3千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益123億1千万円を計上したものの、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定の減少等により、2,791億4千万円となり、自己資本比率は前期末の51.5%から2.0ポイント増加し、53.5%となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

法人税等の支払45億4千万円があったものの、税金等調整前当期純利益152億3千万円、減価償却費94億9千万円の計上があったこと等により、営業活動による資金の増加額は293億7千万円となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有形および無形固定資産の取得による支出108億3千万円に加え、投資有価証券の取得による支出21億2千万円があったこと等により、投資活動による資金の減少額は126億円となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

長期借入金の返済による支出64億4千万円、配当金の支払39億3千万円があったこと等により、財務活動による資金の減少額は128億2千万円となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期末と比べ23億7千万円(前期末比5.9%増)増加し、429億円となりました。

比較連結財務諸表

本財務諸表の詳細は、当社有価証券報告書および決算短信をご参照ください。

有価証券報告書：http://www.nagase.co.jp/ir/library/securities/ 決算短信：http://www.nagase.co.jp/ir/library/results-report/

連結貸借対照表

	(単位：百万円)		
	2014年3月31日	2015年3月31日	2016年3月31日
資産の部			
流動資産	¥306,362	¥329,848	¥312,334
現金及び預金	34,980	40,575	43,283
受取手形及び売掛金	202,996	208,209	196,335
商品及び製品	53,075	63,719	57,404
仕掛品	1,344	1,668	1,726
原材料及び貯蔵品	3,039	3,625	3,789
繰延税金資産	4,537	4,058	2,842
その他	7,324	8,797	7,843
貸倒引当金	△936	△806	△890
固定資産	191,778	216,677	199,747
有形固定資産	63,914	66,774	66,474
建物及び構築物(純額)	24,352	25,796	25,816
機械装置及び運搬具(純額)	11,590	14,649	15,414
土地	19,171	18,976	18,910
その他(純額)	8,800	7,352	6,333
無形固定資産	53,030	48,844	44,516
のれん	29,780	27,626	24,582
技術資産	18,517	16,942	15,366
その他	4,731	4,276	4,567
投資その他の資産	74,832	101,058	88,755
資産合計	¥498,141	¥546,525	¥512,081
負債・純資産の部			
流動負債	¥163,646	¥176,424	¥156,118
支払手形及び買掛金	105,014	105,737	97,800
短期借入金	28,818	31,388	25,294
1年内返済予定の長期借入金	6,596	6,377	8,823
1年内償還予定の社債	-	10,000	-
未払法人税等	3,720	2,268	4,305
繰延税金負債	24	19	13
賞与引当金	4,045	4,314	4,224
役員賞与引当金	232	213	194
その他	15,195	16,105	15,461
固定負債	82,603	82,600	76,813
社債	30,000	20,000	30,000
長期借入金	27,140	30,322	23,108
繰延税金負債	12,506	20,272	8,433
退職給付に係る負債	11,875	10,803	14,060
その他	1,080	1,201	1,211
負債合計	246,249	259,025	232,932
株主資本	219,377	226,328	234,657
資本金	9,699	9,699	9,699
資本剰余金	10,242	11,654	11,615
利益剰余金	206,351	205,203	213,572
自己株式	△6,916	△228	△230
その他の包括利益累計額	27,346	55,069	39,305
その他有価証券評価差額金	24,725	44,920	37,074
繰延ヘッジ損益	△0	3	△9
為替換算調整勘定	2,239	9,478	4,411
退職給付に係る調整累計額	380	666	△2,169
非支配株主持分	5,168	6,102	5,185
純資産合計	251,892	287,500	279,149
負債純資産合計	¥498,141	¥546,525	¥512,081

連結損益計算書

	(単位：百万円)		
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高	¥723,212	¥759,713	¥742,194
売上原価	634,276	667,722	650,530
売上総利益	88,936	91,991	91,663
販売費及び一般管理費	73,146	73,838	73,639
営業利益	15,789	18,153	18,024
営業外収益	3,691	3,930	2,499
受取利息	188	196	202
受取配当金	1,115	1,259	1,360
受取賃貸料	277	253	293
持分法による投資利益	654	616	-
為替差益	786	921	-
その他	668	682	643
営業外費用	1,576	1,718	2,133
支払利息	1,082	1,098	1,048
持分法による投資損失	-	-	48
為替差損	-	-	401
その他	493	619	635
経常利益	17,905	20,366	18,390
特別利益	2,045	606	161
特別損失	1,596	1,983	3,313
税金等調整前当期純利益	18,353	18,989	15,239
法人税等	6,222	7,073	2,772
当期純利益	12,131	11,916	12,466
非支配株主に帰属する当期純利益	468	597	150
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 11,663	¥ 11,318	¥ 12,316

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)		
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
当期純利益	¥12,131	¥11,916	¥ 12,466
その他の包括利益	11,903	28,536	△16,312
その他有価証券評価差額金	6,780	20,186	△7,844
繰延ヘッジ損益	6	3	△13
為替換算調整勘定	3,549	7,339	△5,065
退職給付に係る調整額	1,368	285	△2,835
持分法適用会社に対する持分相当額	198	720	△553
包括利益	¥24,035	¥40,453	¥ △3,845
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	¥23,163	¥39,085	¥ △3,446
非支配株主に係る包括利益	871	1,367	△399

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 12,721	¥ 15,474	¥ 29,376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,171	△7,732	△12,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,833	△3,205	△12,822
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,179	2,129	△1,575
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,103	6,664	2,377
現金及び現金同等物の期首残高	45,816	33,825	40,522
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	113	32	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	-	-
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 33,825	¥ 40,522	¥ 42,900

主なグループ会社・事業所一覧

● 連結子会社 ○ 持分法適用会社

2016年3月31日現在

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
日本				
製造・加工				
●	ナガセケムテックス(株)	酵素、醗酵生産物、医薬中間体、殺菌剤、機能性ポリマー、エピクロヒドリン誘導体、電子材料、等の研究、製造・販売	大阪府	1970
●	(株)林原	食品原料、医薬品原料、化粧品原料、健康食品原料、機能性色素の開発・製造・販売	岡山県	1932
●	ナガセ医薬品(株)	医療用薬品・動物用医薬品・健康食品・化粧品の製造・販売	兵庫県	1972
●	セツナン化成(株)	合成樹脂の着色加工、販売	大阪府	1966
●	東拓工業(株)	合成樹脂製品の製造、販売	大阪府	1952
●	寿化成工業(株)	合成樹脂製品の成形、加工および販売	栃木県	1972
●	ナガセテクノエンジニアリング(株)	低温真空機器・薬液供給管理システム・再生処理システム・検査装置およびこれらに付帯する設備の製造、販売および保守	東京都	1989
●	福井山田化学工業(株)	カラーフォーマーの製造	福井県	1985
●	長瀬フィルター(株)	金属製フィルターおよび関連部材の設計、製造、加工、品質検査および販売	大阪府	2006
●	(株)キャプテックス	電池電源制御の製造、開発および電池電源ならびに電源周辺機器の製造、開発	愛知県	2004
●	川合肥料(株)	肥料・農薬・農業用資材の製造・販売	静岡県	1981
○	サンデルタ(株)	合成樹脂製品の用途開発ならびに加工製品の製造販売	東京都	2005
○	本州リーム(株)	ファイバードラムの製造販売および食品加工機械ならびに材料の輸入販売	神奈川県	1968
○	(株)東洋ビューティサプライ	化粧品・健康食品の受託製造	東京都	1964
○	エクス・グレード(株)	電子機器部品の開発・製造・販売	大阪府	2003
○	SN Tech(株)	現像液の製造・リサイクル事業	大阪府	2008
○	日精テクノロジー(株)	超精密プラスチックレンズおよび光学ユニットの設計開発・製造、精密メカ部品およびユニットの製造	兵庫県	1953
	日本バイオ肥料(株)	有機肥料の製造・販売	静岡県	1986
	(株)うま野菜ファーム	農業・農畜産物の加工・販売	静岡県	2008
サービス				
●	ナガセ物流(株)	倉庫業および運送業	兵庫県	1982
●	ナガセテクノサービス(株)	BPOサービス、カタログ&Web通販、記録メディア、RFIDの販売、ロジスティクスサービス	千葉県	1991
●	ナガセ総合サービス(株)	各種物品の販売、リースおよび不動産管理	東京都	1983
●	ナガセ情報開発(株)	ソフトウェアの開発および保守	東京都	1987
●	ナガセトレードマネジメント(株)	輸出入手続事務ならびに債権債務管理、出納業務のシェアードサービス	東京都	1996
●	ナガセケムスベック(株)	化学品等の販売および技術サービス	東京都	1976
○	長瀬ラングウア(株)	放射線計測サービス	茨城県	1974
	ナガセ物流サポート(株)	ナガセ物流(株)の専属荷役会社	兵庫県	1954
	長興(株)	各種保険代理業	大阪府	1971

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
販売				
●	ナガセケミカル(株)	工業薬品、製紙用化学品、合成樹脂および各種機械の販売	東京都	1995
●	ナガセプラスチック(株)	合成樹脂原料および製品の販売	大阪府	1975
●	(株)ナガセビューティケア	化粧品、健康食品等の販売	東京都	1991
●	西日本長瀬(株)	染料・助剤、工業薬品、合成樹脂等の販売	福岡県	1969
●	ナガセエレックス(株)	合成樹脂原料および製品の販売	東京都	1979
●	ナガセ研磨機材(株)	研磨材および研磨機械の販売	大阪府	1955
●	ナガセサンバイオ(株)	農業用薬剤、肥料・飼料添加物および食品添加物の販売	東京都	1987
●	ナガセツールマテックス(株)	自動車モータル、試作用材料および炭素繊維コンポジット材料の販売	東京都	1965
●	ラウティ(株)	美容関連製品およびその原料の研究開発、製造、加工、国内販売および輸出入	東京都	2015
○	オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	染料、化学工業薬品などの仕入販売および情報提供サービス	大阪府	1957
○	オンファイン(株)	電子工業製品および材料用フルオレン・ポリシランの変性品の製造および販売	大阪府	2002
	日本ユーエヌエフ(株)	医薬品・医薬部外品の製造販売および輸出入、経営コンサルティング、投資業	静岡県	2001
グレーターチャイナ & 韓国				
製造・加工				
●	長瀬電子材料(無錫)有限公司	接着剤・電子用ハイテック化学品の製造販売、技術サービス	中国	2002
●	東拓工業(蘇州)有限公司	合成樹脂製品等の製造販売	中国	2005
●	長瀬電子科技股份有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	台湾	2005
●	Nagase Engineering Service Korea Co., Ltd.	機械装置のメンテナンスサービスおよびエンジニアリング	韓国	1997
●	長瀬電子科技(廈門)有限公司	液晶ガラスパネルユニットのケミカルエッチングによる薄型化加工	中国	2010
○	広州倉敷化工製品有限公司	自動車用ウレタンモールド製品の製造	中国	2001
○	東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司	自動車重要部品の研究開発・生産・加工・販売・技術コンサルティング・アフターサービス	中国	2004
○	東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	ポリウレタンフォームの製造・販売	中国	1993
○	通威精密金属(佛山)有限公司	精密プレス部品、パネ、金型標準品の開発、生産および販売	中国	2005
○	莱依特化工(常州)有限公司	高性能合成樹脂および中間体の研究・開発・生産ならびにアフターサービス、自社製品の販売	中国	2011
	長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	繊維関連、染色加工薬剤の製造販売、輸出入	中国	2003
	無錫澄泓微電子材料有限公司	半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)を含むエレクトロニクス分野における電子化学品の研究開発、製造および販売	中国	2013
サービス				
	長瀬微電子科技(上海)有限公司	薬液供給管理装置等の工事・保守	中国	2006
	長瀬和多田信息諮詢服務(深圳)有限公司	印刷品質管理コンサルタント	中国	2008
	長瀬企業管理(上海)有限公司	Greater ChinaにおけるNAGASEグループの運営管理と事業戦略の推進	中国	2011

主なグループ会社・事業所一覧

● 連結子会社 ○ 持分法適用会社

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
販売				
●	長瀬(香港)有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1971
●	上海華長貿易有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	中国	1998
	蘇州分公司/寧波分公司		中国	
	成都分公司/重慶分公司		中国	
	南京分公司		中国	
●	上海長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	1997
●	長華塑膠股份有限公司	樹脂販売およびその関連製品販売	台湾	1990
	台中事務所		台湾	
	岡山事務所		台湾	
●	NWP (B.V.) Corporation	台湾から中国への投資ビークル	英領ヴァージン諸島	2007
●	広州長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2002
	武漢分公司/重慶分公司		中国	
	成都分公司/長沙分公司		中国	
	鄭州分公司		中国	
●	台湾長瀬股份有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	台湾	1988
●	天津長瀬国際貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2003
	大連分公司/青島分公司		中国	
	長春分公司		中国	
●	長華国際貿易(深圳)有限公司	華南地区における合成樹脂製品の販売	中国	2004
	東莞分公司		中国	
	広州分公司		中国	
	廈門分公司		中国	
●	Nagase Korea Corporation	一般輸出入貿易業、小売業および卸売業、貿易代理業	韓国	2001
●	廈門長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2011
	深圳長瀬貿易有限公司	輸出入、国内販売、マーケティング	中国	2006
	親瀾分公司		中国	
	長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	繊維関連、染色加工薬剤、関連機器の販売、輸出入および技術コンサルティング、染色加工技術開発等	中国	2002
	青島利普樂思商貿易有限公司	食品包材の企画開発、生産管理、品質管理、販売	中国	2015
ASEAN & 中東				
製造・加工				
●	Pac Tech Asia Sdn. Bhd.	半導体製造用装置の製造・販売および半導体ウェハーハンピングの受託加工	マレーシア	2006
○	Sanko Gosei Technology (Thailand) Ltd.	自動車部品製造	タイ	1994
	バンコク設計事務所		タイ	
○	Automotive Mold Technology Co., Ltd.	自動車向け成型金型の製造	タイ	2000
○	Nafuko Co., Ltd.	包装資材・関連機器類の製造・輸出入および販売	タイ	1996
○	Dainichi Color Vietnam Co., Ltd.	プラスチック用カラーマスターバッチ・ブレンド等の製造および販売	ベトナム	2006
○	PT. Toyo Quality One Indonesia	フレームラミネーション製品製造	インドネシア	2008
○	Majend Makcs Co., Ltd.	プラスチックフィルム加工	タイ	2002
○	PT. TUNE Manufacturing Indonesia	自動車用外装部品の塗装・製造	インドネシア	2013

区分	会社名	事業内容	所在地	設立(年)
販売・サービス				
●	Nagase (Thailand) Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	タイ	1989
	Eastern Office		タイ	
	Yangon Branch		ミャンマー	
●	Nagase Singapore (Pte) Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	シンガポール	1975
	Australia Branch		オーストラリア	
	Bangladesh Liaison Office		バングラデシュ	
	Middle East Representative Office		アラブ首長国連邦	
●	Nagase (Malaysia) Sdn. Bhd.	輸出入、国内販売、マーケティング	マレーシア	1981
	Johor Bahru Office		マレーシア	
	Penang Office		マレーシア	
●	PT. Nagase Impor-Ekspor Indonesia	輸出入、国内販売、マーケティング	インドネシア	1998
	Surabaya Branch		インドネシア	
●	Nagase Philippines Corporation	輸出入、国内販売、マーケティング	フィリピン	1997
●	Nagase Philippines International Services Corporation	国内販売、輸出入	フィリピン	2005
●	Nagase Vietnam Co., Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	ベトナム	2008
	Ho Chi Minh City Branch		ベトナム	
●	Nagase India Private Ltd.	輸出入、国内販売、マーケティング	インド	2006
	North India Branch (Gurgaon)		インド	
	South India Branch (Chennai)		インド	
	PT. Indonesia Mold Technology	自動車大型樹脂部品用金型の設計変更・メンテナンス等	インドネシア	2015
	Nagase (Siam) Co., Ltd.	グループ会社の役務受託事業	タイ	2000
	Landauer Australasia Pty Ltd	放射線計測サービス	オーストラリア	2006
北米 & 中米 & 南米				
製造・加工				
●	Engineered Materials Systems, Inc.	工業製品に使用する接着剤、導電性のある接着剤カプセルの材料等の研究開発・製造・販売	アメリカ	1993
●	Pac Tech USA Packaging Technologies Inc.	半導体ウェハーハンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	アメリカ	2001
●	Sofix Corporation	カラーフォーマー製造販売	アメリカ	1990
○	KN Plotech America Corporation	ブロー形成樹脂部品・製品の製造および販売	アメリカ	2010
○	TIMLE S.A. DE C.V.	自動車用フレームラミネートの製造販売および自動車用ウレタンフォームの販売	メキシコ	2010
○	TQ-1 de MEXICO S.A. de C.V.	自動車用シートパッドウレタン製造販売	メキシコ	2012
販売				
●	Nagase America Corporation	輸出入、国内販売、マーケティング	アメリカ	1971
	Michigan Branch		アメリカ	
	California Branch		アメリカ	
●	Nagase Enterprise Mexico S.A. de C.V.	輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	メキシコ	2010
	Leon Branch Office		メキシコ	
	Nagase do Brasil Comércio de Produtos Químicos Ltda.	輸出入販売、仲介貿易、市場開発、情報収集	ブラジル	2012
欧州				
製造・加工				
●	Pac Tech-Packaging Technologies GmbH	半導体ウェハーハンピング加工および半導体製造装置の製造・販売	ドイツ	1995
販売				
●	Nagase (Europa) GmbH	輸出入、国内販売、マーケティング	ドイツ	1980
	Hungary Representative Office		ハンガリー	
	London Branch		イギリス	

概要

商号	長瀬産業株式会社 NAGASE & CO., LTD.
創業	1832年(天保3年) 6月18日
設立	1917年(大正6年) 12月9日
資本金	9,699百万円
従業員数	971名(連結6,267名)
主な事業内容	化学品、合成樹脂、電子材料、化粧品、健康食品等の輸出・輸入および国内販売
主要取引金融機関	(株)三井住友銀行 (株)三菱東京UFJ銀行 (株)みずほ銀行 三井住友信託銀行(株)
主な事業所	大阪本社 : 〒550-8668 大阪市西区新町1-1-17 Tel: 06-6535-2114 東京本社 : 〒103-8355 東京都中央区日本橋小舟町5-1 Tel: 03-3665-3021 名古屋支店 : 〒460-8560 名古屋市中区丸の内3-14-18 Tel: 052-963-5615 ナガセR&Dセンター : 〒651-2241 神戸市西区室谷2-2-3 神戸ハイテクパーク内 Tel: 078-992-3162 ナガセアプリケーションワークショップ : 〒661-0011 尼崎市東塚口町2-4-45 Tel: 06-4961-6730

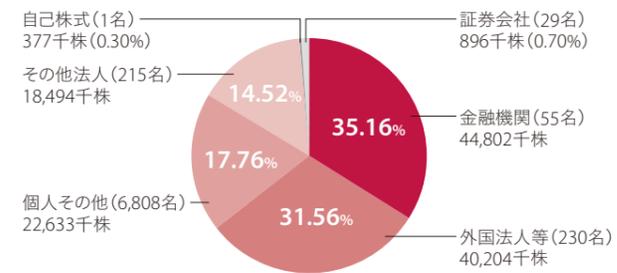
株式の上場.....東京証券取引所市場第一部

証券コード.....8012

株式の状況.....発行可能株式総数 346,980,000株
発行済株式の総数 127,408,285株

株主数.....7,338名

所有者別株式分布状況

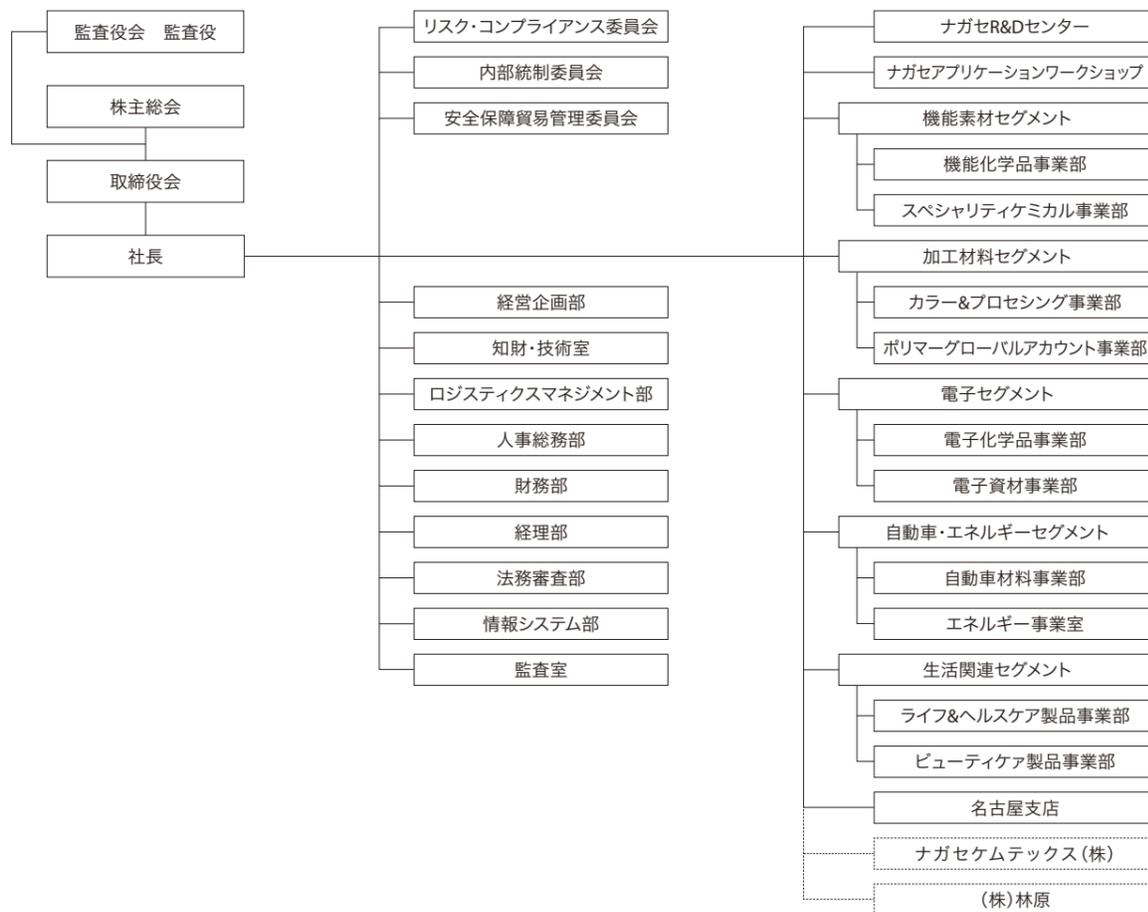


大株主

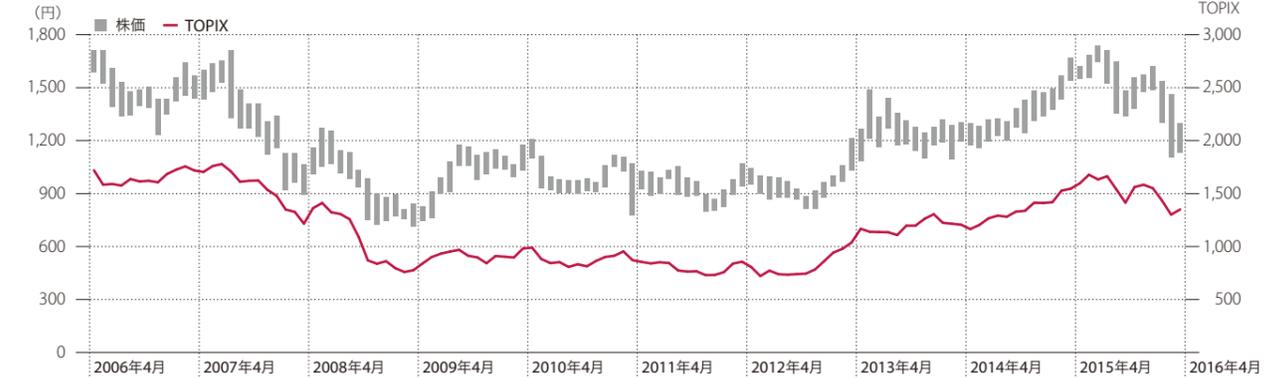
株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	6,780	5.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,208	4.87
三井住友信託銀行株式会社	5,776	4.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,941	3.88
株式会社三井住友銀行	4,377	3.44
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	4,018	3.15
日本生命保険相互会社	3,589	2.82
長瀬 令子	3,565	2.80
三井住友海上火災保険株式会社	2,951	2.32
長瀬 洋	2,946	2.31

※長瀬洋の所有株式数には、長瀬産業役員持株会名義の株式数が含まれています。

組織図 (2016年4月1日現在)



株価推移



出来高

